

第 6 次益田市総合振興計画
後期基本計画
(案)

令和 8 年 (2026 年) 1 月
益 田 市

※市長あいさつを挿入

目次

第1章 序論

1 第6次益田市総合振興計画後期基本計画とは	2
1-1 計画策定の目的	2
1-2 計画の構成と期間	2
2 基本構想の概要	4
2-1 益田市のめざす姿	4
2-2 将来像を実現するための基本目標	10
3 益田市の概況	11
3-1 地勢等	11
3-2 益田市の人口推移	12
3-3 市民からみた益田市の評価	13
3-4 益田市版SDGsの達成状況	17
4 益田市をとりまく現状と課題	18

第2章 後期基本計画

後期基本計画における施策体系	28
各基本施策と益田市版SDGsの対応表	30
横断目標 社会変化に対応できる持続可能なまち	32
基本施策1 次代を担う人材の育成・確保の推進	34
基本施策2 協働のまちづくりの推進	36
基本施策3 デジタル技術等を活用した持続可能なまちづくりの推進	38
基本目標Ⅰ 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち	40
基本施策1 結婚・出産・子育ての支援	42
基本施策2 保健予防・心身の健康づくりの推進	44
基本施策3 地域の医療体制の充実	46
基本施策4 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実	48
基本施策5 人権の尊重と男女共同参画の推進	50
基本目標Ⅱ ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち	52
基本施策1 次代を担う人を育てる教育環境の充実	54
基本施策2 地域で子どもの成長を支える環境づくりの推進	58
基本施策3 世代を越えた学習機会の創出	60
基本施策4 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進	62
基本施策5 食と農への理解の促進	64
基本施策6 生涯スポーツ社会の実現	66
基本目標Ⅲ 産業・観光振興による活力のあるまち	68
基本施策1 特徴ある農林水産業の基盤強化	70
基本施策2 地域産品を活かした産業の支援	72
基本施策3 産業基盤の強化・高付加価値化の支援	74
基本施策4 人材確保と魅力ある就業環境整備に向けた支援	76
基本施策5 新事業の創出・起業支援	78
基本施策6 戦略的な観光の推進	80

基本目標Ⅳ ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち	82
基本施策1 市内外のアクセスを確保する道路網整備	84
基本施策2 持続可能で利便性が高い公共交通体系の整備	86
基本施策3 高速情報通信基盤の整備	88
基本目標Ⅴ 安全で快適な環境で暮らせるまち	90
基本施策1 魅力的で利便性が高い市街地形成の推進	92
基本施策2 暮らしやすい住環境の創出	94
基本施策3 人・環境にやさしい生活環境の形成	96
基本施策4 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりの推進	98
基本施策5 豊かな自然環境の保全	100
基本目標Ⅵ 人と人がつながり、支え合うまち	102
基本施策1 地域の安全対策の強化	104
基本施策2 自助・共助・公助が有機的につながった消防・防災体制の強化	106
基本施策3 「縮充」による地域づくりの実現	108
基本施策4 関係人口の関わりの深化と移住・定住の促進	110
基本目標Ⅶ 健全で開かれた行財政運営が行われるまち	112
基本施策1 分かりやすく開かれた行政の推進	114
基本施策2 効率的かつ効果的で健全な行財政運営	116
基本施策3 広報・広聴機能の充実	118

第3章 第3期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略

1 計画の概要	122
1-1 位置づけ	122
1-2 PDCA サイクルによる検証	122
1-3 総合振興計画と総合戦略の関係図	123
2 人口動向・中長期の展望	124
2-1 人口動向	124
2-2 将来推計	125
3 第3期総合戦略における施策の方向性	127
4 横断戦略・基本戦略と主要な施策	130
横断戦略 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる	130
基本戦略1 安心して働き、暮らし続けられる環境をつくる	132
基本戦略2 地域資源・強みを活かして地域経済を活性化する	134
基本戦略3 益田に関わり、移住・定住するひとの流れを創出する	136
基本戦略4 多様な主体との連携により、課題解決を推進する	137

資料編

1 基本施策の目標指標一覧	140
---------------------	-----

第 1 章

序 論

1 第6次益田市総合振興計画後期基本計画とは

1-1 計画策定の目的

本市では、令和3年（2021年）3月に、『ひとが育ち 輝くまち 益田』を目指すべきまちの将来像とする「第6次益田市総合振興計画」（以下、総合計画）を策定し、益田市の将来を担う「ひとづくり」に力を入れたまちづくりに取り組んできました。

総合計画のうち、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）において、5年間における具体的な施策等を定めた「前期基本計画」が前期計画期間を終えましたが、この5年の中で、少子高齢化や人口減少がますます進行するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたライフスタイルや価値観の変革・多様化などが進行しました。

また、特に地方においては、人口減少が進行する中でも、地域の活力を創出していく持続可能なまちの形成が求められており、そのためにはデジタル技術の活用をはじめとした、新たな地方創生の展開、まちづくりの展開も求められています。

基本構想で定めた令和12年度（2030年度）までに達成する将来像『ひとが育ち 輝くまち 益田』を実現していくために、こうした地域課題や新たな社会変化に対応した令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの具体的な施策展開等を定めた「後期基本計画」を策定します。

1-2 計画の構成と期間

総合計画は、基本構想、基本計画、総合戦略、実施計画で構成されています。

後期基本計画（本冊）は、基本計画と総合戦略について定めています。

(1) 基本構想

基本構想は、まちの将来像や「益田市版 SDGs」、将来像を実現するための基本目標など、本市が目指す新しいまちづくりの基本的な方向性を示すものです。計画期間は、令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年間としています。

(2) 基本計画（後期基本計画）

基本計画は、基本構想で定めたまちの将来像を実現するために、行政が取り組む基本施策と基本施策に紐づく具体施策を体系的に示すものです。前期、後期で構成します。本冊では、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間を後期基本計画として定めています。

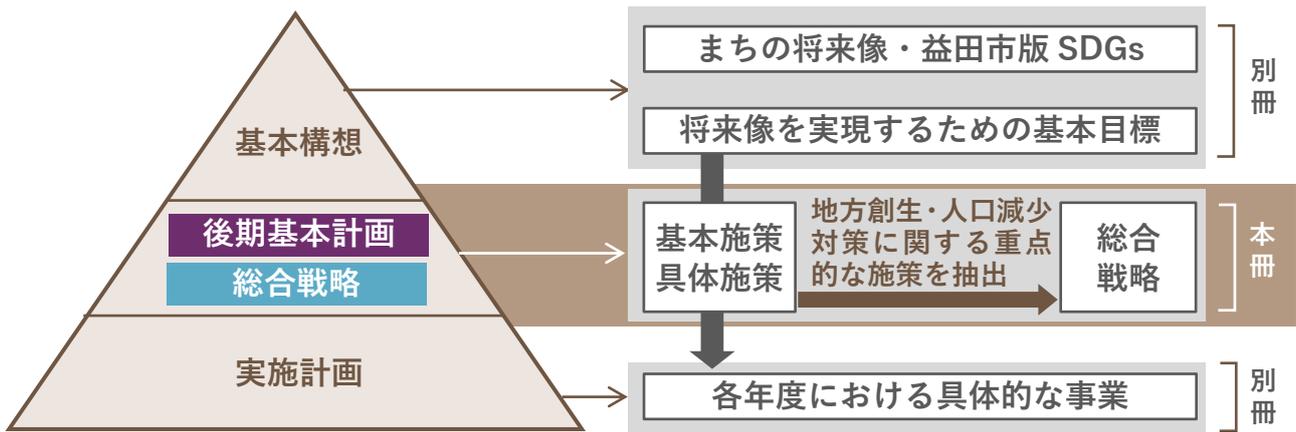
(3) 総合戦略（第3期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略）

総合戦略は、基本計画に掲げる具体施策のうち、特に地方創生や人口減少対策に関する重点的な施策を抽出し、まとめたものです。計画期間は、令和8年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）までの5年間とします。

(4) 実施計画（別冊）

実施計画は、基本計画で示した施策の実施時期など、各年度における具体的な事業を示すものです。計画期間は3年間としますが、毎年見直しを行うローリング方式とします。

■ 計画構成



■ 計画期間

年度										
令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7	令和 8	令和 9	令和 10	令和 11	令和 12	
2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
基本構想（10年）別冊										
前期基本計画（5年）※計画期間終了					後期基本計画（5年）					
第2期総合戦略（5年）※計画期間終了					第3期総合戦略（5年）					
実施計画（3年）※計画期間終了			実施計画（3年）			実施計画（3年）			実施計画（3年）	
		実施計画（3年）※計画期間終了					実施計画（3年）			実施計画（3年）
			実施計画（3年）※計画期間終了					実施計画（3年）		

2 基本構想の概要

令和3年(2021年)3月に策定した、「第6次益田市総合振興計画」で示す、基本構想の概要を以下に示します。

2-1 益田市のめざす姿

(1) まちの将来像

本市では、平成27年(2015年)10月に「まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」を、平成28年(2016年)3月に「益田市ひとづくり協働構想」を策定し、人口減少対策とそれに必要な「ひとづくり」に力を入れ、小中高生と地域の大人が対話を通じて自らの生き方を考える「対話プラス」を始めとしたライフキャリア教育などに取り組んできました。今後も人口減少が避けられない中、本市に今ある多彩な地域資源を活用したまちづくりを行い、次の世代に受け継いでいくためには、引き続き、益田市の将来を担う「ひとづくり」が重要となります。

そこで、本市が目指すまちの将来像を『ひとが育ち 輝くまち 益田』とし、今後10年間のまちづくりを進めていきます。

まちの将来像

ひとが育ち 輝くまち 益田

- 変化が激しく人口減少が避けられない社会においても、持続可能なまちを構築するために、引き続き「ひとづくり」に力を入れて取り組みます。
- 益田で育ったひと、一人ひとりがこのまちで活躍することに誇りを持ち、輝くことで、次の時代の担い手となることを目指します。

(2) 益田市版 SDGs の設定

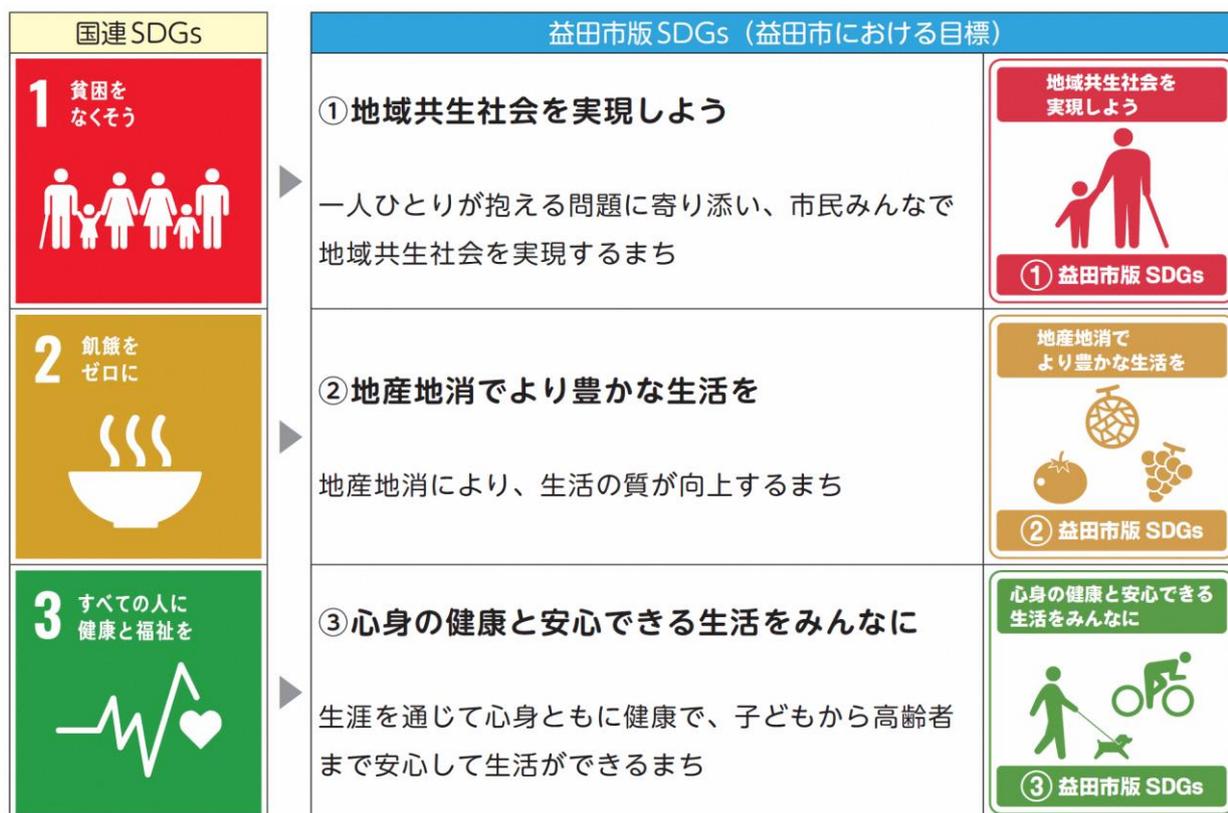
本市では、豊かで活力ある持続可能なまちづくりの実現を目標に、令和2年（2020年）3月に「益田市協働のまちづくり推進条例」を制定し、行政はもちろん地域住民や地域自治組織、事業者など、多様な主体が共通の目的を達成するために、互いを尊重し、対等の立場で協力し、ともに取り組むことを規定しました。

今後、社会の変化は一層激しくなり、それに伴い地域の課題もより複雑化することが予想されます。このような中、持続可能なまちづくりを実現するためには、多様な主体の「協働」により地域の課題解決に取り組むことが不可欠です。

また、前述のとおり、国際社会においては、世界共通の目標である SDGs の達成に向けて、各国が取組を始めています。本市においても、まちの将来像『ひとが育ち 輝くまち 益田』を実現するためには、多様な主体の「協働」により、益田市民の「誰一人取り残さない」持続可能な益田市を築くことが必要であり、この考え方は SDGs の考え方と共通しています。

しかしながら、国連の SDGs は国際レベルの大きな目標であり、17の目標だけをみても、益田市で何ができるのか、イメージしにくいと感じる人が多いのではないのでしょうか。そこで、本計画では、国連の目指す「誰一人取り残さない」という基本理念と17の目標の方向性を継承しつつ、本市の地域課題を踏まえた「益田市版 SDGs」を設定することとしました。

国連が決定した SDGs には、17の目標を達成するための169のターゲットがあり、国際社会で具体的にどのような取組が必要かを示しています。本市においては、これらのターゲットを踏まえて、まちの将来像『ひとが育ち 輝くまち 益田』を達成し、本市が抱える課題の解決に向けて必要なことを、「益田市版 SDGs」に置き換えて表現しました。まずは本市にとって身近な目標（＝「益田市版 SDGs」）の達成を目指すことで、その先の国際社会の目標（＝国連の SDGs）達成に貢献できると考え、今後10年間で市民と行政が協働で目指すべき17の目標を以下のとおり設定します。



国連SDGs	益田市版SDGs (益田市における目標)	
<p>4 質の高い教育をみんなに</p> 	<p>④ 子どもも大人も一緒に成長しよう</p> <p>地域の中で子どもたちの「生きる力」を育み、大人も一緒に成長できるまち</p>	<p>子どもも大人も一緒に成長しよう</p>  <p>④ 益田市版 SDGs</p>
<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p> 	<p>⑤ 「自分らしく」を尊重しよう</p> <p>性差に関わらず、誰もが自分らしく生活できるまち</p>	<p>「自分らしく」を尊重しよう</p>  <p>⑤ 益田市版 SDGs</p>
<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> 	<p>⑥ 豊かな水辺環境を守ろう</p> <p>高津川を始めとした美しい水辺環境がいつまでも残るまち</p>	<p>豊かな水辺環境を守ろう</p>  <p>⑥ 益田市版 SDGs</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> 	<p>⑦ 自然を活かしたエネルギーでクリーンなまちに</p> <p>バイオマスなどの自然を活かしたエネルギーが供給できるまち</p>	<p>自然を活かしたエネルギーでクリーンなまちに</p>  <p>⑦ 益田市版 SDGs</p>
<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>⑧ 「このまちで働きたい」をかなえよう</p> <p>地域を支える産業が安定して生まれ、「このまちで働きたい」をかなえるまち</p>	<p>「このまちで働きたい」をかなえよう</p>  <p>⑧ 益田市版 SDGs</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>⑨ 時代に適応した産業・通信基盤をつくろう</p> <p>先端技術を活用し、新たな時代に適応できる産業基盤や通信基盤が整備されたまち</p>	<p>時代に適応した産業・通信基盤をつくろう</p>  <p>⑨ 益田市版 SDGs</p>
<p>10 人や国の不平等をなくそう</p> 	<p>⑩ 平等なまちを実現しよう</p> <p>互いの人権を尊重し、誰もが暮らしやすい社会が実現するまち</p>	<p>平等なまちを実現しよう</p>  <p>⑩ 益田市版 SDGs</p>

国連SDGs	益田市版SDGs（益田市における目標）	
<p>11 住み続けられるまちづくりを</p> 	<p>⑪ 魅力ある地域の暮らしをいつまでも</p> <p>地域の魅力を活かし、安心して住み続けられるまち</p>	<p>魅力ある地域の暮らしをいつまでも</p>  <p>⑪ 益田市版 SDGs</p>
<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>⑫ 資源ロスの少ないまちに</p> <p>限りある資源を有効に活用した、ロスの少ないまち</p>	<p>資源ロスの少ないまちに</p>  <p>⑫ 益田市版 SDGs</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p> 	<p>⑬ 自然災害に強くしなやかなまちに</p> <p>平時から自然災害に備え、災害が起こっても強くしなやかに対応できるまち</p>	<p>自然災害に強くしなやかなまちに</p>  <p>⑬ 益田市版 SDGs</p>
<p>14 海の豊かさを守ろう</p> 	<p>⑭ 豊かな日本海を守ろう</p> <p>美しい日本海と、その恵みを活かした水産業が受け継がれるまち</p>	<p>豊かな日本海を守ろう</p>  <p>⑭ 益田市版 SDGs</p>
<p>15 陸の豊かさを守ろう</p> 	<p>⑮ 豊かな森林と美しい田畑を守ろう</p> <p>豊かな森林・美しい田畑の景観と、その恵みを活かした農林業が受け継がれるまち</p>	<p>豊かな森林と美しい田畑を守ろう</p>  <p>⑮ 益田市版 SDGs</p>
<p>16 平和と公正をすべての人に</p> 	<p>⑯ 公平・公正と安心・安全をみんなに</p> <p>公平・公正で開かれた行政運営のもと、誰もが安心・安全を感じられるまち</p>	<p>公平・公正と安心・安全をみんなに</p>  <p>⑯ 益田市版 SDGs</p>
<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> 	<p>⑰ 協働で目標や課題に取り組もう</p> <p>市民みんなの協働により、あらゆる目標や課題に取り組むまち</p>	<p>協働で目標や課題に取り組もう</p>  <p>⑰ 益田市版 SDGs</p>

(3) 益田市版 SDGs とまちの将来像の達成に向けた考え方

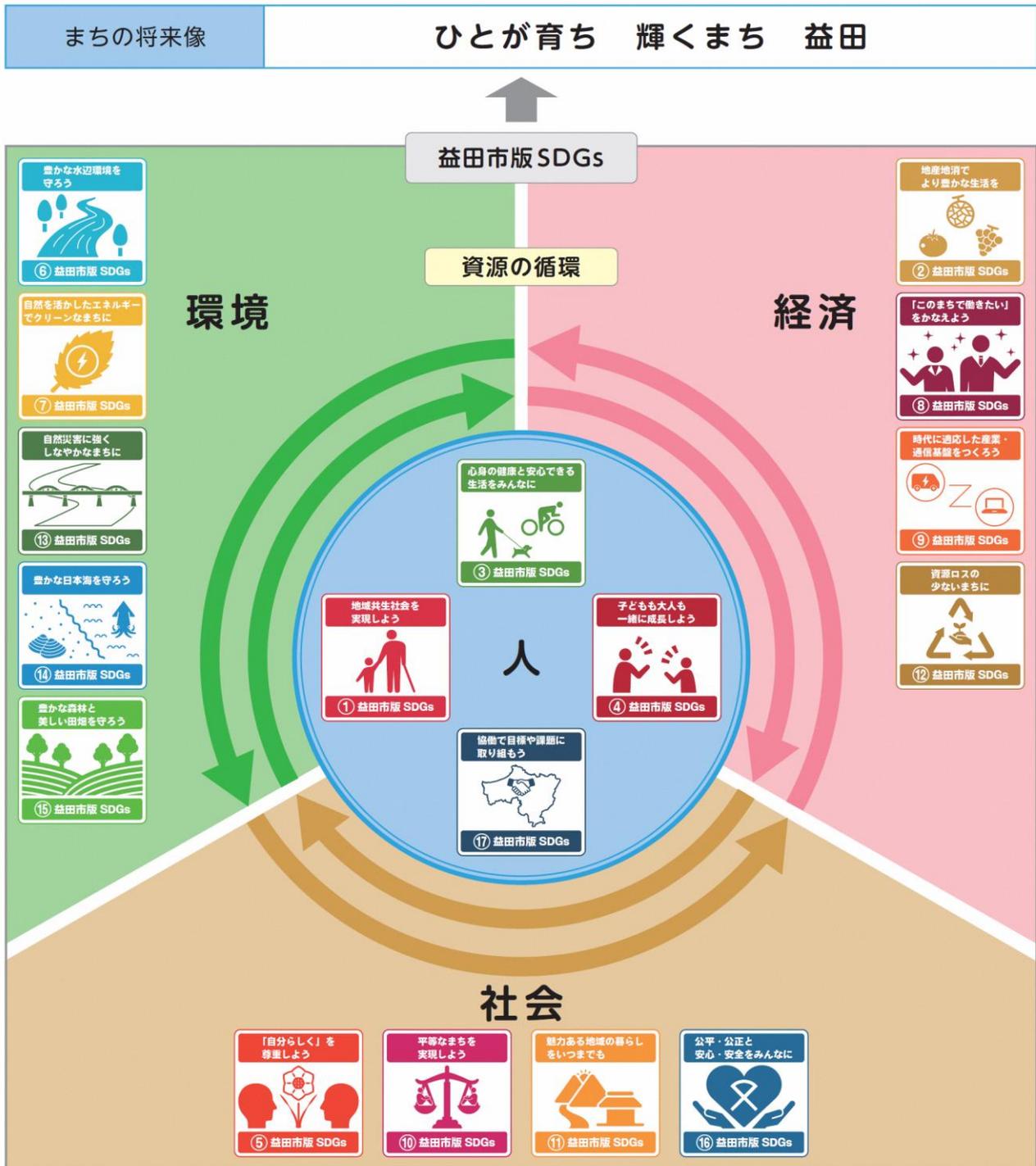
本計画の策定に当たっては市民を対象にしたアンケート調査を行い、将来の益田市に残したいもの（＝資源）をお聞きしました。このアンケート調査結果から挙げられた資源を、「環境」、「経済」、「社会」と、本市で推進している「ひとづくり」に関わる「人」の4つの分野に分類しました。

本市において持続可能なまちを実現するためには、これらの資源を次代に受け継ぎ、今後のまちづくりに活かしていくことが重要です。

資源分類	将来の益田市に残したいもの（一例）
<p style="text-align: center;">人的資源</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の地元定着に向けた小、中、高校生を対象とした対話プラスの持続とライフキャリア教育を推進している ・学校教育と社会教育双方が充実している ・子どもが益田市の魅力を感じることに、官民一体となって熱心に取り組んでいる ・まちや地域で子どもの成長をサポートする取組がある ・「子どものために」という子育て意識が高い ・人情味があり互いが気軽に話せる ・市内医療機関・医師会が機能分担しており、支え合いの関係づくりができています
<p style="text-align: center;">環境資源</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・山があり海があり、災害が少ない ・豊かな自然ときれいな川や海を大切にしている ・全国でも有数の水質のきれいな高津川がある ・自然や歴史的景観が多く残っている ・日本遺産に認定された中世の時代の歴史・文化遺産がある ・糸操り人形、石見神楽など伝統芸能が盛んである ・古く情緒ある町並みが残っている ・街路樹や道路が整備されている
<p style="text-align: center;">経済資源</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・益田市の地形や気候を生かした豊かな農林水産業が発達している ・他都市に誇れる歴史ある企業がある（造り酒屋など） ・高齢者に仕事がある ・IoTなどの技術を活用した産業がある ・益田市の発展のため努力する企業が多い ・伝統ある企業を大切に、いつまでも中小企業が活かされている ・地方と都市を結ぶ高速交通網の萩・石見空港がある
<p style="text-align: center;">社会資源</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で協力して草刈などの地域のイベントを行っている ・普段からお互いを気にかかけ、隣近所、通学路、職場にあふれるあいさつがある ・祭りや地域行事を何とか残そうと努力する姿勢がある ・地域で高齢者の参加できる行事などが多い ・良い意味でのお節介。ご近所付き合いが豊かである ・市外からの転入者を受け入れ、温かく接することができる方が多い ・地域の行事、協同作業など助け合いの精神で活動が継承されている

本市においては、「益田市版 SDGs」の各ゴールを達成することで、今ある資源を活かしながら、人・環境・経済・社会の好循環を生み出すことを目指します。

■4つの資源の良好な循環と「益田市版 SDGs」の関係性のイメージ



2-2 将来像を実現するための基本目標

本総合計画では、横断目標と7つの基本目標を設定しており、この基本目標に基づき、実施すべき施策を推進します。

施策の実行に当たっては、まちの将来像『ひとが育ち 輝くまち益田』の実現に向け、「益田市版 SDGs」の達成と資源の好循環を図ることを意識して取り組みます。

■横断目標及び基本目標

横断目標	社会変化に対応できる持続可能なまち
------	-------------------

基本目標Ⅰ	子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち【健康・医療・福祉・子育て】
-------	--------------------------------------

基本目標Ⅱ	ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち【教育・歴史・文化】
-------	-------------------------------

基本目標Ⅲ	産業・観光振興による活力のあるまち【産業】
-------	-----------------------

基本目標Ⅳ	ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち【交通・通信基盤】
-------	-------------------------------------

基本目標Ⅴ	安全で快適な環境で暮らせるまち【生活環境・自然環境】
-------	----------------------------

基本目標Ⅵ	人と人がつながり、支え合うまち【防災・地域づくり】
-------	---------------------------

基本目標Ⅶ	健全で開かれた行財政運営が行われるまち【行財政運営】
-------	----------------------------

3 益田市の概況

3-1 地勢等

現在の益田市は、平成16年（2004年）11月に益田市、美都町、匹見町の1市2町が合併して形成されました。本市は島根県の西端に位置し、東は浜田市、広島県北広島町、安芸太田町、西は山口県萩市、南は津和野町、吉賀町、山口県岩国市及び広島県廿日市市に接しています。

古くから県西端の中心都市として周辺地域の医療や商業などの生活を支える機能を有し、周辺市町と連携した広域行政においても中心的な役割を担ってきたほか、萩・石見空港を中心とした、交通の要衝となっています。

総面積は733.19k㎡で、島根県の総面積の約1割を占めていますが、その大半は林野となっており、特に美都地域、匹見地域では山林が90%近くを占めています。市の南部は中国山地に囲まれ、恐羅漢山、安蔵寺山などの山々が連なっており、北部は日本海に面しています。

日本海に注ぐ一級河川高津川は全国でも屈指の良好な水質を誇っており、益田川とともに下流域に三角州状の益田平野を形成し、海岸は白砂青松の石見潟を形成しています。

■萩・石見空港



■高津川



資料：しまね観光ナビ（公益社団法人 島根県観光連盟）

こうした豊かな自然環境からメロンやぶどう、トマト、アユ、はまぐり、わさびなど多様な産品に恵まれています。また、サイクリングなどのスポーツにも適していることから「自転車によるまちづくり」を推進しています。

中世の益田に関するストーリー「中世日本の傑作 益田を味わう 一地方の時代に輝き再び」が日本遺産の認定を受けるなど、本市には、原始・古代から現在に至る歴史・文化が残されているほか、秦佐八郎博士をはじめとした数多くの偉人を排出しています。

■益田市でのサイクリング



■高津川周辺の特産品



■秦佐八郎博士(右)



資料：しまね観光ナビ（公益社団法人 島根県観光連盟）、益田市資料

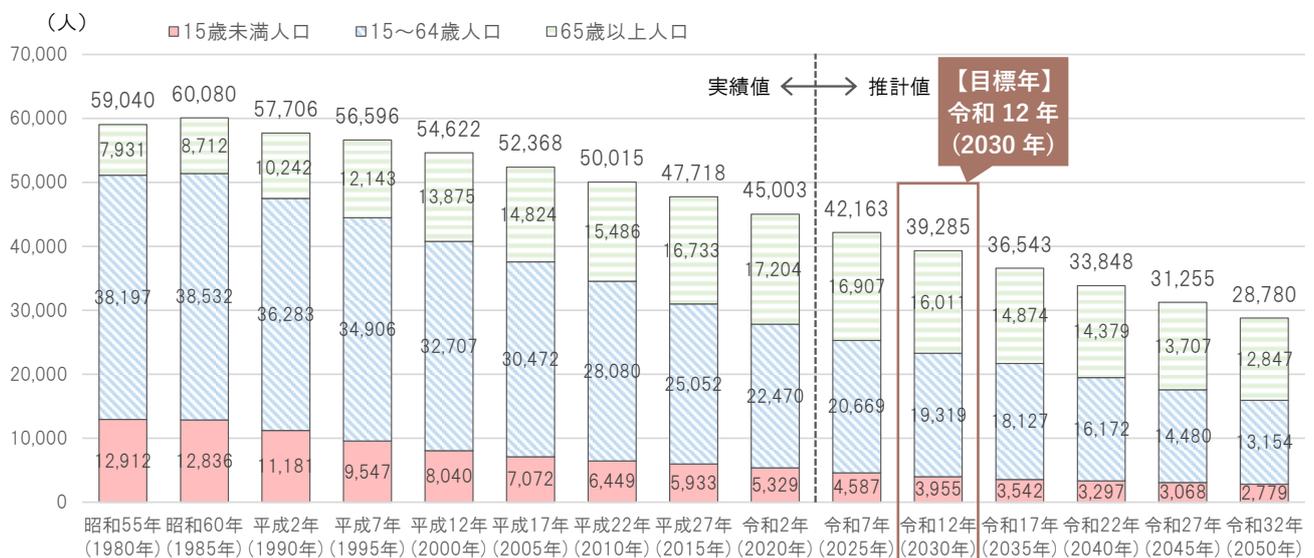
3-2 益田市の人口推移

令和2年(2020年)現在の人口は、45,003人であるものの、本計画の目標年となる令和12年(2030年)においては、39,285人と、5,000人以上の減少が予想されています。また、年齢3区分別に人口をみると、15歳未満人口、15～64歳人口は令和2年(2020年)現在にかけて減少し続ける一方、65歳以上人口については、増加していました。しかし、令和7年(2025年)から、65歳以上人口も減少に転じると予測されており、本格的に人口減少が進行していくことが予測されています。

また、地域別にみると、特に美都地域や匹見地域といった周辺地域においては、15歳未満人口の割合が1割未満である一方、65歳以上人口の割合は5割を超えており、地域の暮らしを維持していくことが困難となりつつあります。

(本計画において、益田、吉田、高津地区を市街地、それ以外の地区を周辺地域として表記しています。)

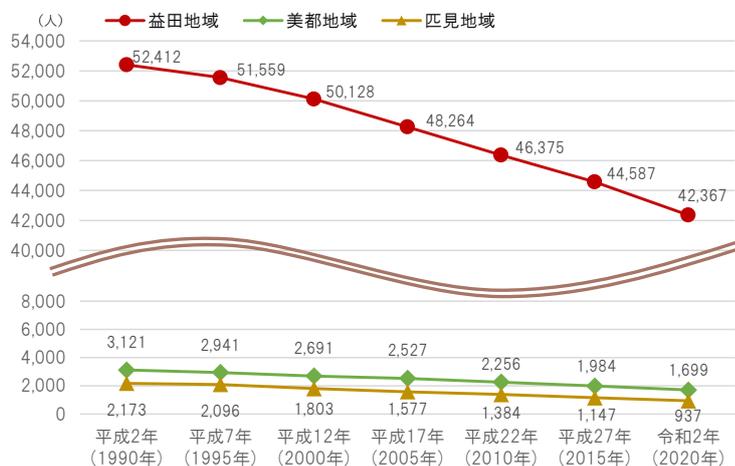
■年齢3区分別人口の推移



※年齢不詳人口は、各年齢区分の人口に案分して加えている。

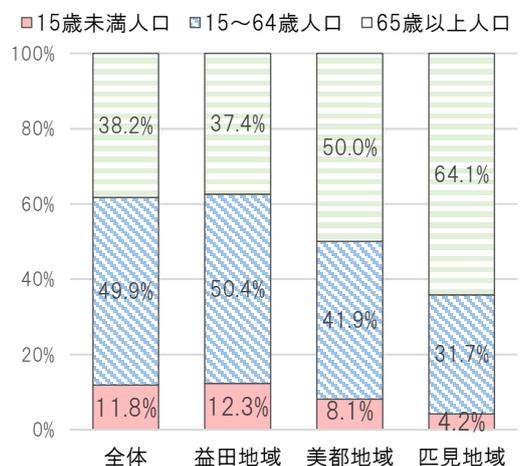
資料：昭和55年(1980年)～令和2年(2020年)までの実績値は国勢調査、令和7年(2025年)から令和32年(2050年)までの推計値は国立社会保障・人口問題研究所の推計による。

■地域別人口の推移



資料：国勢調査

■地域別の年齢別人口割合 (令和2年(2020年))



資料：令和2年国勢調査

3-3 市民からみた益田市の評価

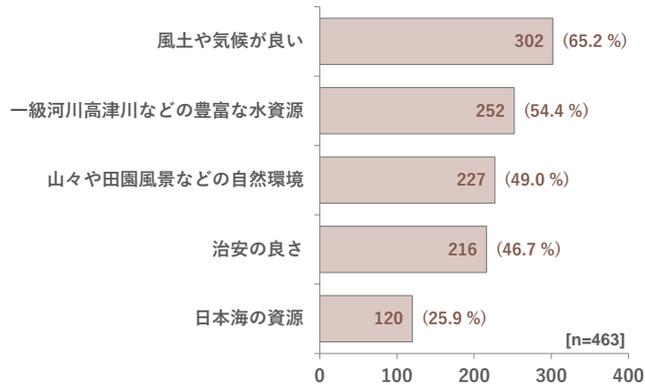
(1) 益田市の自慢できるところ・きれいなところ

本市における施策のニーズや課題を明らかにするために、実施した「市民アンケート」及び「高校生アンケート」において、益田市の自慢できるところ・きれいなところをお聞きしました。

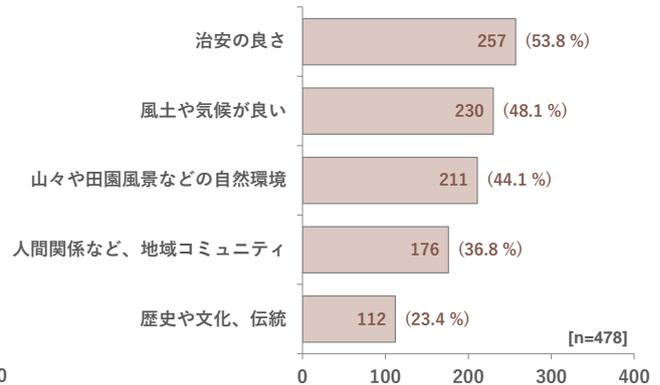
風土や気候、自然環境のほか、治安や地域コミュニティなどが、自慢できるところとして認識されている一方、公共交通や医療機関、日常の買い物、娯楽施設など、暮らしの不便さが、きれいなところとして多く挙げられています。

■益田市の自慢できるところ（上位5位）

[市民（18歳以上～）]



[高校生]

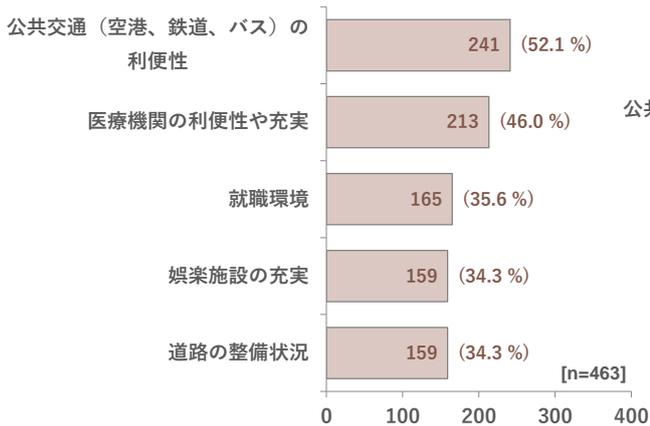


資料：市民アンケート調査（令和7年(2025年)）

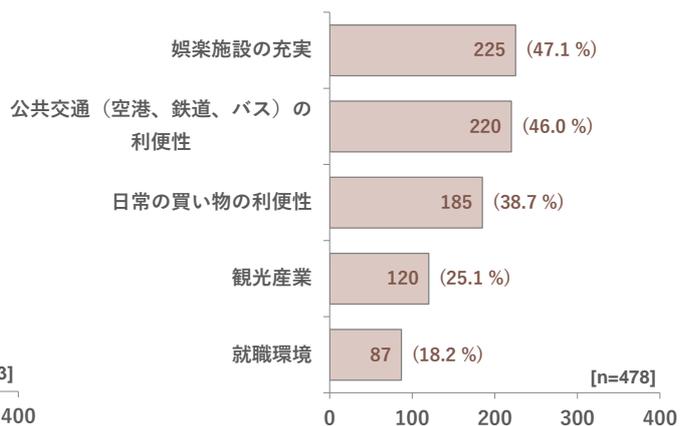
資料：高校生アンケート調査（令和7年(2025年)）

■益田市のきれいなところ（上位5位）

[市民（18歳以上～）]



[高校生]



資料：市民アンケート調査（令和7年(2025年)）

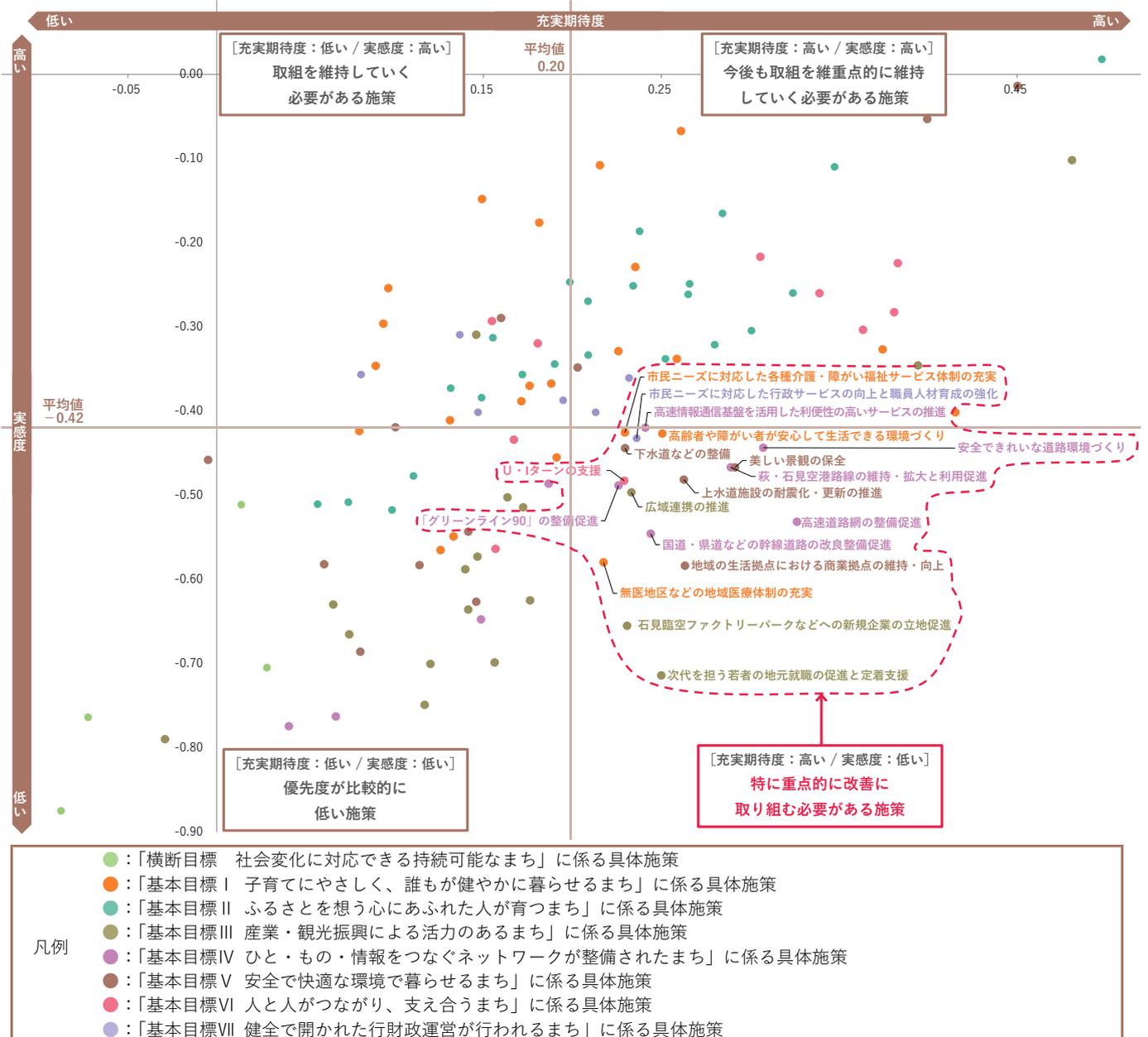
資料：高校生アンケート調査（令和7年(2025年)）

(2) 施策への期待と評価

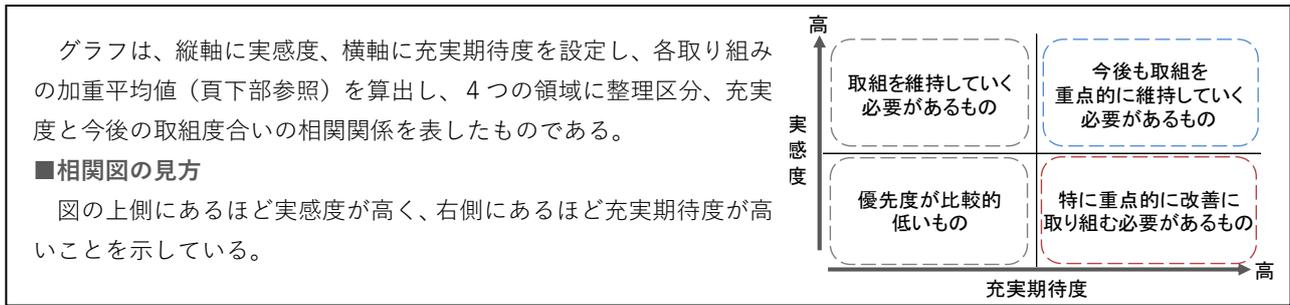
「市民アンケート」にて、前期基本計画の各具体施策に対して、どの程度、施策の充実を期待しているか（充実期待度）、また、どの程度、施策の効果を実感しているか（実感度）をお聞きしました。

市民からの「充実期待度」が高いにもかかわらず、施策効果の「実感度」が低い、『施策の重点的な改善・充実』が求められる具体施策については、主に「基本目標Ⅳ ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち」の道路・交通環境に関する施策が多く挙げられているほか、医療・福祉や、企業立地・若者の就職、上下水道・景観整備、移住促進、行政サービス向上・職員育成等が挙げられます。

■CS分析（充実期待度・実感度の相関図）



資料：市民アンケート調査（令和7年(2025年)）



■特に重点的に改善に取り組む必要がある具体施策（充実期待度：高い / 実感度：低い）

基本目標	具体施策名	加重平均値	
		充実期待度 ※全体平均値 0.20 以上	実感度 ※全体平均値 -0.42 以下
横断	—	—	—
I	無医地区などの地域医療体制の充実	0.22	-0.58
	市民ニーズに対応した各種介護・障がい福祉サービス体制の充実	0.23	-0.43
	高齢者や障がい者が安心して生活できる環境づくり	0.25	-0.43
II	—	—	—
III	石見臨空ファクトリーパークなどへの新規企業の立地促進	0.23	-0.65
	次代を担う若者の地元就職の促進と定着支援	0.25	-0.71
	広域連携の推進	0.23	-0.50
IV	安全できれいな道路環境づくり	0.31	-0.44
	「グリーンライン 90」の整備促進	0.23	-0.49
	高速道路網の整備促進	0.33	-0.53
	国道・県道などの幹線道路の改良整備促進	0.24	-0.55
	萩・石見空港路線の維持・拡大と利用促進	0.29	-0.47
	高速情報通信基盤を活用した利便性の高いサービスの推進	0.24	-0.42
V	美しい景観の保全	0.29	-0.47
	下水道などの整備	0.23	-0.44
	上水道施設の耐震化・更新の推進	0.36	-0.48
VI	U・Iターンの支援	0.23	-0.48
VII	市民ニーズに対応した行政サービスの向上と職員人材育成の強化	0.24	-0.43

■加重平均値
各具体施策に対する回答を以下のように点数化。

①充実期待度・実感度は「高い」…………… 2点
②充実期待度・実感度は「やや高い」……… 1点
③充実期待度・実感度は「ふつう」…………… 0点
④充実期待度・実感度は「やや低い」… -1点
⑤充実期待度・実感度は「低い」…………… -2点

各設問（具体施策）ごとに以下により加重平均を算出

$$\frac{(\text{①の回答数} \times 2 \text{点}) + (\text{②の回答数} \times 1 \text{点}) + (\text{③の回答数} \times 0 \text{点}) + (\text{④の回答数} \times -1 \text{点}) + (\text{⑤の回答数} \times -2 \text{点})}{\text{【設問の回答総数】} - (\text{設問の「無回答」人数})} = \text{加重平均値}$$

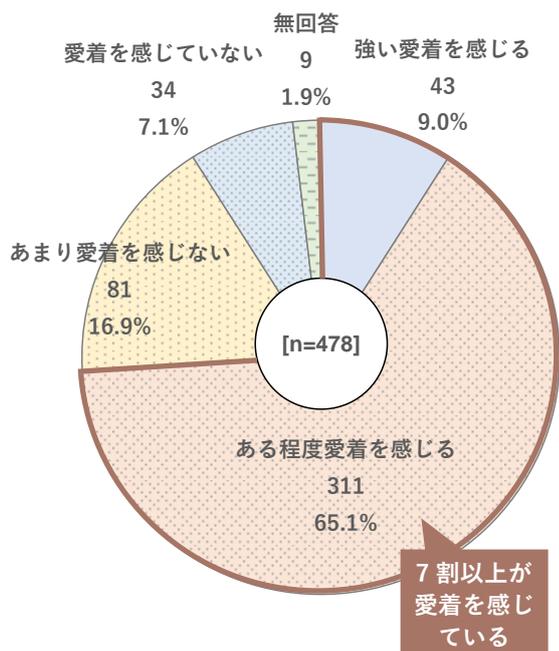
(3) 益田市への愛着・定住意向

「高校生アンケート」において、益田市への愛着や定住意向についてお聞きしました。

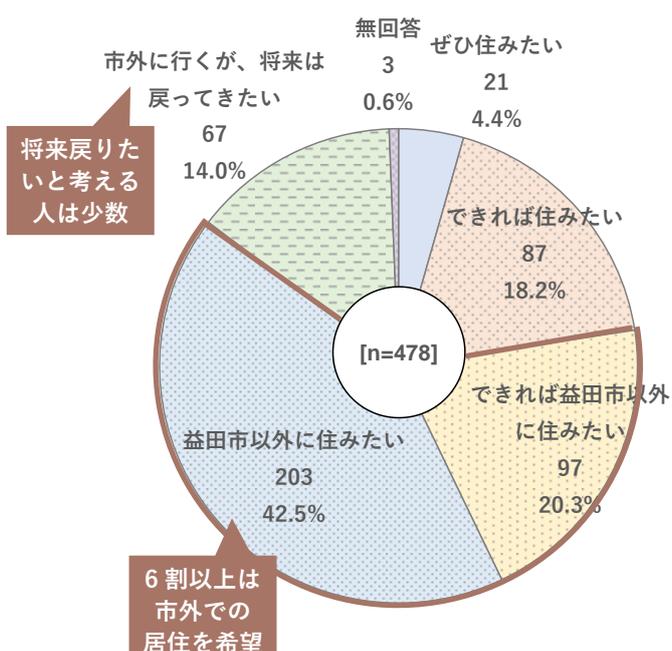
益田市に愛着を持つ高校生は、7割以上ですが、一方、益田市への定住意向は低く、6割以上が市外での居住を希望している状況です。

益田市外で住みたい理由については、進学や希望する就職先がないといった理由のほか、買い物・交通が不便といった理由も多く挙げられており、交通環境や暮らしの利便性の向上が若年層の定住にも、重要な要素となっています。

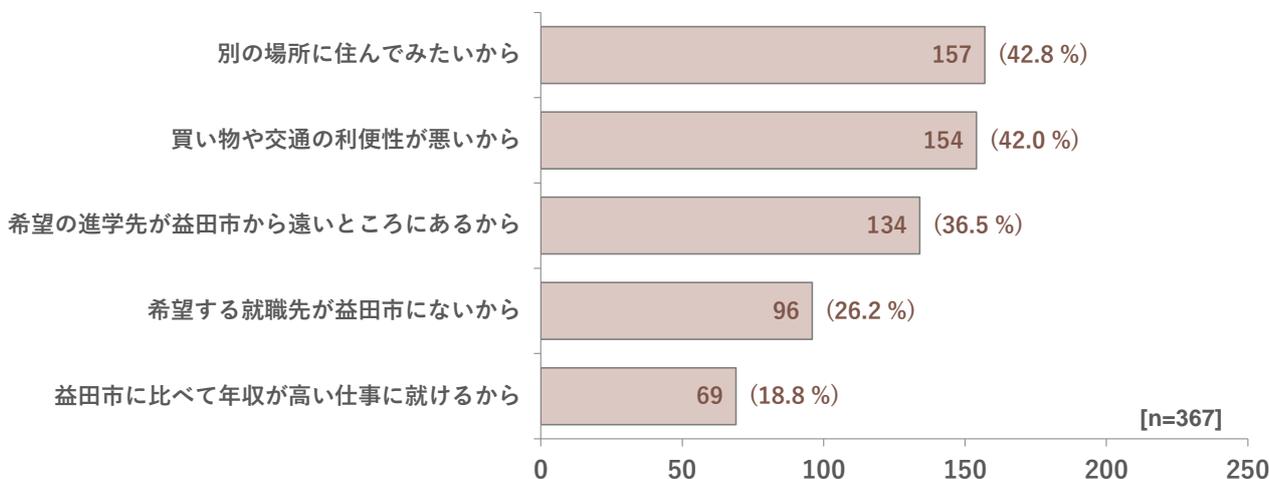
■益田市に愛着があるか



■益田市にこれからも（将来）住みたいか



■益田市外で住みたい理由（上位5位）



3-4 益田市版 SDGs の達成状況

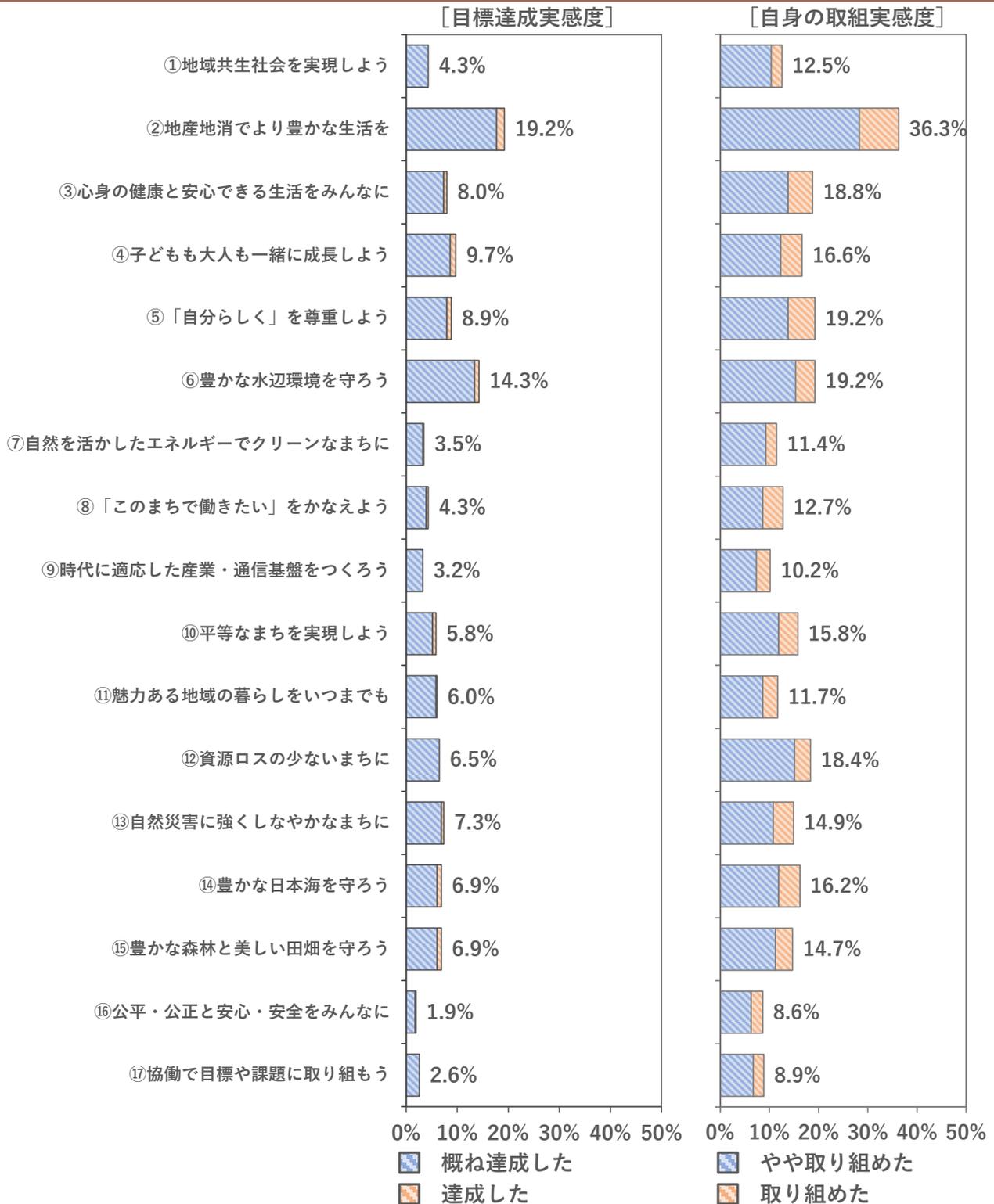
市民が感じる「益田市版 SDGs」の「目標達成実感度」「自身の取組実感度」は最大でも「②地産地消でより豊かな生活を」の19.2%、36.3%であり、全体的に達成の実感や取組意識が低い状況です。

「益田市版 SDGs」の実現に向け、行政、市民がともにまちづくりを推進していく必要があります。

■益田市版 SDGs の目標達成実感度・自身の取組実感度（市民アンケート調査より算出）

目標達成実感度：益田市版 SDGs の目標を“達成できた”と感じた市民の割合

自身の取組実感度：益田市版 SDGs の目標に向けて“自身を取り組めた”と考える市民の割合



資料：市民アンケート調査（令和7年(2025年)）

4 益田市をとりまく現状と課題

人口減少と社会変化に対応できる持続可能な地域づくり【横断】

少子高齢化の進行により、我が国の総人口は、平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じており、令和 2 年（2020 年）の 1 億 2,615 万人が令和 52 年（2070 年）では 8,700 万人となり、約 3 割の人口が減少すると見込まれています。

本市においても、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 2 年（2020 年）に 45,003 人だった総人口が令和 12 年（2030 年）には 39,285 人まで減少し、高齢化率も令和 2 年（2020 年）の 38.2%から令和 12 年（2030 年）には 40.8%に上昇すると予測されており、市の財政や医療・福祉サービス、産業など様々な分野に影響を及ぼすことによる、地域の衰退が不安視されています。

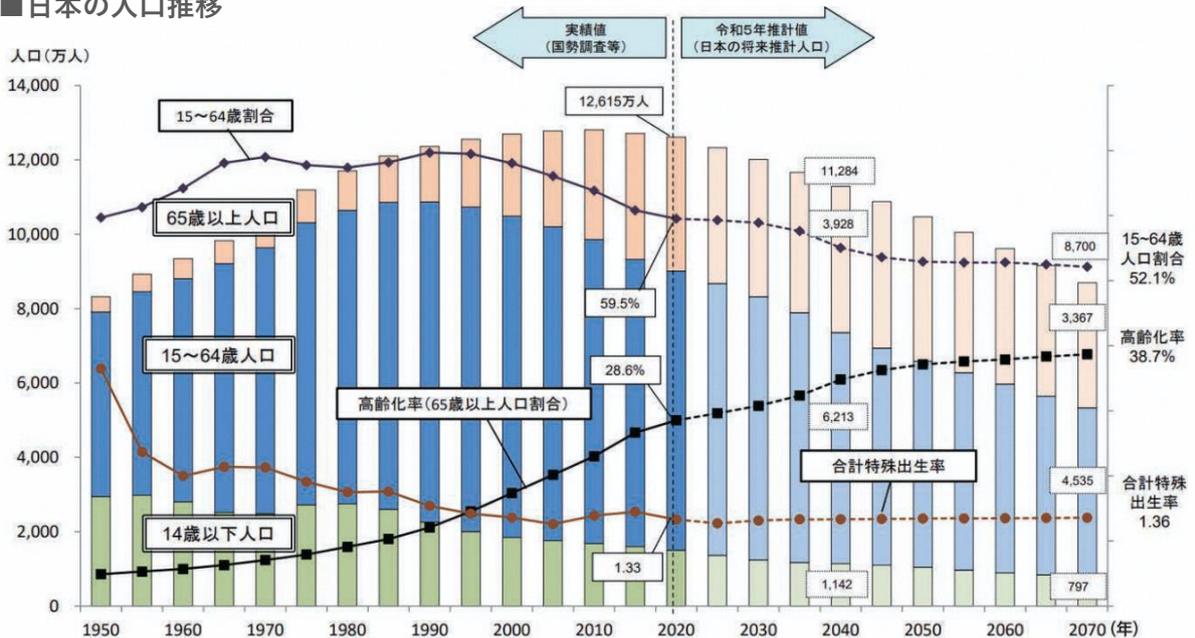
少子高齢化や人口減少が避けられない中、複雑化する地域課題を解決し、活力ある地域を将来にわたって維持していくためには、そこに暮らす人々が誇りと生きがいを持って、豊かに暮らしていくことができる「縮充」の視点に立つとともに、様々な立場の人が互いに協力し、一緒に解決の道筋を考えていく「協働」の体制づくりのほか、デジタル技術等の活用を含めた官民の連携、関係人口創出による地域外からの人材確保など、多様な技術・人材を活用したまちづくりを展開していくことが求められます。

そのためには、これまでに本市が推進してきた、将来の益田市を支える人材の育成（「ひとづくり」）にも引き続き力を入れて取り組むとともに、地域づくりに関係人口も関わってもらえるような取組や、将来的な定住人口の増加につながる取組、AI（人工知能）・デジタル技術等をまちづくりに活用するための官民連携による実証実験の推進・支援など、より快適・安全で、将来にわたり暮らしやすいまちづくりを進めることが求められます。

【本市が取り組むべき課題】

- 複雑化する地域課題に対応できる協働体制の構築
- 益田市の将来を担う人材を育成する「ひとづくり」の更なる推進
- 関係人口の関わりや将来的な定住人口の増加につながる取組
- 本市の実情に合わせたデジタル技術等の活用による、市民生活の快適性、利便性、安全性の向上

■日本の人口推移



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「(出生中位(死亡中位)推計)」

資料：令和 6 年版 国土交通白書

(1) 誰もが健康で安心して生活できる環境づくり【健康・医療・福祉・子育て】

厚生労働省のまとめによると、日本人の平均寿命は、令和6年(2024年)に男性81.09歳、女性87.13歳、健康寿命(心身ともに自立し、健康に生活できる期間)は、令和4年(2022年)に男性72.57歳、女性75.45歳となっています。

特に高齢化が進行する本市においては、地域全体で健康づくりを支える環境整備や介護予防策の推進、介護が必要になっても安心して生活できるサービスの充実が重要です。また、世帯構成や社会情勢の変化により、個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが複雑化・複合化し、様々な事情で生活が困難になっている人も、誰もが孤立せずに支え合って暮らすことができる「地域共生社会」の実現に向け、市民みんなで支え合う体制づくりを構築することで、心身の面で、健康に暮らすことができる地域社会をつくる必要があります。

医療の面では、高齢化などにより開業医の数が減少しています。今後増加が見込まれる医療需要に対応するためには、医師を始めとする医療従事者の確保が不可欠です。

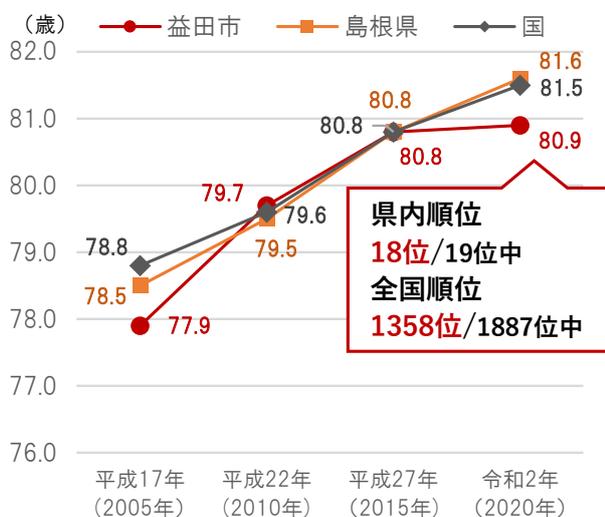
また、平成30年(2018年)から令和4年(2022年)までの本市の合計特殊出生率は1.76となっており、全国的にも、島根県内においても高水準を維持していますが、出生数は減少傾向にあります。人口の自然減を抑制するため、地域全体で子どもを育てる環境や、安心して子どもを産み育てられる医療・保育環境、性差に関わらず仕事と子育てが両立できる職場環境などの整備に向けた取組が必要です。

【本市が取り組むべき課題】

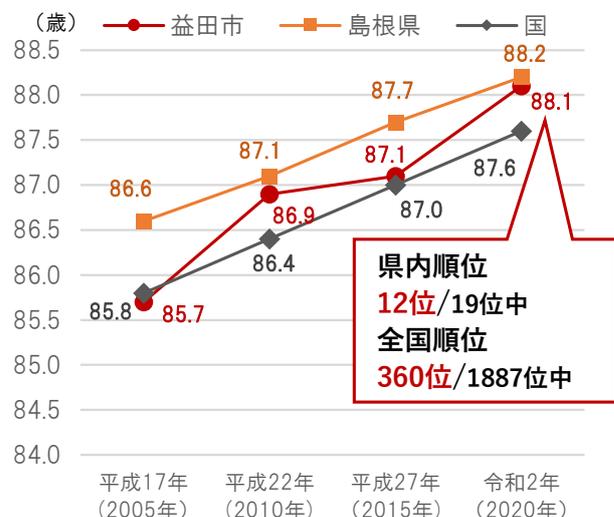
- 関係機関との連携による地域全体での心身の健康づくりの推進
- 介護予防策の推進や介護・保健福祉サービスの充実
- 市民みんなが共に支え合う地域共生社会の実現
- 医療従事者の確保と医療提供体制の維持・継続
- 地域全体で子どもを見守り育む地域づくり
- 安心して子どもを産み育てられる医療・保育、職場環境などの整備

■益田市の平均寿命の推移

[男性]



[女性]



資料：市区町村別生命表

(2) 未来を担う人を育て、歴史・文化を継承できる環境づくり【教育・歴史・文化】

国においては、子ども一人ひとりに合わせた ICT を活用した教育環境整備への動きが加速している中、本市においても、子どもの確かな学力の育成や教育環境の整備への期待が高いことが、本計画の策定に当たって実施した市民アンケート調査からうかがえます。児童・生徒数の減少が見込まれる中、教職員の資質の向上や、子どもの状況に合わせたより良い環境の整備、さらには地域との連携により、子どもたちの学び・成長を支える体制づくりが必要です。

また、進学・就職・転職を契機とした若年層の都市部への転出過多が続いています。高校生アンケートにおける意向では、本市に愛着があるものの、本市で就業や活躍をしたいと思う高校生は少ない状況です。

こうしたことを踏まえ、本市では、「ひとづくり」の取組の一環として、子どもたちが地域の大人たちと語り合う場を提供するなど、様々な年代との交流を促す取組を行っていますが、今後も「益田に帰りたい」、「益田で自分の知識・経験を活かしたい」と多くの若者に思ってもらえるよう、本市の魅力を子どもたちに伝えるとともに、自分の人生を自ら切り開いていける人材の育成が必要です。

さらに、本市には、日本遺産に認定された中世の文化財を始めとする、豊かな歴史・文化資源があります。こうした歴史・文化に触れ、親しむ機会や、場の創出と利用の促進を図るとともに、これらの資源を活かしたふるさと教育、後世に受け継ぐための取組など歴史を活かしたまちづくりの推進が必要です。

【本市が取り組むべき課題】

- 子どもたち一人ひとりに合わせた学力育成の取組や教育環境の整備
- 地域で子どもたちの学び・成長を支える体制整備・取組の推進
- 子どもたちにふるさとの魅力を伝え、Uターンにつなげる取組の推進
- 自分の人生を能動的に生きる子どもを育てるための「ライフキャリア教育」の推進
- 歴史・文化を活かしたふるさと教育と、文化財の保存・活用に向けた取組の推進

■日本遺産「中世日本の傑作 益田を味わうー地方の時代に輝き再びー」と構成文化財の一部



資料：島根県益田市日本遺産公式ポータルサイト（一般社団法人益田市観光協会）

(3) 地域資源を活かした魅力的な産業の創出・育成【産業】

我が国では、生産年齢人口が長期にわたり減少しており、産業の人材確保・育成が求められています。本市においては、特に、農業や漁業の就業者の半数以上が60歳以上であることに加え、新規就業者の確保も困難となっている状況です。商工業についても事業継続が困難となり廃業する事業者の増加が懸念されています。また、周辺地域においては、身近な商業拠点の維持が困難となっている地区も存在します。

こうした担い手不足には、市内の学生・若者が市内に定着し就業しないことも要因となっていることから、市内産業のPRとともに、新技術（DX等）を活用した生産力向上、産業の稼ぐ力を高めるなど、魅力ある産業の創出が求められます。

さらに、本市にはアユやメロン、ぶどう、トマトなどといった魅力的な特産品があります。地理的表示としてブランド認定された「益田アムスメロン」をはじめ、こうした製品の魅力を活かし、ブランド化を推進していくとともに、地域で生産されたものを地域で消費する地域経済循環を促すことで、地場産業の振興を図る取組も必要です。

観光業については、インバウンドを含めた交流人口の拡大が求められますが、観光客数は、新型コロナウイルス感染症拡大以前までの水準には回復していない状況です。日本遺産やガーデンツーリズム、柴犬のルーツである石州犬「石号」など、本市の特性を活かすとともに、近隣市町村との連携により、更なる観光振興を推進していくことが必要です。

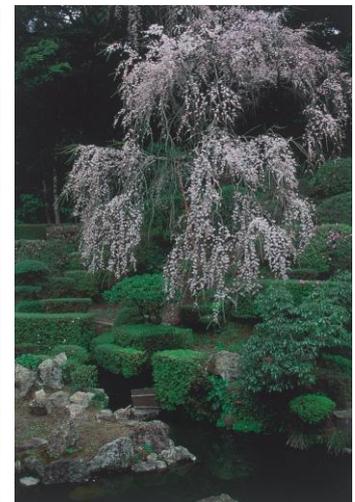
【本市が取り組むべき課題】

- 農林水産業・商工業の活性化と新技術（DX等）の活用の推進
- 市内産業の魅力発信と人材の確保・育成
- 地場製品の地域内循環の推進
- 産業間の連携による特産品の付加価値の向上や地域ブランド化の推進
- 日本遺産などの観光資源を活用した交流人口の維持・拡大
- 近隣市町村との連携による観光振興の推進

■ 萬福寺



■ 医光寺



資料：しまね観光ナビ（公益社団法人 島根県観光連盟）

(4) 安全で便利に暮らせるインフラの整備【交通・通信基盤】

全国的に、道路や橋、トンネル、河川、上下水道、港湾などのインフラの老朽化が進んでいます。本市においても、計画的に既存施設の老朽化に対応する必要があるほか、救急搬送の速達性の向上などに資する新たな道路ネットワークとして、山陰自動車道の整備も引き続き推進していく必要があります。また、狭隘道路が残る地区があるなど、市民の生活環境が長らく改善されていない地域も存在するため、利便性、安全性の高い道路環境の整備を図ることが求められます。

公共交通については、本計画の策定に当たって実施した市民アンケート調査や高校生アンケート調査から「買い物や交通の利便性」に対する不満が多く見受けられます。また、人口減少や人手不足が進行する中、地域交通を維持していくことは大きな課題となっており、高齢者を中心とした交通の確保は重要となっています。こうしたことを踏まえ、地域・交通事業者・行政が連携し、効果的かつ効率的な地域公共交通網のあり方を再検討することが必要です。

また、ICTの急速な発展により、高度な情報処理に対応できる環境の整備が求められています。本市においては、すでに光ファイバケーブル網が市内全域に敷設されていますが、今後も国の動きを注視しながら、新たな技術に適切に対応していく必要があります。

【本市が取り組むべき課題】

- 土木系インフラのアセットマネジメント
- 救急時の速達性の向上や災害時のネットワーク確保に向けた道路網や道路環境の整備
- 持続可能な地域公共交通のあり方検討と利便性の向上
- 高度な情報処理に適切に対応できる環境の整備推進

■持続可能な公共交通（地域公共交通のリ・デザイン）のイメージ



資料：国土交通省

(5) 豊かな自然や風土の中で、快適に暮らせる環境の創出【生活環境・自然環境】

地球規模における環境問題の深刻化を受け、我が国では、令和 32 年（2050 年）までに温室効果ガスの排出を実質的にゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。本市においても、脱炭素社会の実現を目指し、環境に対する更なる意識醸成を図り、具体的な取組を推進していくことが必要です。

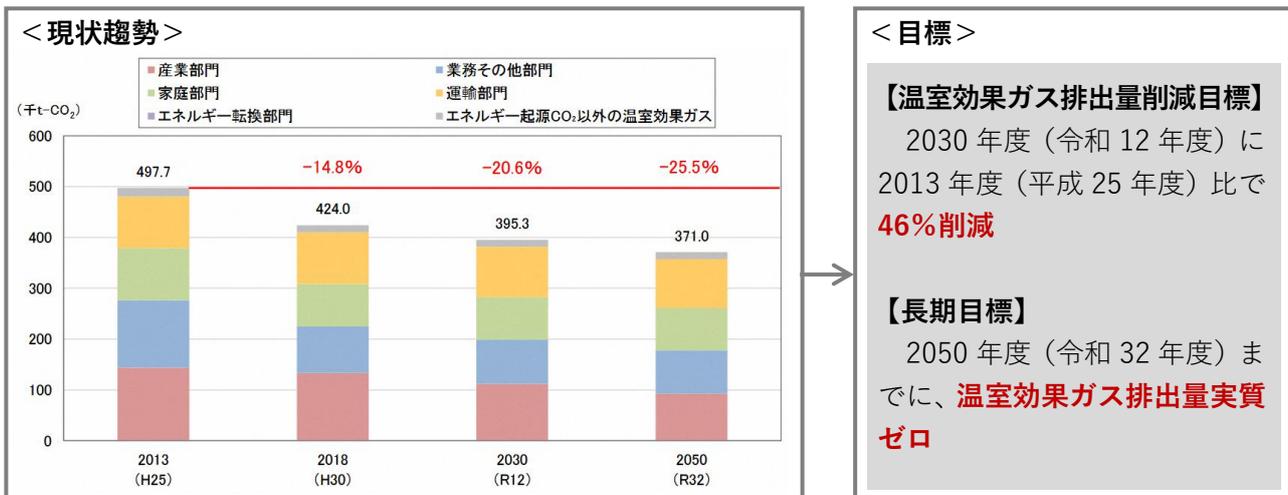
本市の水辺環境において、国土交通省水質調査で、令和 5 年（2023 年）、令和 6 年（2024 年）の 2 年連続で、高津川が「水質が最も良好な河川（水質日本一）」に選定されています。こうした自然環境は市民の誇りにもつながっていることから、引き続き、こうした自然環境の保全が必要です。

また、市街地の生活環境については、人口減少に伴う地域の活力・にぎわいの減少が懸念されています。市民アンケートなどにおいて、生活利便性の向上は特にニーズが強いことから、景観に配慮するとともに、安全かつ快適な市街地づくりを推進することで、居住や生活機能の誘導・集積につなげ、賑わいあふれる市街地環境を実現することが求められます。

【本市が取り組むべき課題】

- 脱炭素社会の実現に向けた啓発や取組の推進
- 高津川を始めとした自然環境の保全
- 地域ごとの特性を活かした利便性、安全性の高い市街地の形成や住環境の整備

■ 益田市における温室効果ガス排出量の将来推計と目標



資料：益田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

(6) 地域をみんなの力で支える環境づくり【防災・地域づくり】

近年、局地的な大雨や台風の大型化など、全国的に風水害が激甚化・頻発化しています。本市においても、平成29年（2017年）7月の豪雨で住宅の浸水被害が出るなど、いつ、どこで土砂災害や河川氾濫などが起こるか分からない状況といえます。災害時における迅速かつ確な避難体制の構築には、住民同士の連携が不可欠ですが、本市の自主防災組織率は県内でも低い水準となっているとともに、各地域で人口減少が進行する中で、防災組織の構築も困難となりつつあります。こうしたことも踏まえ、地域の防災力向上に資するまちづくりを検討する必要があります。

また、災害の種類や規模に関わらず、被害を最小限にとどめ、迅速な復旧復興が図れるよう、平時から防災施設の整備を行う必要があります。

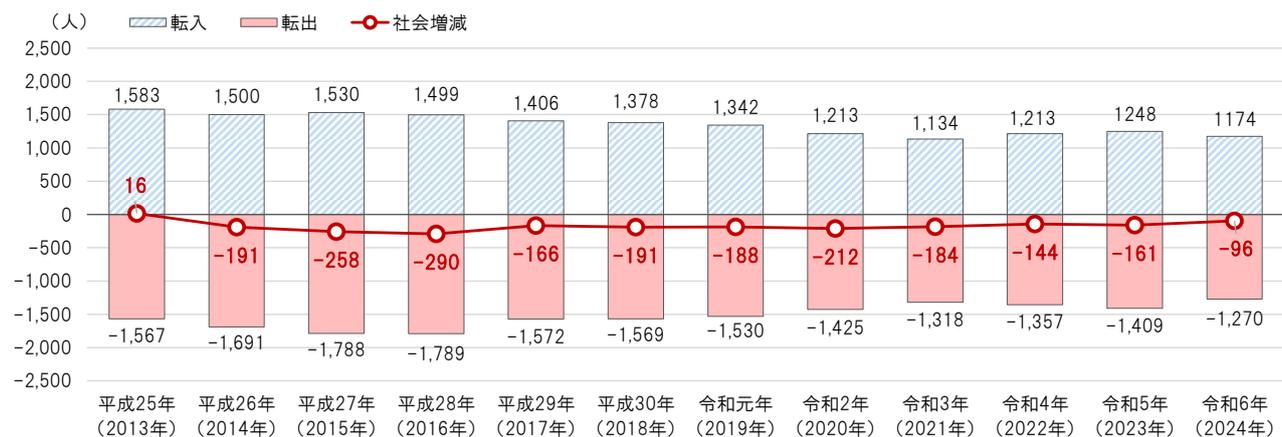
住民同士の連携は、普段の地域自治活動においても重要です。本市では、住民自治を基本とする地域自治組織が、令和3年（2021年）4月をもって全20地区で設立・認定となりました。今後は、益田市中心間地域振興基本計画に基づいて、人口減少や高齢化の中においても、地域課題の解決に資する安定的な地域づくりを実践できるよう、継続した支援体制の構築が必要であるとともに、地域づくりのリーダーとなる人材の確保・育成も必要です。

また、人口の社会減を抑制し、社会増を目指すためには、U・Iターンの推進も欠かせません。本市の魅力を発信することによるU・Iターン希望者への働きかけや、空き家を活用した住まいの提供、移住者に対するフォロー体制の充実に引き続き力を入れて取り組むことが求められます。

【本市が取り組むべき課題】

- 自主防災組織をはじめとした地域の防災力強化、防災施設の整備、平時からの災害対策の推進
- 地域自治組織の運営に対する継続的な支援
- 地域づくりを支える人材の育成
- 関係人口の関わりを深化やU・Iターンの推進

■ 転入・転出状況の推移



資料：住民基本台帳（各年10月1日時点）

(7) 効率的・効果的な行財政の運営【行財政運営】

高齢化の影響により、我が国の社会保障費は一般会計歳出の3分の1を占めるほどになっています。本市においても、社会保障関連経費は年々増加することが見込まれている一方で、人口減少により市税や普通交付税の減少が予想されています。そのため、最小の費用で最大の効果が得られるよう、適切な選択による事業の見直しを行うことで歳出を抑制するとともに、市税の収納率向上や市有財産の有効活用などによる歳入の確保が必要です。また、既存の公共施設についても、施設のあり方を総合的に判断し、最適化を図る必要があります。

個人の価値観や生活スタイルが多様化する中で、行政課題や住民のニーズも多様化・複雑化しています。こうしたニーズを的確にとらえ、効果的な市政運営を行っていくためにも、行政情報の適切な情報発信とともに、市民と行政とが意見を交わしながら、より良いまちづくりに取り組むことができる市政運営が求められます。また、行政職員の意識改革や資質の向上、分野横断的な視点による課題解決能力を高めることも重要です。

【本市が取り組むべき課題】

- 歳出の抑制と歳入の確保、公共施設の最適化などによる健全な行財政運営の推進
- 広報・広聴機能の充実と住民ニーズに対応した行政サービスの向上
- 多様化・複雑化するニーズに的確に対応できる行政職員の育成

■ 地区別懇談会の様子



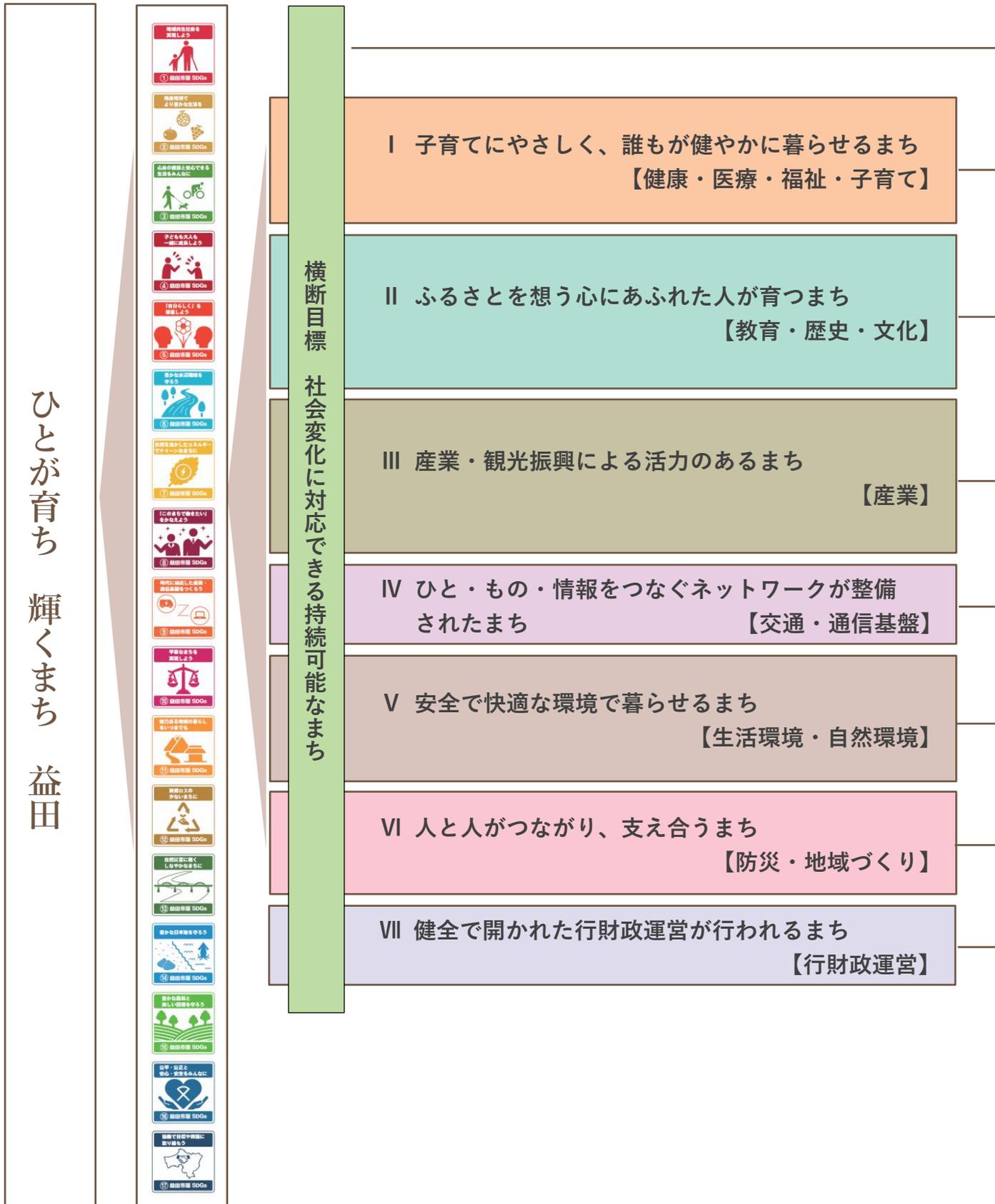
資料：益田市資料

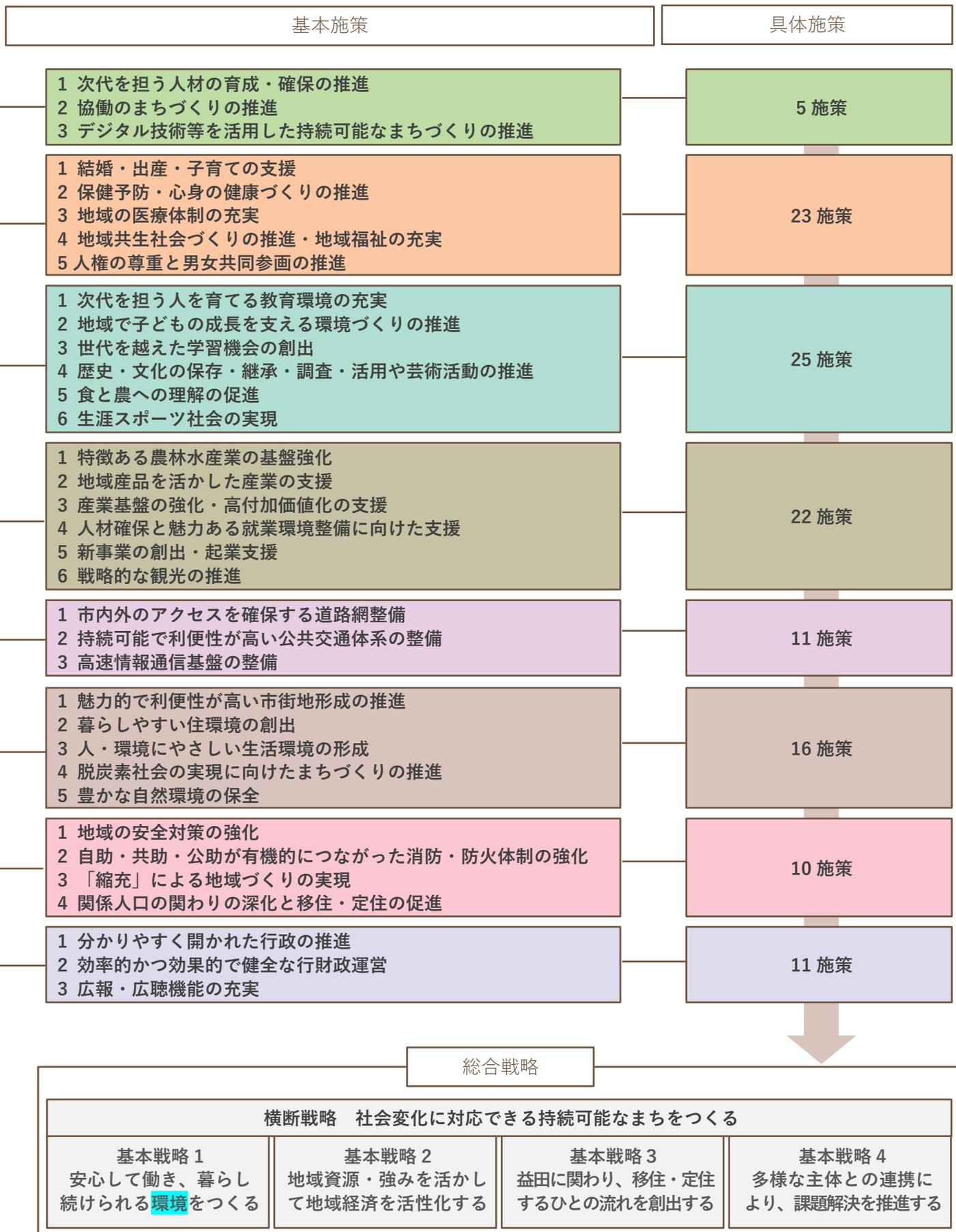
第2章

後期基本計画

後期基本計画における施策体系

将来像	益田市版 SDGs	基本目標
-----	-----------	------





基本目標	基本施策	益田市版 SDGs						
基本目標Ⅳ ひと・もの・ 情報をつなぐ ネットワークが 整備されたまち	1 市内外のアクセスを確保する道路網整備							
	2 持続可能で利便性の高い公共交通体系の整備							
	3 高速情報通信基盤の整備							
基本目標Ⅴ 安全で快適な環境で暮らせるまち	1 魅力的で利便性が高い市街地形成の推進							
	2 暮らしやすい住環境の創出							
	3 人・環境にやさしい生活環境の形成							
	4 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりの推進							
	5 豊かな自然環境の保全							
基本目標Ⅵ 人と人がつながり、 支え合うまち	1 地域の安全対策の強化							
	2 自助・共助・公助が有機的につながった消防・防火体制の強化							
	3 「縮充」による地域づくりの実現							
	4 関係人口の関わりの深化と移住・定住の促進							
基本目標Ⅶ 健全で開かれた行政 運営が行われるまち	1 分かりやすく開かれた行政の推進							
	2 効率的かつ効果的で健全な行政運営							
	3 広報・広聴機能の充実							

横断目標 社会変化に対応できる持続可能なまち

■目標を構成する基本施策・具体施策

基本施策	具体施策
基本施策1 次代を担う人材の育成・確保 の推進	①将来の益田市を担う人材育成の推進 ②関係人口の深化による人材確保
基本施策2 協働のまちづくりの推進	①多様な主体による協働活動の推進 ②市民と行政が一体となった地域課題の解決の 仕組みづくり
基本施策3 デジタル技術等を活用した 持続可能なまちづくりの推進	①AI・デジタル技術を活用した将来にわたって暮ら しやすいまちづくりの推進

基本施策 1 次代を担う人材の育成・確保の推進

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 人口減少が避けられない中、将来の益田市を担う人材の育成がますます重要となります。
- 「益田市ひとつづくり協働構想」に基づき、未来の益田市を支える担い手育成、しごとの担い手育成、地域づくりの担い手、リーダー育成に取り組んでいます。
- 「益田市ひとつづくり協働構想」に基づく取組により、世代や立場を越えた対話や交流の機会が生まれています。
- 担い手確保の視点からも、関係人口がより深く関わりを持てるような取組が必要です。

■取組方針

「益田市ひとつづくり協働構想」に基づき、行政組織の縦割りを排したライフステージごとの人材育成に引き続き取り組むとともに、地域づくりに関係人口も参画しやすくしていくことで、地域で活躍する人材の確保を目指します。

■具体施策

① 将来の益田市を担う人材育成の推進

「益田市ひとつづくり協働構想」に基づく施策に引き続き取り組み、幼少期から中高年期までのライフステージごとの人材育成を推進することで、「ひとが育つまち」の実現を図ります。

また、ライフキャリア教育に多くの若者が関わる機会を作ることで、「若者がチャレンジできる益田」を目指します。

② 関係人口の深化による人材確保

移住した「定住人口」でもなく、観光などで訪れる「交流人口」でもない、都市部にいながら地域や地域の人々と多様な関わりを持つ「関係人口」の一層の拡大を図るために、出身者やこれまでの交流事業などを通じて縁のあった方々との関係を一層深めるとともに、新たな人とのつながりを広げる取組を、様々な分野で推進します。関係人口との関わりをより深化させることで、人口が減少しても多様な人材が関わり、活力を高めていけるような地域を目指します。また、これらを進めることで、将来的な定住も意識した取組を行います。

■関連計画

- 益田市ひとつづくり協働構想 ○益田市中山間地域振興基本計画 ○益田市教育に関する大綱
 ○益田市教育ビジョン ○益田市の未来を担うひとつづくり計画

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
将来、益田市に住みたいと思う高校生の割合	①22.7%(令和7年度) (市内出身者 26.5%) (市外出身者 6.9%)	①25.0%
● ①ぜひ住みたい・できれば住みたい	②14.1%(令和7年度) (市内出身者 15.3%) (市外出身者 9.2%)	②15.0%
● ②市外に行くが、将来は戻ってきたい		
市主催の地域活動体験イベントの参加者数と、今後も地域活動を行いたいと思ったという問いに対し、「とてもそう思う」と答えた参加者の割合	—	(参加者数) 100人 (活動したい割合) 60.0%
● 二十歳の集いの参加者のうち、「既に益田市内で就職している」「既に益田市内に就職が決まっている」「将来は益田市で就職したいと思っている」と答えた参加者の割合	31.5%	35.0%

基本施策2 協働のまちづくりの推進

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 様々な立場の人が互いに協力し、一緒に解決の道筋を考えていく「協働」の体制づくりが必要です。また、少子高齢化や人口減少が避けられない中、複雑化する地域課題を解決し、活力ある地域を将来にわたって維持していくためには、そこに暮らす人々が誇りと生きがいを持って、豊かにくらししていくことができる「縮充」の視点に立って考えていく必要があります。
- 協働の基本原則、協働活動における行政や地域住民、事業者、NPO 法人などの多様な主体の役割や施策に関する基本的な事項について定めた「益田市協働のまちづくり推進条例」に対する一層の理解の促進と条例の趣旨に沿った取組の実践が求められます。
- 中間支援組織などと連携し、協働によるまちづくりを一層進めます。

■取組方針

行政、地域住民、事業者、NPO 法人などの多様な主体がパートナーとして互いの立場を尊重し、それぞれの役割を果たすことで、複雑化する地域課題に対応する仕組みを構築します。

■具体施策

① 多様な主体による協働活動の推進

「益田市協働のまちづくり推進条例」の理解促進を図るとともに、世代や立場に関わらず市民がまちづくりに参画しやすい環境を整えます。また、まちづくりラウンドテーブル（MRT）や益田市未来の担い手育成コンソーシアムなどの取組を引き続き実施し、行政の縦割りや官・民あるいは民間同士の垣根を超えた協働の活動を活発化させることで、地域課題の解決に向けて、行政や地域住民、事業者、NPO 法人などの多様な主体が協力し合える関係構築を促進します。

② 市民と行政が一体となった地域課題の解決の仕組みづくり

住み続けられる地域づくりを実現するため、地域の状況や抱える課題を共有・整理していく「協働推進ネットワーク庁内会議」を再構築し、住民との対話を進めて行くとともに、今後の方向性等を検討する庁内連携体制を整備していきます。

■関連計画

○益田市ひとづくり協働構想 ○益田市中心間地域振興基本計画

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
● 地域づくりフォーラムの参加者のうち、今回のフォーラムを通して、地域活動に関わる人とのつながりができたという問いに対し「とてもそう思う」と答えた参加者の割合	48.3%	60.0%

基本施策3 デジタル技術等を活用した持続可能なまちづくりの推進

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 人口減少が進む中でも快適で安心して暮らせるまちづくりのために、デジタル技術等を活用した、市民生活・都市活動や都市インフラの管理・活用の高度化・効率化の必要性が高まっています。
- 地域のDXを推進していくためには、行政、地域住民、民間企業、教育機関がともに様々な課題に向き合い、持続可能なまちづくりを進めて行くことが求められています。
- 国の理念「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を基に「益田市自治体DX取組方針」を定め、DXの取組を推進しています。
- しまね電子申請サービスなどによる行政手続のオンライン化、市役所窓口改革、SNSを活用した情報発信など市民サービスの向上に向けた取組が進んでいます。
- 用水路水位や道路モニタリングシステムの実証実験に取り組んでいます。

■取組方針

先進的な技術を持つ企業、団体が活躍できるフィールドを提供するとともに、AI・デジタル技術等を活用して効率的かつ効果的に市の各施策を進め、少子高齢化や人口減少が進んでも住み続けられるまちづくりを推進します。

■具体施策

① AI・デジタル技術を活用した将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進

AI・デジタル技術について、市の都市インフラ整備・管理などに活用するなど、本市の実情に合わせて積極的な活用を推進することで、生活の利便性や快適性、安全性の向上及び行政の効率化などを図ります。

また、AI・デジタル技術をまちづくりに活用するための官民連携による実証実験の推進や支援を行います。

■関連計画

- 益田市行財政改革取組方針 ○益田市自治体 DX 取組方針
-

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
● 地域社会のデジタル化に係る取組実装件数	1件/年	5件/累計 (令和8～12年度)
● 先端技術を活用した市内での実証実験数	3件/年	4件/年

基本目標 I 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち

■目標を構成する基本施策・具体施策

基本施策	具体施策
基本施策 1 結婚・出産・子育ての支援	①安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境づくり ②地域で支える子育ての推進 ③質の高い教育・保育の提供の充実 ④特に支援を必要とする子どもや家庭への支援体制の充実 ⑤仕事と子育ての両立とこどもの居場所づくりの推進
基本施策 2 保健予防・心身の健康づくりの推進	①保健予防体制の充実 ②各世代に応じた予防活動の充実 ③市民参画による健康づくり活動の充実 ④地域資源を活用した心と身体の健康づくりの推進 ⑤感染症予防対策の充実
基本施策 3 地域の医療体制の充実	①益田赤十字病院・益田地域医療センター医師会病院及び松ヶ丘病院を核とした医療機関の連携による地域医療の確保 ②救急医療体制の充実 ③無医地区などの地域医療体制の充実 ④国民健康保険財政の健全運営
基本施策 4 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実	①地域共生社会の推進 ②地域包括ケアシステムの推進 ③市民ニーズに対応した各種介護・障がい福祉サービス体制の充実 ④高齢者や障がい者が安心して生活できる環境づくり ⑤障がい者の就労の場づくりと社会参画支援 ⑥共生社会の実現に向けたユニバーサルデザイン・バリアフリーの推進 ⑦自立を支えるセーフティネットの構築の推進
基本施策 5 人権の尊重と男女共同参画の推進	①人権・同和教育と人権啓発の推進 ②あらゆる分野での男女共同参画の促進

基本施策 1 結婚・出産・子育ての支援



■現状と課題

- 長年続く少子化の影響や若い世代の市外への流出により、出産適齢期の年代の数が少なくなっています。そのため、合計特殊出生率は全国と比べて高水準を維持しているにもかかわらず、出生数や年少人口（15歳未満）は年々減少しており、少子化がさらに進行しています。
- 教育・保育施設の入所児童数が年々減少しています。
- 児童数の減少傾向に伴い、放課後児童クラブの利用児童数も年々減少傾向にあります。
- 核家族化の進展、人との結びつきが少なくなった社会環境の中で、身近に相談する相手がいない、子育て支援の内容を知らない、子育てを学ぶ機会がないといった理由から、育児に対する負担や不安、孤立を感じる子育て世帯が増えています。
- 子育て家庭の就労形態や生活形態の変化により、子育て支援に対するニーズは多様化しています。
- 地域や社会が寄り添いながら、結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく支えていく必要があります。
- 子育てに関わる人だけでなく、地域全体で子どもの育ちを支援する、地域における子どもに関する団体や人の拠点となる緩やかなネットワーク（地区つろうて子育て協議会）が設立されています。

■取組方針

「益田市こども計画」に基づき、「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども・若者・子育て支援施策の総合的な推進を目指すとともに、子どもが生まれることを地域ぐるみで祝福し、地域全体で子どもの育ちを支える地域力を高め、結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援体制の充実を図ります。

■具体施策

① 安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境づくり

結婚ボランティア団体、企業、関係団体と協力し、出会いの場の創出など、結婚へ至るまでの取組を支援します。また、子育て当事者が経済的な不安や過度な負担を抱くことなく子育てに向き合えるよう、手当の支給や子ども医療費助成などにより経済的負担の軽減を図ります。

さらに乳幼児、妊産婦健康診査の充実及び保護者の子育てに関する悩みや不安の軽減・解消のための相談体制の充実など、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目のない包括的支援体制の更なる充実を進めます。

② 地域で支える子育ての推進

放課後児童クラブ、放課後子ども教室、地区つろうて子育て協議会などにおいて、家庭、地域、学校が一体となり、子どもが育つ環境と体制の整備を進めます。また、地区つろうて子育て協議会を中心として、子どもたちの豊かな学びの場の創出や、夏休みなどの長期休暇期間中における活動の創出を図るとともに、これを担う「ひとづくり」を進めます。

③ 質の高い教育・保育の提供の充実

幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、保育所、幼稚園、認定こども園等の施設形態を問わず、安全で安心な環境の中で、教育・保育の質の向上を図ります。また、地域や関係団体と連携を図り、子どもの多様な体験活動を支援します。

④ 特に支援を必要とする子どもや家庭への支援体制の充実

子育てに関する不安を和らげるため、相談体制の充実を図るとともに、福祉、医療、保健、教育などの関係機関と連携して支援が円滑に行われるよう、要保護児童対策地域協議会を中心に総合的支援の充実を図ります。また、障がいのある子どもに対しては、各関係機関との連携により、必要に応じた支援を行います。

⑤ 仕事と子育ての両立とこどもの居場所づくりの推進

放課後児童クラブや放課後子ども教室の設置により、児童の放課後の居場所を充実させるとともに、ファミリー・サポート・センターの利用促進を通じて、共働き家庭やひとり親家庭の保護者が安心して子どもを預け、仕事に専念できる体制を強化します。

また、企業や事業所と連携し、ワーク・ライフ・バランスの実現や、ますだ子育て応援宣言登録制度等の周知を進めることで、性別に関わらず育児休暇を取得しやすくし、子育てをしながら安心して働ける職場環境づくりを目指します。

■関連計画

- 益田市ひとづくり協働構想 ○益田市中山間地域振興基本計画 ○益田市こども計画
○益田市の未来を担うひとづくり計画

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
● 出生数	1,233人/累計 （令和3～7年）	1,273人/累計 （令和8～12年）
● 合計特殊出生率	1.76 （平成30～令和4年）	1.88 （益田市独自算出）

基本施策 2 保健予防・心身の健康づくりの推進



■現状と課題

- 本市における死因の約半数は、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の生活習慣病が占めています。また、脳血管疾患発症者や糖尿病新規患者が増加しており、生活習慣病の予防及び重症化予防が重要です。特に働き盛り世代において健康課題が多くなっています。
- 子どもから高齢者まで元気に暮らせる環境を整えるため、生活習慣病とその重症化の予防、こころの健康づくり、介護予防などの市民、関係機関・団体、行政が一体となった住民主体の健康づくり活動「健康ますだ市 21」に取り組んでいます。
- 「健康ますだ市 21」に基づき、各地区の健康づくりの会を中心に、地区ごとに活動計画を立てて健康づくり活動を進めています。子育て世代や健康課題を多く抱えている働き盛り世代への更なる普及啓発や、取組の場に参加したくてもできない人への支援が必要です。

■取組方針

健康なまちづくりを目指し、子どもから高齢者まで各世代に応じた保健予防活動を展開するとともに、地域ぐるみの健康づくり活動がさらに充実するよう取り組みます。

■具体施策

① 保健予防体制の充実

各世代に応じた予防活動や市民参画による健康づくり活動を推進していくために、「益田市健康増進計画」に基づき、保健予防体制を充実し、健康支援体制の強化を図ります。

② 各世代に応じた予防活動の充実

健康づくりに関するアンケート調査や各種健（検）診結果などを基に、各世代に応じた食生活や運動習慣などの基本的な生活習慣の普及・啓発を行い、生活習慣病などのり患・重症化に対する予防活動の充実を図ります。若いころから健康づくりへ関心をもち、自らの健康観を高める取組を進めます。併せて、高齢者が生きがいを持って暮らせるよう、介護予防に取り組めます。

また、「益田市自死対策総合計画」に基づき、誰も自死に追い込まれることのない社会の実現に向け、関係機関との連携強化を図ります。特に働き盛りの世代の方や子どもたち（児童・生徒）が悩みを相談できる等、心の健康を支援する環境づくりを推進します。

③ 市民参画による健康づくり活動の充実

健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくりを目指して、各公民館単位の健康づくり活動や介護予防の取組を継続して実施できるよう支援します。また、これまで以上に、市民、行政、関係機関・団体の連携を図り、「健康ますだ市 21 推進協議会」を核とした「健康なまちづくり」を目指します。

④ 地域資源を活用した心と身体健康づくりの推進

豊かな自然に恵まれた本市には、心身の癒しや健康づくりにつながる施設や資源が数多く存在します。こうした地域資源を活用し、ウォーキングやサイクリングなどによる市民とのふれあいづくりや心と身体健康づくりを推進します。

⑤ 感染症予防対策の充実

市民が感染症に対する正しい知識を持ち、各自が予防に努めることができるよう、感染症に対する情報提供・予防体制の強化を図ります。各種予防接種については、適切な情報提供と医療機関との連携に努め、接種を受けやすい環境づくりを進めます。

■ 関連計画

- 益田市健康増進計画 ○益田市自死対策総合計画

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
● 年に1回は健康診査を受ける人の割合（健康づくりに関するアンケート調査）	70.9% (令和2年度)	75.0%

基本施策3 地域の医療体制の充実

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 地域医療体制は、医師の高齢化や後継者不足により、持続的な医療の提供が課題となっています。
- 診療科によっては医師数が増えている科もありますが、医師確保については予断を許さない現状が続いており、開業医は高齢化などにより減少傾向にあります。
- 安心して医療を受けることができるよう、医師を始めとする医療従事者の確保のため、病院と連携して医療提供体制の維持を図っています。

■取組方針

益田赤十字病院や益田地域医療センター医師会病院及び松ヶ丘病院を核とした医療機関の連携体制を構築し、専門医療、救急医療、地域医療体制をつくり、いつでもどこでも安心して生活できる環境を整えます。

■具体施策

① 益田赤十字病院・益田地域医療センター医師会病院及び松ヶ丘病院を核とした医療機関の連携による地域医療の確保

市内に留まらず益田圏域の地域医療を支えるため、益田赤十字病院、益田地域医療センター医師会病院及び松ヶ丘病院を核に、広域にわたる医療機関の連携体制を強化し、地域の現状やニーズに応じた適切なサービスを提供します。小学生からの地域医療教育の実施、医学生・看護学生などへの支援などにより医療従事者の育成に取り組みます。また、医療機関、県、近隣市町と連携した医師確保対策に取り組みます。安心して子どもを産み育てられるよう、周産期医療の維持など医療体制の充実を支援します。

② 救急医療体制の充実

益田圏域3市町が連携し、救急医療体制の充実を図ります。また、初期救急については、休日応急診療事業及び健康医療電話相談事業を継続して実施することで、病院の救急外来を担当する医師の負担を軽減するとともに、「かかりつけ医」や「かかりつけ薬局」を持ち、早めの受診を促すなど、救急患者の命を守るためにも安易な救急車利用や時間外受診を控えるように意識啓発を行います。

③ 無医地区などの地域医療体制の充実

益田市医師会の協力のもと、巡回診療の継続や情報通信の活用により医療体制の確保・充実を図ります。また、国民健康保険診療施設の運営を通じて美都地域、匹見地域の医療体制の確保を図ります。

④ 国民健康保険財政の健全運営

国民健康保険税の収納率の向上及び医療費の適正化、更に特定健康診査・特定保健指導の利用による生活習慣病予防の推進などにより、保険財政の健全化を図ります。

■関連計画

○益田市中心間地域振興基本計画 ○益田市国民健康保険データヘルス計画・特定健診等実施計画

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
特定健康診査 受診率	50.9%	60.0%
● 市内の医療施設（病院及び診療所）の従事 医師数	120人	120人

基本施策4 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 少子高齢化といった人口動態や価値観の変化、社会情勢の変化などにより、既存の制度では対象とならない生活課題への対応や、複合的な課題を抱える世帯などへの支援が必要となっています。
- 人口に占める高齢者の割合が年々増加しており、独居高齢者、高齢世帯も増加しています。
- 今後も少子高齢化が進展していく中で、介護現場における人材不足の状況はますます深刻化することが見込まれ、介護人材の確保が重要な課題となっています。
- 障がい福祉サービス等の利用者が多様化しています。
- 道路や施設整備におけるユニバーサルデザイン・バリアフリーの更なる推進など、高齢者、障がい者が安心して暮らせる社会の実現に向けた取組を進めています。
- 犯罪被害者等に対し、理解・共感を深め、社会全体で支えることが必要となっています。

■取組方針

保険・医療と連携した総合的な福祉体制の構築や、地域共生社会の推進、また様々な介護・福祉サービスの提供により、高齢者や障がい者などにとっても、安心して生活できる環境を整えます。

■具体施策

① 地域共生社会の推進

これまでの受け手と支え手に分かれてしまいがちな福祉サービスを、地域住民が我が事として主体的に取り組むとともに、複数の課題を抱える方や世帯の支援を専門機関と連携しながら丸ごと対応・支援できる体制を推進し、地域共生社会の実現を目指します。

また、犯罪被害者支援についても民間支援団体、関係機関、市民を含む地域全体で取り組み、犯罪被害者等を支え合う地域社会の形成を推進します。

② 地域包括ケアシステムの推進

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を推進します。

③ 市民ニーズに対応した各種介護・障がい福祉サービス体制の充実

利用者が多様化する中で、個々の状況やニーズに対応した介護サービス、障がい（障がい児）福祉サービスのメニューの拡充や質の向上を図ります。

また元気な高齢者を中心に介護に関心がある方が介護助手として活動するなど、介護現場における多様な人材の確保を図り、地域の介護・福祉機能の充実を図ります。

④ 高齢者や障がい者が安心して生活できる環境づくり

地域で高齢者や障がい者などがいきいきと安心して日常生活が送れるよう、介護保険制度や障害者総合支援法による制度を補完するサービスとして、緊急時の対応を含めた生活支援サービスを実施するとともに、生きがいや役割を持って暮らせるよう身近な地域での生きがいづくり、健康づくり事業を実施し、介護予防の取組を進めます。また、高齢者が自らの経験と知識を活かして、地域の中で積極的に役割を果たしていけるよう社会参加活動を推進します。

⑤ 障がい者の就労の場づくりと社会参画支援

障がい者の社会参加や自立を確保する環境づくりや合理的配慮の提供を行うとともに、関係機関との連携による就業の場づくりや、レクリエーション・文化活動を通じた社会参画機会の創出を推進します。

また、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら、障がい者への情報保障の確保にも配慮し、共生できる社会の実現を目指します。

⑥ 共生社会の実現に向けたユニバーサルデザイン・バリアフリーの推進

道路の整備や施設の建設、改築の際にユニバーサルデザイン・バリアフリーに配慮した設計を行い、高齢者や障がい者を含む全ての人が不自由なく安心して日常生活を送ることができる環境づくりを推進します。

⑦ 自立を支えるセーフティーネットの構築の推進

生活困窮者の気持ちに寄り添った自立の支援と尊厳の確保、生活困窮者の支援を通じた地域づくりを推進します。

■ 関連計画

- 益田市中心間地域振興基本計画 ○益田市地域福祉計画
- 益田市高齢者福祉計画・益田市介護保険事業計画
- 益田市障がい者基本計画・益田市障がい福祉計画・益田市障がい児福祉計画

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
幸福感の高い高齢者の割合	43.9% (令和4年度)	50.0%

基本施策 5 人権の尊重と男女共同参画の推進



■現状と課題

- 一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指して人権教育・啓発の取組を進めていますが、依然として差別や虐待などの人権侵害が後を絶ちません。
- インターネットによる誹謗中傷への対応や、外国人住民への配慮、感染症や病気の患者などへの配慮、多様な性的指向・性自認の受容、災害時における高齢者や障がい者への配慮など、新たに顕在化している課題について、社会全体で考えていく必要があります。
- 審議会などの政策・方針決定過程への女性の参画率は徐々に上がっているものの、引き続き様々な分野で男女共同参画社会への取組が必要です。

■取組方針

人権や男女共同参画に対する意識を高め、個性や多様性を認め合うことで、差別や偏見をなくし、誰もが平等に社会参画できる環境をつくります。

■具体施策

①人権・同和教育と人権啓発の推進

益田市教育に関する大綱に示す考え方を踏まえ、学校教育と社会教育との連携により、同和問題を始めとした様々な人権問題についての学習会、講演会などを学校や地域、職場において実施し、広く市民の人権問題に対する理解と意識の醸成を図ります。また、あらゆる人権問題に対する基本方針を策定し、人権教育及び人権啓発への取組を総合的に推進するとともに、定期的に人権問題に対する市民意識調査を実施して、人権施策の評価や推進に役立てます。

②あらゆる分野での男女共同参画の促進

定期的に男女共同参画に関する市民意識調査を実施するとともに、「益田市男女共同参画計画」に基づき、家庭生活や地域社会における様々な分野で男女が平等に参画でき、共に支え合う対等なパートナーとして、その個性と能力が十分に発揮できる環境づくりのための広報・啓発に取り組みます。

■関連計画

- 益田市教育に関する大綱 ○益田市教育ビジョン ○益田市人権・同和問題基本計画
○益田市男女共同参画計画
-

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
審議会等への女性の参画率	32.1%	40.0%

基本目標Ⅱ ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち

■目標を構成する基本施策・具体施策

基本施策	具体施策
<p>基本施策 1 次代を担う人を育てる 教育環境の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①確かな学力の向上を目指した教育の推進 ②子どもの可能性を伸ばす、個別最適化の推進 ③ふるさとを愛し、誇りを持つ心を育てる教育の推進 ④豊かな心を育む教育と安心して学べる環境づくりの推進 ⑤教育環境の整備、活用 ⑥益田市型中高一貫教育の推進
<p>基本施策 2 地域で子どもの成長を支える 環境づくりの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①コミュニティ・スクールの推進 ②ライフキャリア教育(自分の人生を能動的に生きる力を育む)の持続可能な発展 ③学校部活動の地域展開
<p>基本施策 3 世代を越えた学習機会の創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①地域間、団体間の連携による多様な学習機会の創出と指導者のネットワーク化 ②知識・技術を持った人の能力を活かした学習プログラムづくり ③社会教育の推進と活動拠点づくり ④気軽に読書に親しめる環境の整備
<p>基本施策 4 歴史・文化の保存・継承・ 調査・活用や芸術活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用 ②伝統文化を守り、継承する活動の支援 ③島根県芸術文化センター「グラントワ」を核とした芸術・文化の振興
<p>基本施策 5 食と農への理解の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①食への感謝の気持ちや意識・知識の向上 ②地域の食文化の継承 ③安心・安全な食の提供 ④食と農に関する理解の推進
<p>基本施策 6 生涯スポーツ社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①スポーツ環境の充実 ②スポーツイベントなどを通じた地域間交流の推進 ③「島根かみあり国スポ・全スポ」の推進 ④市民の体力・競技力の向上 ⑤スポーツの指導者、スポーツボランティアの育成

基本施策 1 次代を担う人を育てる教育環境の充実

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 令和7年度に全面的に見直しを行った益田市教育に関する大綱に掲げる3つのキーワードのうち、「ひろがり」や「つながり」に紐づく施策に取り組むことで次代を担う人を育てることが重要です。
- 少子高齢化、過疎化が進む中で、将来の益田市を担う子どもたちが益田市を誇りに思えるよう、日本遺産をはじめとした地域資源を活用したふるさと教育が重要です。
- ICTを活用した学習の効果を明らかにするとともに、メディアとの接し方について、正しい情報活用能力を身に付けることが重要です。
- 令和2年度（2020年度）の学習指導要領改訂に伴い、「主体的・対話的で深い学び」の視点から、「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」も重視した授業の改善を実現するための施策推進が必要です。
- 子どもたちの小さなSOSを見逃さず、「チーム学校」で対応を図るとともに、教育と福祉等が連携しつつ、誰もが安心して学べる環境づくりを進めていくことが重要です。
- ライフキャリア教育と併せて、児童・生徒の学力育成を図る仕組みと環境をつくる必要があります。
- 良好な学校施設環境を整えるべく、トイレの改修やエアコンの設置などの施設の長寿命化を進めて行く必要があります。
- 子どもたちの学習のつまずきの要因を的確に把握し、適切な学習支援につなげることが重要です。

■取組方針

良好な学校施設環境を整えるとともに、地域の資源を活かし、地域に開かれた教育環境の中で学校教育と社会教育の往還（学校の学びを地域活動に活かす取組）を進めることで、子どもたちが地域を知り、地域を誇りに思う教育を推進します。また、一人ひとりに着目した教育施策を充実させ、目指す18歳像を明らかにしながら、一人の子どもを校内・校外の双方で伸ばす仕組み（横のつながり）、幼児こ小中高が連携して伸ばす仕組み（縦のつながり）を構築します。

■具体施策

① 確かな学力の向上を目指した教育の推進

学習指導要領にある「主体的・対話的で深い学び」の視点から、「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」を大切にされた授業の実践を全ての小中学校で行います。その際、学習者用端末等のICTの積極的な活用を進めます。また、一人ひとりのつまずきの要因を的確に把握し、適切な支援につなげます。さらに、0歳から18歳までの子どもたちの育ちや学びの連続性を大切にされた幼小・小中・中高の接続や連携した取組を推進します。

② 子どもの可能性を伸ばす、個別最適化の推進

一人ひとりを大切にする教育や、学校間の定期的な交流、ICTを活用した新しい学びの推進など、多様な取組を行います。校内・校外の両方での活動を充実させることで、個性を活かし、自ら学び自ら考える「生きる力」の育成を図ります。また、特別な支援を必要とする児童・生徒への支援にも引き続き丁寧に取り組めます。

さらに、児童・生徒が正しい情報活用能力を身に付けられるよう学校・家庭・地域が一体となって、情報リテラシーに関する取組を強化します。

③ ふるさとを愛し、誇りを持つ心を育てる教育の推進

地域の「ひと・もの・こと」を活かしたふるさと教育を一層推進します。地域の大人との対話を通して多様な価値観に触れることで、ふるさとへの愛着を深めるとともに、地域活動の実践を通して、ふるさとに貢献したいと思える環境づくりを進めます。日本遺産をはじめとした地域に残る歴史・文化資源を有効に活用した教材研究を進め、ふるさとに誇りを持てる地域教育を実践します。

④ 豊かな心を育む教育と安心して学べる環境づくりの推進

人権・同和教育及び道徳教育を充実させ、優れた人権感覚を有し、行動化できる子どもたちを育成します。そして、これからのグローバル社会や多様な価値観の中で、互いを認め合い、協働して自他の幸福を追求する教育を推進します。

また、子どもたちの創造力を培い、興味・関心等呼び起こし、豊かな心を育む読書活動を推進します。さらに、子どもたちの小さなSOSを見逃さない誰もが安心して学べる環境づくりを推進します。

⑤ 教育環境の整備、活用

児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう「学校施設の長寿命化計画」などに基づき、学校トイレ改修、利用頻度の高い特別教室へのエアコン追加設置などを進め、老朽化の進む施設の計画的な整備を行います。学校施設が、地域の防災拠点としての役割や地域交流、様々な活動の拠点としての役割等、多様かつ高い公共機能を有する場となるよう活用します。

また、学校の教職員が子どもと向き合う時間を確保するため、学校における働き方改革を推進するほか、経済事情等で就学が困難な学生・生徒に対し、益田市奨学金制度により支援します。

⑥ 益田市型中高一貫教育の推進

益田で育つ子どもたちが、複雑化する社会を強く生き抜くためには、ライフキャリア教育による「非認知能力」だけでなく、「基礎的学力」の向上も重要です。そのため、確かな学力の育成を中軸とし、子どもたちの卒後の選択肢を充実させ、子どもたちの将来の可能性を広げることを目的とした「益田市型中高一貫教育」の実現に向け、関係機関との連携を深めます。

■関連計画

-
- 益田市ひとづくり協働構想 ○益田市中心間地域振興基本計画 ○益田市教育に関する大綱
 - 益田市教育ビジョン ○益田市の未来を担うひとづくり計画
 - 益田市人権・同和問題基本計画 ○学校施設の長寿命化計画
-

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
益田市児童生徒意識調査「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えにきづいたりすることができている」における肯定的回答割合	85.8%	86.0%

基本施策2 地域で子どもの成長を支える環境づくりの推進

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 益田市教育に関する大綱に掲げる3つのキーワードのうち、「つながり」の中で大切にしたい「学校・家庭・地域が連携し、ひととひとのつながりを育む学びの場をつくる」ことが重要です。
- 学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」が必要です。
- 急激な少子化が進む中でも、将来にわたって子どもたちが継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実するため、学校単位で部活動として行われてきたスポーツ・文化芸術活動を、地域全体で関係者が連携して支え、幅広い活動機会を保障していくことが必要です。
- 自らの人生を能動的に生きていくことができる力を育むライフキャリア教育が、多様な主体との協働により進められています。

■取組方針

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進し、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校づくり」を目指します。

また、多様な主体が連携することにより、ライフキャリア教育を推進し、子ども達の生きる力を育みます。

さらに、将来にわたって子どもたちが継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実するため、「益田市学校部活動の地域移行に係る基本方針」に基づき、取組を進めていきます。

■具体施策

① コミュニティ・スクールの推進

学校を核とした地域づくりを推進し、各地区に設置されている「つろうて子育て協議会」と連携して市内のすべての小中学校でコミュニティ・スクールを目指し、まずは小学校を中心に取組を推進します。

また、コミュニティ・スクールの設置学校には、学校運営協議会とつろうて子育て協議会等の連携・協働を進める「ふるさと・ひとつなぎコーディネーター」を配置し、学校と地域の学びをつなぎ、「学校教育」、「地域づくり」、「人づくり」を一体的に進め、地域の持続可能な発展を目指します。

② ライフキャリア教育（自分の人生を能動的に生きる力を育む）の持続可能な発展

「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、未来の担い手育成に向け、多様な人との対話によるロールモデルとの出会いや、生き様・価値観に触れることで、自分の人生を能動的に生きていくことが出来る力を養うライフキャリア教育を推進し、子ども達の生きる力の育成を図ります。また、各学校独自のライフキャリア教育などの取組についても推進します。さらに、ライフステージごとの取組を切れ目なく進めるために「県立高校を核とした、益田の未来をつくる会」などと連携するとともに「益田市未来の担い手育成コンソーシアム」などにおいて、体系的な取組を推進します。

③ 学校部活動の地域展開

将来にわたって子どもたちが継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保・充実するため、「益田市学校部活動の地域移行に係る基本方針」（令和6年（2024年）2月策定）に基づき、取組を進めていきます。

■関連計画

-
- 益田市ひとつづくり協働構想 ○益田市中山間地域振興基本計画 ○益田市教育に関する大綱
 - 益田市教育ビジョン ○益田市の未来を担うひとつづくり計画
 - 益田市社会教育推進計画 ○益田市学校部活動の地域移行に係る基本方針
-

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
中学校・高校の対話プラス参加生徒のうち		
● 「将来に対して明るい希望を持っている」と答えた割合	80.0%	80.0%

基本施策 3 世代を越えた学習機会の創出

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 益田市教育に関する大綱に掲げる 3 つのキーワードのうち、「ひろがり」の中で大切にしたい「視野や可能性をひろげ、「なんでだろう」「やってみよう」の気持ちを育てる」が必要です。
- 公民館を活用した学習活動が盛んに行われていますが、より多くの市民が学習活動に参加できるよう、地域全体の取組とする必要があります。
- 学んだことを活かすことは、自らの存在感や喜び、誇りを生み出すことにもつながるため、学んだことを還元する場の創出が求められています。
- 各地域の知識や技術を持った人が能力を活かせる場を提供することも求められています。

■取組方針

各地域の多様な活動組織の連携を深め、知識や技術を持った人の能力を活かし、世代を越えた学習機会と活動づくりを進めます。

■具体施策

① 地域間、団体間の連携による多様な学習機会の創出と指導者のネットワーク化

各地区の公民館や地区つらうて子育て協議会、地域の任意団体や中間支援組織が、地域の特性やそれぞれの専門性を活かしながら多世代が関わる学習プログラムをつくり、多様な活動や学習機会を提供します。また、公民館同士の連携により、各学習プログラムの指導者のネットワークを構築し、様々な地域、世代の人が交流できる機会を提供します。

② 知識・技術を持った人の能力を活かした学習プログラムづくり

各地域で学習活動を進める団体、グループを育成するとともに、地域に住む豊富な知識や様々な技術を持った人材を発掘し、学習活動に関わる地域の団体や人材の蓄積を図ります。また、社会教育士等の資格取得を奨励し、多様な学習プログラムの作成に活かします。

③ 社会教育の推進と活動拠点づくり

各地区の公民館が、「つどう」「まなぶ」「むすぶ」「いかす」という機能を最大限に発揮して「ひとづくり」や地域づくりの拠点となるよう、活動を牽引する人が必要とするスキルの習得をサポートするとともに、地域住民のチャレンジを支援する場づくりを行います。

④ 気軽に読書に親しめる環境の整備

読書は言葉を学び、感性を磨き、表現力を豊かなものにするとともに、人生をより深く生きる力を身に付ける上で欠くことのできないものです。そのため、子どもたちの読書環境の更なる充実を目的に、益田市立図書館と学校図書館との連携を進めるとともに、地域、世代に関わらず気軽に読書に親しめる環境づくりを行います。

■ 関連計画

- 益田市ひとづくり協働構想 ○益田市中山間地域振興基本計画 ○益田市教育に関する大綱
○益田市教育ビジョン

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
● 公民館事業に対する公民館運営委員からの評価	—	80点
市立図書館年間利用者数	107,834人/年	145,000人

基本施策 4 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 益田市教育に関する大綱に掲げる 3 つのキーワードのうち、「ひととまち」の中で大切にしたい「グローバル、ローカル両面の視野を育てる」ことが重要です。
- 2 つの日本遺産「中世日本の傑作 益田を味わうー地方の時代に輝き再びー」「神々や鬼たちが躍動する神話の世界～石見地域で伝承される神楽～」及び庭園間交流連携促進計画（通称ガーデンツーリズム）「雪舟回廊」及び益田市文化財保存活用地域計画の活用が求められています。
- 本市の歴史・文化についての研究成果を積極的に活用することが求められています。
- 歴史や文化を学び、伝える市民団体が各地域で活動しています。これらの団体と協働して歴史を活かしたまちづくりを進める必要があります。
- 美術・音楽・演劇など幅広い芸術が集う島根県芸術文化センター「グラントワ」には年間 20 万人を超える来館者があり、芸術に関する市民活動が活発に行われています。
- 市内の児童・生徒に島根県石見美術館の無料パスポート（益田市特別鑑賞券）を配布し、気軽に一流の美術作品に触れる機会を提供していますが、より一層の文化・芸術活動に親しむ機会や環境づくりが求められます。

■取組方針

地域の歴史や文化の保存と調査研究を進めるとともに、日本遺産をはじめとした本市の重要な歴史・文化資源を活用することで、将来へ継承していく機運を醸成します。また、グラントワを核とした芸術・文化交流の機会を創出します。

■具体施策

① 豊かな歴史・文化資源の保存・継承・調査・活用

日本遺産「中世日本の傑作 益田を味わうー地方の時代に輝き再びー」の地域活性化計画、「益田市文化財保存活用地域計画」や庭園間交流連携促進計画（通称ガーデンツーリズム）「雪舟回廊」に基づき、市民、地域、行政が協働して、地域固有の歴史・文化資源の保存・継承を図ります。

また、本市には、日本遺産のほかにも特色ある中世の文化財をはじめとして原始から近代までの多種多様な文化遺産が存在していますが、その価値が十分に認識されていなかった文化遺産も数多く残されています。調査研究でその価値や魅力を明らかにし、市内外へ情報発信していきます。

さらに、「中世の食」の再現などの、歴史・文化資源を文化的かつ観光的な素材として活用する団体の取組を支援するとともに、これらの魅力をわかりやすく体験・体感できるような取組を行い、地域活性化を推進します。

② 伝統文化を守り、継承する活動の支援

本市には、現在も精力的に活動されている「石見神楽」や「益田糸操り人形」などの民俗芸能、各地域で受け継がれている祭事や特色ある伝統行事など、魅力のある伝統文化が残っています。なかでも石見神楽は「神々や鬼たちが躍動する神話の世界～石見地域で伝承される神楽～」として日本遺産に認定されています。これらの文化資源を活かしたまちづくりを推進するとともに、伝統文化を守り、後世へ継承するための活動や後継者の育成を支援します。

③ 島根県芸術文化センター「グラントワ」を核とした芸術・文化の振興

島根県芸術文化センター「グラントワ」を島根県西部の芸術文化の中核拠点として、地域の様々な文化に関する情報収集や交流ができる環境づくりを進めるとともに、多彩な芸術鑑賞機会を提供し、グラントワを活かした芸術文化交流イベントなどの取組を創出します。また、これらの取組を実行するに当たっては、市内外の多様な人の参画を促し、関係人口の創出につなげます。

■関連計画

- 益田市中心間地域振興基本計画 ○益田市教育に関する大綱 ○益田市教育ビジョン
○日本遺産を通じた地域活性化計画 ○益田市文化財保存活用地域計画

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
文化財が保存・継承され、活用もされていると思う市民の割合	45.5%	54.0%

基本施策 5 食と農への理解の促進



■現状と課題

- 益田市教育に関する大綱に掲げる 3 つのキーワードのうち、「ひととまち」の中で大切にしたい「持続可能なまちづくりの担い手を育てる」ことが重要です。
- 山、川、海といった変化に富んだ自然に恵まれている本市は、多彩な味覚の宝庫といえます。
- 核家族化やライフスタイルの多様化により、家族そろっての団らんの機会が減ることで、家族間のコミュニケーションや食生活に影響を及ぼしています。
- 幼児から高齢者までを対象に公民館などで食に関する活動が行われていますが、参加者の固定化がみられるため、参加者層の拡大が求められます。
- 「益田市食育推進計画」に基づき、食育への取組を進めています。

■取組方針

安心・安全な地元食材を学校給食に取り入れることで、食への感謝の気持ちと生産者への親近感を醸成するとともに、地域の食文化への認識と食への愛着を深めるための啓発活動に取り組みます。

■具体施策

① 食への感謝の気持ちや意識・知識の向上

子どもの頃から健康な食習慣を心がけることができるように、食への関心と感謝の気持ちを高めるとともに、食品の安全性を始めとする食に関する知識と理解を深めることで食を選ぶ力を身に付ける教育を推進します。

② 地域の食文化の継承

家庭や地域に長年受け継がれてきた食文化のことを学び、知識を向上させる機会を提供し、食を通じた地域間、世代間の交流を深め、食文化を次世代に引き継ぎます。

③ 安心・安全な食の提供

食の安心・安全や地産地消、生産者と消費者のつながりについて共に考える場をつくり、市民一人ひとりが食を的確に選ぶための情報を提供します。また、市場関係者などと連携を深めながら、地元食材を活用した学校給食を提供します。

④ 食と農に関する理解の推進

市民の食と農に関する理解促進のため、農業体験や産地見学などを通して生産者と消費者の交流促進を図ります。また、地産地消などの地域づくりへの関心を高め、地域の担い手となる人材の育成を図ります。

■関連計画

- 益田市教育に関する大綱 ○益田市教育ビジョン ○ますだ食と農の基本計画
 - 益田市食育推進計画
-

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
栄養教諭等による食の指導、地元生産者による食材の提供過程を直接児童生徒に伝える機会及び民間活力による食育推進活動の実施回数	196 回/年	200 回/年

基本施策 6 生涯スポーツ社会の実現

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 益田市教育に関する大綱に掲げる 3 つのキーワードのうち、「ひととまち」の中で大切にしたい「つながりとひろがり」で、わたしたちのまち MASUDA の未来を拓く」ことが重要です。
- 各地域においてスポーツ活動やスポーツ大会などが行われています。
- 益田運動公園、匹見中央公園、ひだまりパークみと、島根県立万葉公園などの多様なスポーツ・レクリエーション施設があります。
- 一般社団法人益田市スポーツ協会を中心とした競技スポーツの振興、スポーツを通じた市民の健康づくりが進められています。
- 2030 年（令和 12 年）に島根県で開催予定の「島根かみあり国スポ・全スポ」の準備が進められています。

■取組方針

各施設を活用したスポーツ活動を推進し、地域間交流の機会を創出します。また、2030 年に開催予定の「島根かみあり国スポ・全スポ」の開催に向けた体制の構築と環境整備に取り組みます。さらに健康づくりや余暇時間の活用などの視点でのスポーツ活動を推進します。

■具体施策

① スポーツ環境の充実

生活に潤いをもたらすスポーツが日々の暮らしの中に取り入れられるように、多様な参加機会の拡充を図り、誰でも参加できる体制づくりを行います。また、既存施設の効果的・効率的な運営を促進するとともに、学校体育施設の無料利用や、遊休地、公園、街路、空地などの生活空間を活用した新たな「場」づくりを推進します。益田運動公園などの老朽化が進んでいることから、計画的な改修などの対応を図ります。スポーツ分野における中間支援組織として、一般社団法人益田市スポーツ協会の機能強化を図ります。

② スポーツイベントなどを通じた地域間交流の推進

既存のスポーツ大会に加え、より高いレベルのスポーツイベントの開催・誘致を行うことで、スポーツをテーマとした地域内外の幅広い交流機会を創出します。萩・石見空港マラソン全国大会については、萩・石見空港の認知度向上を図るとともに、多くの市民・民間団体などが携わる大会として持続可能な大会運営方法の検討・磨き上げを行い、地域間交流の拡大を図ります。

③ 「島根かみあり国スポ・全スポ」の推進

島根県や関係市町、市内関係機関・団体等と連携し、「島根かみあり国スポ・全スポ」の開催に向けた体制の構築と本市で開催される水泳（オープンウォータースイミング）、サッカー、自転車（ロード・レース）、軟式野球の環境整備に取り組むと共に、開催後のレガシーの醸成に努めます。

④ 市民の体力・競技力の向上

競技大会やスポーツ教室への参加を促進し、身体能力や技術力の向上を図ります。また、体力測定之机を設け、日々の健康・体力づくりを促進することにより、健康意識の向上を図ります。さらに、高齢になっても障がいがあっても大人でも子どもでも、皆が一緒に参加し、活動できるユニバーサルスポーツを通じた健康づくりに取り組みます。

⑤ スポーツの指導者、スポーツボランティアの育成

スポーツの指導者として様々な場面で活躍できる機会を増やし、その機会へ向けたスキルアップのための場をつくるとともに、スポーツ分野でのボランティア活動を気軽に楽しめる仕組みをつくります。また、スポーツ団体のネットワーク化に取り組み、関係者間による情報共有や意見交換を促進します。

■関連計画

- 益田市教育に関する大綱
- 益田市教育ビジョン
- 益田市自転車活用推進計画
- 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会益田市推進ビジョン

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
スポーツ施設年間利用者数 （益田運動公園、ひだまりパーク、匹見中央公園）	201,974 人/年	223,000 人/年

基本目標Ⅲ 産業・観光振興による活力のあるまち

■目標を構成する基本施策・具体施策

基本施策	具体施策
基本施策 1 特徴ある農林水産業の 基盤強化	①意欲のある担い手の育成・支援 ②地域営農体制づくりと生産基盤の整備 ③環境保全型農業と GAP の推進 ④豊富な森林資源を活かした林業の振興 ⑤川と海の恵みを活かした水産業の振興
基本施策 2 地域産品を活かした産業の 支援	①地産地消の推進 ②地域産品の高付加価値化の推進
基本施策 3 産業基盤の強化・ 高付加価値化の支援	①既存企業の育成支援 ②石見臨空ファクトリーパークなどへの新規企業の 立地促進 ③ I T 産業の集積
基本施策 4 人材確保と魅力ある 就業環境整備に向けた支援	①次代を担う若者の地元就職の促進 ②人材確保と定着に向けた市内企業への支援 ③市奨学金制度の拡充 ④デジタル人材の育成
基本施策 5 新事業の創出・起業支援	①新規創業と事業継承の支援 ②再生可能エネルギーの利用による事業化の促進
基本施策 6 戦略的な観光の推進	①観光地域づくりの推進 ②認知度向上を目指した効果的な情報の発信 ③インバウンド観光の充実 ④国内交流・国際交流の推進 ⑤自転車を活用した観光・交流の推進 ⑥広域連携の推進

基本施策 1 特徴ある農林水産業の基盤強化



■現状と課題

共通

○農林水産業は、従事者の高齢化や後継者不足により生産力が低下しており、担い手の確保や生産性、所得の向上が急務となっています。また、地産地消の推進や、人口が減ることによって縮小が見込まれる市場への対応も積極的に進める必要があります。

農業

- 過疎化や高齢化に伴う担い手不足により、生産力の低下が課題となっているため、産地維持に向けた生産量の確保を図る必要があります。
- 有害鳥獣による農地への被害を防止するため、地域ぐるみの取組が必要となっています。
- 食品の安全性や環境保全、持続可能な農業経営の推進を図るため、農産物の生産・販売においては GAP（農業生産工程管理）認証の取得が重要な取組となっています。

畜産業

○飼料や資材価格の高止まりにより、厳しい経営を余儀なくされています。

林業

- 2023 年度（令和 5 年度）末の森林資源関係資料（島根県）によると、森林が市域の約 86%を占めており、そのうち人工林率は約 31%となっています。
- 造林は減少傾向にあり、計画的な保育、間伐がされていない人工林も増えています。
- 豊富に存在する広葉樹の活用には、器や家具をはじめとした多くの可能性があることから、木材生産者や木工製品生産者等が連携した、新しい流通の仕組みづくりが必要となっています。

水産業

○全体の漁獲高が減少傾向にある中で、放流事業などにより漁獲量が徐々に増加している魚種もありますが、資源の減少など厳しい状況が続いています。

■取組方針

山、川、海の豊かな自然と平野部に育まれた豊富な農林水産資源を活かした特徴ある農林水産業の基盤を強化するため、これからの農林水産業を支える担い手の育成・確保と、計画的な生産基盤の整備を行います。

■具体施策

① 意欲のある担い手の育成・支援

新たに農林水産業に従事する人のため、関係機関と連携しながら積極的に支援を行い、これからの農林水産業を担う人材の育成・確保を図ります。また、「ますだ食と農の基本計画」に基づき、農業への理解と関心の向上につなげます。

② 地域営農体制づくりと生産基盤の整備

生産から加工・販売までの切れ目のない支援を行うとともに、担い手への農地集積、集落営農の組織化・広域化や作業の効率化を図る圃場整備やスマート農業を進め、経営基盤の強化や産地の維持・拡大を図ります。国の交付金などを活用しながら、周辺地域の営農支援や農業用施設の維持管理に取り組みます。畜産業においては、飼養管理の軽減を図るため、スマート農業の導入を推進して作業効率の向上を目指します。

③ 環境保全型農業と GAP の推進

農業が、食料の生産・供給のみならず、土地の保全、水源涵養、自然環境の保全や美しい景観形成など、多面的役割を果たしていることの認識を市民と共有するとともに、農業の持つ物質循環機能を活かし、環境と安全に配慮した農業の推進に向け、土づくりなどを通じた有機農業や減農薬・減化学肥料による栽培などの環境保全型農業の取組を支援します。また、安心・安全な食の安定供給のため、GAP（農業生産工程管理）の推進に取り組みます。

④ 豊富な森林資源を活かした林業の振興

森林は、水源涵養や温室効果ガスの吸収源、グリーンツーリズムなどの観光フィールドとしての機能を有しており、こうした森林の多面的・公益的な機能を発揮させるとともにデジタル技術を活用した森林整備を進めることで、森林資源の活用、担い手の育成に努めます。

⑤ 川と海の恵みを活かした水産業の振興

関係する協議会などとの連携を図りながら、沿岸、河川における稚魚・稚貝の放流事業や磯焼け対策などにより栽培漁業の定着を図るとともに、「育てる漁業」によって豊かな漁場を築き、安定した水産物の供給体制の整備を推進します。

■ 関連計画

- 益田市ひとつづくり協働構想 ○益田市中心間地域振興基本計画 ○ますだ食と農の基本計画
○益田市森林整備計画

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
● 新規就農者数	10人/年 (自営2人・雇用8人)	20人/年 (自営5人・雇用15人)

基本施策2 地域産品を活かした産業の支援



■現状と課題

- 農業法人などにより、小規模ながら農産物の加工品製造が進んでいます。
- 高津川などの豊かな自然環境や地域資源を活用し、消費者ニーズを満たす産品づくりを進め、市場での評価を高めていくことが重要です。

■取組方針

農林水産業の6次産業につながる商品開発や地産地消を含めた地域循環型の仕組み、さらに益田市ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）制度の活用や益田圏域、石見地域と連携した市外への販売強化によって、特徴ある既存産業を支援します。

■具体施策

① 地産地消の推進

「ますだ食と農の市民条例」の基本方針である地産地消は、地元農産物の消費拡大だけでなく、「生産者と消費者の交流」、「健康的な食生活」、「食文化への理解」、「地域経済の循環」など、地域の活性化に寄与するものです。地産地消を推進するため、市内の消費者に対する意識啓発を行い、地元産品の選択を促します。また、小売店・スーパーなどでの地元の農林水産物の取扱いの拡大や、学校や福祉施設などでの地元産品の利用を始め、地域外から仕入れていた商品を地域内で新たに生産するなど、地域内流通の拡大を図ります。

② 地域産品の高付加価値化の推進

農家や加工グループなどが農産物の生産から販売までを行い、農産物の付加価値を高め、所得向上や雇用の創出につながる6次産業化の推進を図ります。また、本市が誇る農産物の魅力を最大限に高め、持続可能な農業の発展と地域経済の活性化を図るため、アムスメロンの地理的表示（GI）保護制度の登録をはじめとしたブランド力強化に取り組みます。さらに、市内で生産される農産物全体についても、販路の拡大や多様化などを通じて付加価値の創出に向けた取組を推進します。あわせて、益田市ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）制度を活用し、寄附に対する返礼品として魅力ある地域産品を提供することで、市外の益田ファン増加を図ります。

■関連計画

○益田市中心間地域振興基本計画 ○ますだ食と農の基本計画

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
● 主要農産品の販売額 （トマト、メロン、ぶどう、西条柿等）	1,085,124,430 円/年	1,100,000,000 円/年

基本施策 3 産業基盤の強化・高付加価値化の支援

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 令和3年（2021年）の経済センサス活動調査によると、売上高の構成比では、卸小売業、建設業、製造業が大きな割合を占めています。雇用の受け皿としては、卸小売業、医療福祉、建設業の順に従業員数が多くなっています。
- グローバル化の進展により生産拠点の海外移転が進み、企業誘致の地域間競争が激化していますが、既存企業の設備投資はあるものの、石見臨空ファクトリーパーク等への新規立地が進んでいません。しかしながら、山陰自動車道の整備が着実に進んでおり、「三隅・益田道路」開通後は、更なる新規企業の立地が期待されます。
- 企業では深刻な人手不足であり、省力化や生産性向上への対応のため、デジタル化やDXに取り組んでいかなければなりません、その取組は低調です。

■取組方針

既存企業の育成・支援とともに、石見臨空ファクトリーパークなどへの新規企業誘致を行い、市内の産業構造や基盤を強化します。

■具体施策

① 既存企業の育成支援

本市の「ものづくり」やサービスの中核を担う企業の技術力を高めるために、産業支援センターがコーディネート役となり、産学官連携による技術開発、異分野の連携や企業間連携による商品・サービスの開発など、それぞれの得意分野を活かした市内の産業連携を図り、自立した地域経済を確立します。

今後益々人手不足が深刻化するなかで、省力化や生産性向上に取り組んでいく必要があり、地域企業のデジタル化を推進していきます。

② 石見臨空ファクトリーパークなどへの新規企業の立地促進

本市の企業集積の拠点となる石見臨空ファクトリーパークの好立地条件を情報発信するとともに、立地支援を強化し企業誘致を進めます。既に立地している企業に対しても、規模拡大や雇用拡大を促進する支援を行います。

③ IT産業の集積

所得が高く、若い世代の就業が期待できるIT産業を集積するため、本市を拠点とする可能性のある企業が行う視察等に対して補助を行うなど、IT関連企業のオフィス誘致や機能移転を進めます。

■関連計画

—

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項 目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
● 市内事業者数	2,336 者	2,301 者

基本施策 4 人材確保と魅力ある就業環境整備に向けた支援

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 後継者不足や経営者の高齢化による事業の廃業増加が懸念されています。
- 高校卒業後に多くの学生が進学や就職のために市外へ転出していることから、生産年齢人口が減少し、企業において後継者や従業員などの担い手が不足しています。
- 若者の市外流出に歯止めをかけ、人材を確保するために、「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、行政組織の縦割りを排した、ライフステージごとの体系的な「ひとづくり」に取り組んでいます。特にキャリア教育の早期実施だけでなく、「企業を知る」ことや「しごと」について触れることで、「しごととの担い手育成」を行っています。
- 人手不足が厳しさを増す中、市内企業が省力化や生産性向上に取り組むためのデジタル利活用人材の育成・確保が課題であり、令和7年5月に益田圏域3市町と4商工団体から島根県に対して「益田圏域でのIT企業の誘致を通じた産業の集積」と「島根県立西部高等技術校を活用したIT人材の育成」について要望を行っています。

■取組方針

キャリア教育の推進や市内企業とのマッチング・PRにより、地元就職を促進するとともに、魅力ある職場環境や雇用の場を確保し、市内産業の担い手確保を行います。

■具体施策

① 次代を担う若者の地元就職の促進

「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、仕事の担い手育成に向け、キャリア教育を充実させ、市内企業を知ることや、「しごと」に触れる機会を創出します。また、就職希望者はもとより、支援機関等相談職員に対しても本市の産業や企業の情報を積極的にPRし、就職へのマッチングと定住を促進します。

② 人材確保と定着に向けた市内企業への支援

働きやすい職場環境づくりは、企業イメージの向上につながり人材確保の点からも重要であるため、市内企業の職場環境整備に向けた取組を支援します。また、採用活動については、企業ごとに取り組むべき課題が異なることからオーダーメイド型の伴走支援を通じて採用力の強化を図ります。さらに、定着支援として、新規就職者及び企業の不安を解消するために、職場以外でのつながりづくりや支援機関とのフォローアップ等に取り組みます。

③ 市奨学金制度の拡充

市奨学金について、貸付後の返還免除制度を拡充し、若者の地元定住と市内就職の促進を図ります。

④ デジタル人材の育成

島根県と連携して、市内に高度なIT分野を学べる教育環境を整備することで、地元で高度なIT技術を習得し、地元で活躍する若者を増やしていきます。

■ 関連計画

- 益田市ひとつづくり協働構想 ○益田市教育大綱 ○益田市教育ビジョン
○益田市の未来を担うひとつづくり計画

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
● 地元高校生の市内就職率	37.0%	48.0%
● 新規就農や企業誘致等による雇用創出数	139人/累計 (令和3～7年度)	125人/累計 (令和8～12年度)

基本施策 5 新事業の創出・起業支援

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 少子高齢化や人口減少、経営者の高齢化や後継者不足等による市内事業所数は減少傾向にあります。
- 様々な支援機関が創業支援や事業承継等の支援を行っており、本市においても創業ワンストップ相談窓口を開設するなど、地域全体での創業に向けた支援体制を構築しています。
- 広大な森林面積、県内有数の規模を誇る畜産業など、バイオマス資源が豊富で、これらの利活用による新産業の創出の可能性が見込まれます。
- バイオマス資源のうち、家畜排せつ物は利活用が図られていますが、林地残材などの木質バイオマス資源は利活用が進んでいるものの、低位利用にとどまっています。

■取組方針

ヒト・モノ・カネが地域内で循環するような新規事業を創出するための仕組みをつくり、技術・能力の育成や起業支援を行います。

■具体施策

① 新規創業と事業継承の支援

「益田市ひとつづくり協働構想」に基づき、地元産業の次代を担う「ひとつづくり」に向けて、新規創業のための支援や新分野への進出、事業承継に取り組む事業者支援や育成に取り組みます。また、創業支援事業計画に基づき、令和6年度より新たに市内事業者へ創業等ワンストップ相談窓口業務を委託するとともに、引き続き経済団体や金融機関及び行政が連携した体制により、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなど新たなチャレンジを応援します。

② 再生可能エネルギーの利用による事業化の促進

バイオマス資源の利活用により、地球温暖化の防止や循環型社会の形成に寄与するとともに、バイオマス資源による新たな事業を創出し、資源の供給地として農山漁村の活性化につなげます。特に低位利用にとどまっている林地残材などの木質バイオマス資源の有効利用を図り、事業化に向けた情報収集やPR活動、販路開拓などを行います。

■ 関連計画

○益田市ひとつづくり協働構想 ○益田市中心間地域振興基本計画 ○創業支援事業計画

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
● 新規創業者数	35 件/年	44 件/年

基本施策 6 戦略的な観光の推進

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 観光入込客数は、令和2年度（2020年度）の565,106人から令和6年度（2024年度）の787,376人と39.3%増加していますが、新型コロナウイルス感染症拡大以前までには回復していません。一方、宿泊者数は、令和2年度（2020年度）の217,922人から令和6年度（2024年度）の221,833人と1.79%増加しています。
- 旅行先を検討する際に、益田市が選択肢に挙げられてない可能性が高いと考えられます。
- 日本を訪れる外国人は毎年増加しているものの、島根県への訪問者は限定的となっています。
- 都市間交流や高津川流域などの広域的な連携がますます重要となっています。

■取組方針

本市の魅力を最大限に活かした観光地域づくりを推進します。また、一般社団法人ますだプライドクリエーションと連携し、データ収集やマーケティングを行い、効果的な情報発信等により、国内外からの観光客の増加を通じて、観光産業の活性化を促進するとともに、国際・国内交流の推進と広域連携により、交流人口の増加を図ります。

■具体施策

① 観光地域づくりの推進

総合産業としての観光業発展のため、地域の「稼ぐ力」を引き出す取組として、一般社団法人ますだプライドクリエーションを中心に、観光に関連する事業者、団体、専門家などと協働しながら、明確なコンセプトに基づく観光資源の魅力向上の取組や掘り起こしを行います。

また、地域固有の歴史資源を活かしたまちづくりを進め、2つの日本遺産「中世日本の傑作 益田を味わうー地方の時代に輝き再びー」「神々や鬼たちが躍動する神話の世界～石見地域で伝承される神楽～」、石州犬「石号」及び庭園間交流連携促進計画（通称ガーデンツーリズム）「雪舟回廊」のストーリーを体験・体感できる取組を推進するとともに、市内の歴史文化施設への周遊を促し、観光誘客を図ります。

地域資源を活かした地産地消活動や地元産品にこだわった「食」の開発や普及を行うとともに、これを提供する事業者を増やし、「食」を通じた本市の魅力や、地域内消費額の拡大を図ります。

② 認知度向上を目指した効果的な情報の発信

島根県や各関係機関などと連携し、多様なメディアを活用して効果的で効率的なプロモーションを展開します。また、地域資源をストーリー化するなど、本市の魅力を経営的に発信します。

③ インバウンド観光の充実

一般社団法人ますだプライドクリエーションをはじめとした県内の DMO 等の関係機関と連携したプロモーション活動や、多言語化対応など外国人の利便性向上を図るためのハード・ソフト両面からの受入環境整備と、訪日外国人観光客の誘客などインバウンド観光を推進します。

④ 国内交流・国際交流の推進

姉妹都市である大阪府高槻市及び友好都市である神奈川県川崎市などとの都市交流を推進するとともに萩・石見空港などを活かし、地域の相互連携による交流や民間主導の経済交流・文化交流などへの拡大を推進します。また、平成3年(1991年)に友好交流議定書を締結した中国寧波市との交流や、アイルランドとの交流などを通じ、友好と親善を深めるとともに、文化の多様性を理解し、外国語でコミュニケーションを取ることができる人材を育成します。

⑤ 自転車を活用した観光・交流の推進

豊かな地域資源や良好なサイクリング環境を最大限に活用し、サイクリスト、観光客、仕事で訪れた人など、全ての来訪者が自転車を通じて地域を巡り、楽しみながら市民と交流できるよう自転車を活用した観光メニューの充実や受入体制の整備を推進し、自転車による地域の活性化を図ります。

⑥ 広域連携の推進

県内4市5町で構成する日本遺産「神々や鬼たちが躍動する神話の世界～石見地域で伝承される神楽～」を始め、吉賀町を源流とし津和野町を経て本市から日本海に注ぐ高津川、ガーデンツーリズムに登録された本市を含む中国地方6市で構成する「雪舟回廊」など、本市には、周辺の自治体との連携により、魅力を一層高められるコンテンツが多くあります。これらのコンテンツを活かすとともに、広域的な連携によって新たな観光商品を生み出し、交流人口・関係人口の拡大を図ります。特に高津川流域の関係機関との連携を強化し、高津川のブランド化を目指します。

また、「美肌県しまね」として島根県が推進する美肌観光や、島根県芸術文化センター「グラントワ」などと連携した MICE の誘致など、県や県の関係機関との連携も重視した観光振興に取り組みます。

■関連計画

- 益田市中心間地域振興基本計画 ○(仮称)益田市観光振興計画 ○益田市自転車活用計画
○日本遺産を通じた地域活性化計画 ○益田市文化財保存活用地域計画

■代表的な目標指標 (●: 総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)

項目	現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
観光消費額		
● (現在、益田市観光振興計画を策定中であり、数値については変更の可能性があります)	—	68.5 億円

基本目標Ⅳ ひと・もの・情報をつなぐネットワークが
整備されたまち

■目標を構成する基本施策・具体施策

基本施策	具体施策
<p>基本施策 1 市内外のアクセスを確保する 道路網整備</p>	<ul style="list-style-type: none">①安全できれいな道路環境づくり②「グリーンライン 90」の整備促進③高速道路網の整備促進④国道・県道などの幹線道路の改良整備促進⑤市道（街路）・農道・林道の整備⑥道路維持管理の高度化
<p>基本施策 2 持続可能で利便性が高い 公共交通体系の整備</p>	<ul style="list-style-type: none">①交通事業者や関係機関と連携した公共交通の 利用促進②持続可能な公共交通体系の維持と確保を目指した 地域との協働・連携③萩・石見空港路線の維持・拡大と利用促進
<p>基本施策 3 高速情報通信基盤の整備</p>	<ul style="list-style-type: none">①高速情報通信基盤の安定的な維持管理②行政ネットワークの円滑な運用

基本施策 1 市内外のアクセスを確保する道路網整備

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 都市間を結ぶ高速道路網の整備に当たっては、広域的に関係市町村と住民が連携し、地域の活性化や生活に欠かせない道路問題として取り上げ、国や県に対して実情を訴える必要があります。
- 事業中区間である「益田道路（久城～高津）」「益田西道路」「益田・田万川道路」の早期完成が望まれます。
- 市道における未改良区間の幅員が狭いため、救急搬送や災害などの緊急時において、車両の円滑な通行が確保できず、移動時間が長くかかっているため、道路の改良が求められています。
- 産業振興や観光振興の視点からも、国道・県道などの幹線道路に接続する市道の整備が求められています。
- 市道の橋梁や舗装、法面などの中には、老朽化が進行している施設があるため、長期的視点に立った管理方法が求められています。

■取組方針

市内の地域間をつなぐ「グリーンライン90」などの道路網を整備するとともに、広域的に都市間をつなぐ山陰自動車道などの高速道路網の早期整備促進を図ります。

■具体施策

① 安全できれいな道路環境づくり

市民主体による地域の道路環境整備の活動を今後も継続していくために、行政が計画的な取組支援を行い、協働による安全できれいな道路環境づくりを推進します。また、歩行者や自転車の道路環境や通学路における安全性確保や冬期の除雪など、生活を守るために必要な道路の維持・管理を行います。

② 「グリーンライン90」の整備促進

本市を90分で周回できるようにするための道路網である「グリーンライン90」の早期形成を図るため、中核となる国道488号の整備を県に働きかけ、各地域がつながることによる利便性の高い道路ネットワークを構築します。

③ 高速道路網の整備促進

物流や医療、観光、企業誘致などの様々なまちづくりの分野との連携も踏まえ、山陰自動車道の早期整備促進を図ります。

④ 国道・県道などの幹線道路の改良整備促進

市内や周辺都市とのひとやものの交流・連携の円滑化や緊急時の移動時間の短縮が進むよう、国道、県道などの幹線道路の整備を促進します。

⑤ 市道（街路）・農道・林道の整備

地域の生活道においては、維持管理を適正に行い、必要に応じて新設・改良を進め日常生活の利便性の向上を図ると共に、利用頻度の極端に低くなった道路においては、集約化等により道路網の見直しを行います。

⑥ 道路維持管理の高度化

益田市が管理するすべての道路を対象に、道路の状態に関するエビデンスを収集・分析し、そのデータに基づいてアセットマネジメントシステムを構築することで、地域の土地利用状況や周辺条件に応じた最適な維持管理体制の整備を推進します。また、地域と連携して、不具合が発生した際にはその状況を迅速に共有し、パトロール結果をデータベース化するなど、来るべき時代に対応できるよう新技術を活用した維持管理手法への転換を図ります。

■ 関連計画

○益田市中心間地域振興基本計画 ○益田市都市計画マスタープラン

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
市道角井横田線道路改良 （整備延長：1,500m）の用地取得率	—	75.0%

基本施策2 持続可能で利便性が高い公共交通体系の整備

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 人口減少や自家用車の普及などによる公共交通利用者の減少により、公共交通確保・維持のための行政負担は増加傾向にあります。
- 交通事業者においては、高齢化による乗務員などの人材確保が課題となっており、路線バスの本数が少なくなるなど、市街地及び周辺地域と市街地をつなぐ公共交通ネットワークは縮小傾向にあります。
- 萩・石見空港の東京線は2便化により利便性の向上が図られていますが、大阪線は季節運航（8月）となっているため、通年運航に向けた取組が必要です。
- 萩・石見空港は、地域の“空の玄関口”として、地域の自立と発展にこれまで重要な役割を果たしてきました。しかし現在、空港を取り巻く状況は極めて厳しい局面を迎えており、これまで以上に強い危機感を持つ必要があります。

■取組方針

既存の公共交通機関を中心とした持続可能な地域間の交通ネットワークの構築を目指しながら、地域の実情に合わせた交通手段の見直しを行い、市民、利用者、事業者、行政が一体となって移動手段の確保に努めます。また、地域活性化につながる航空路線の利用拡大を図り、路線の維持・拡大に努めます。

■具体施策

① 交通事業者や関係機関と連携した公共交通の利用促進

日常生活に必要不可欠な移動手段を確保しつつ、それぞれの需要に合った運行形態の見直しを行います。効率的な公共交通体系を構築するための施策を交通事業者や関係機関と協力して継続的に実施することにより、市民の公共交通への理解を深めるとともに、積極的な公共交通利用に対する機運の醸成を図ります。また、利用者のさらなる利便性向上について、GTFSやSNS等の技術の活用についても検討していきます。

② 持続可能な公共交通体系の維持と確保を目指した地域との協働・連携

持続可能な公共交通の維持・確保を図るためには、「限られた交通資源を活用し、効率的に地域ニーズを満たす」意識も重要であるため、交通事業者の自助努力や行政の支援と併せて、市民（地域）との協働・連携を図りながら、持続可能な公共交通の確立を目指します。

③ 萩・石見空港路線の維持・拡大と利用促進

島根県、山口県、圏域市町、地元経済団体、観光協会、DMO 法人、そして ANA などと一体となり、官民が一丸となった取り組みを一層加速させるために、萩・石見空港利用拡大促進協議会を中心として、観光商品の造成支援や交通ネットワークの整備、共同プロモーション活動など、関係者が一体となって取り組みます。三隅・益田道路開通によるアクセス向上を受けて、県西部の施設と連携したイベントなどを通じて、新たな誘客コンテンツを展開していきます。また、新たな観光客層の開拓やターゲット層の掘り起こしを通じて、誘客促進に努めます。さらに、経済、教育、福祉などの各分野との連携を深め、都市間交流を推進し、地域に活力をもたらす人材の受け入れを進めることによって、関係人口の拡大を図り、航空路線の維持・拡大を目指します。

■ 関連計画

○益田市中山間地域振興基本計画 ○益田市地域公共交通計画

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和 6 年度）	目標値（令和 12 年度）
● 各地区内の公共交通について利便性の向上や利用促進などに取り組む地区数	12 地区	20 地区
● 萩・石見空港東京線利用者数（無償搭乗者を含む）	135,694 人/年	152,000 人/年

基本施策 3 高速情報通信基盤の整備



■現状と課題

- 光ファイバケーブル網が市内全域に敷設されており、その回線を利用して高速通信を行う環境が整備されています。しかしながら事業開始後、長期間が経過しており、通信設備等の老朽化が進んでいることからシステム障害等の発生リスクも高まっています。高速通信ができる環境を安定的に維持していくためには、整備した通信機器などの耐用年数等に応じて、定期的なメンテナンス・更新作業が必要です。
- 光ファイバケーブル網には行政事務を行うための専用のネットワーク（行政ネットワーク）が構築・運用されています。このネットワークが老朽化すると、情報セキュリティのリスク増大、業務効率の低下、住民サービスの質の低下など、多岐にわたる課題が生じることとなります。

■取組方針

光ファイバケーブル網による高速通信環境に係る通信インフラの計画的な維持管理を行うことで、将来にわたって安心して利用できる持続可能な高速通信環境の構築に取り組みます。また、行政ネットワークの高度な活用を推進するため、ネットワーク構成の見直しやセキュリティの向上、計画的な更新などに取り組みます。

■具体施策

① 高速情報通信基盤の安定的な維持管理

市内全域に整備された光ファイバケーブル網などの高速情報通信基盤（情報ネットワーク）の安定的な運用を図り、質の高い情報サービスを利用できる環境を維持管理していくことで、誰もがデジタル社会の恩恵を享受できるよう取り組みます。

② 行政ネットワークの円滑な運用

行政サービスのデジタル化が進む中、行政ネットワークのあり方を見直し、利便性とセキュリティを両立させたネットワーク環境を構築することで、オンライン手続きの拡充、情報連携の円滑化、行政情報の提供などを促進し、行政サービスの質の向上と、住民の暮らしの利便性向上を図ります。

■ 関連計画

—

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和 6 年度）	目標値（令和 12 年度）
地域情報通信基盤に係る停波事故等の発生 件数	0 件	0 件

基本目標Ⅴ 安全で快適な環境で暮らせるまち

■目標を構成する基本施策・具体施策

基本施策	具体施策
基本施策1 魅力的で利便性が高い 市街地形成の推進	①市街地の整備・開発及び保全による都市機能の向上 ②コンパクトで利便性の高い市街地の整備 ③地籍調査の推進 ④美しい景観の保全
基本施策2 暮らしやすい住環境の創出	①安全・安心かつ快適な暮らしを実現する住宅及び 居住空間の確保 ②公園や親水空間などの日常生活の憩いの場の整備
基本施策3 人・環境にやさしい 生活環境の形成	①生活環境保全に関する取組の推進 ②一般廃棄物の適正な処理とごみ分別収集による リサイクル及び減量化の推進 ③下水道などの整備・更新 ④上水道施設の耐震化・更新の推進
基本施策4 脱炭素社会の実現に向けた まちづくりの推進	①地球環境保全に関する取組の推進 ②公共施設の省エネルギー化の推進 ③自然環境保全による吸収源対策の推進
基本施策5 豊かな自然環境の保全	①自然環境保全に対する市民意識の啓発 ②高津川、益田川などの河川の水質保全 ③森林の公益機能を維持するための適正な管理

基本施策 1 魅力的で利便性が高い市街地形成の推進

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 商業集積地域が駅前周辺から乙吉地区、高津地区や中吉田・中島地区の区画整理地へと広範化しており、旧市街地域の活力・にぎわいの減少が懸念されます。
- 鉄道路線によって地区の分断があり、市街地の連続性が妨げられています。
- 人口減少社会においては限られたストック・フローを有効に配分・活用する都市整備を進める必要があります。
- 災害時の復旧の遅れや土地取引の際のトラブルなどを防ぐため、継続的な地籍調査を実施することにより、地籍の明確化を進める必要があります。

■取組方針

地域ごとの特性を活かし、魅力的なまちづくりを進めます。市街地整備においては、国の提唱する「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方のもと、本市の玄関口である益田駅前を中心とした既存市街地の整備に併せ、土地区画整理事業などの推進による利便性の高い市街地の形成を推進します。

■具体施策

① 市街地の整備・開発及び保全による都市機能の向上

古くから行政機関や商業・産業機能の集積があり、人口の集中がみられる市街地においては、歴史的な遺構・史跡などの適正な保存・利活用を図りつつ、利便性の高い街路や市民生活に憩いをもたらす公園などの都市施設の改良整備を継続的に行い、魅力ある市街地の形成と都市機能の向上を図ります。特に市の玄関口である益田駅前周辺地域においては、「都市計画道路中島染羽線（通称 グラントワ通り）」を中心として、にぎわいの創出支援や既存の都市機能の集約を活かした都市づくりを進めます。

なお、市街地整備に当たっては「益田市都市計画マスタープラン」及び「益田市立地適正化計画」を基本として、本市の規模に応じた都市基盤の整備方針や位置付けの整理を行います。

② コンパクトで利便性の高い市街地の整備

益田川左岸地区における土地区画整理事業により、道路、公園などの公共施設の適正配置や良好な住環境の整備を進め、コンパクトで利便性の高い市街地の形成を図ります。また、将来的に高速道路網へのアクセス利便性や一定規模の一団の利用可能土地を活かした土地利用の高度化を進めます。

③ 地籍調査の推進

計画的な土地の利活用やまちづくりを行うために、地籍調査事業を推進し、地籍の明確化を図ります。

④ 美しい景観の保全

「益田市景観計画」に基づき、匹見峡などに代表される自然景観、中世の歴史や文化が感じられる市街部の景観など、これら良好な景観資源についての保全に努め、次世代に伝えていけるよう、必要な取組を行います。

■関連計画

- 益田市都市計画マスタープラン
- 益田市立地適正化計画
- 益田市景観計画
- 益田市国土強靱化地域計画

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
益田川左岸南部地区土地区画整理事業進捗率	11.3%	89.2%

基本施策2 暮らしやすい住環境の創出

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 少子高齢化や人口減少に対応するため、多様なニーズに合わせた住宅整備や高齢者や障がい者も安心して暮らせる住まいの整備が必要です。
- 空き家は年々増加傾向にあり、放置された空き家は、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼしています。
- 公園や広場の中には、施設・設備の老朽化が進んでいるものもあり、安全・安心な利用のために適切な修繕又は更新が必要です。

■取組方針

公営住宅の整備や空家等対策の推進、暮らしを彩る公園などの憩いの場の充実を通して、快適に暮らすことのできる住環境を整えます。

■具体施策

① 安全・安心かつ快適な暮らしを実現する住宅及び居住空間の確保

老朽化が進み居住水準が低下した公営住宅を計画的に建替え、多様化するニーズに対応した住宅の供給を推進するとともに、既存住宅のバリアフリー化や設備改修による居住水準の質の維持・向上を図ります。また、「益田市空家等対策計画」に基づき、老朽危険空き家等の除却への支援及び空き家などの問題に関する啓発を行います。

② 公園や親水空間などの日常生活の憩いの場の整備

市民生活に彩りを添える公園・広場などについては、経年劣化に伴う修繕や長寿命化対策、あるいは耐震診断結果に基づく適切な補強改修を行います。また、整備に当たっては、ユニバーサルデザインの考え方を積極的に取り入れ、特にトイレなどの便益施設の洋式化・バリアフリー化を進めるなど、誰もが安全で安心して利用できる都市施設の提供を行います。

■関連計画

○益田市営住宅長寿命化計画 ○益田市空家等対策計画 ○益田市公園施設長寿命化計画

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項 目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
公営住宅の住戸内手すり設置	77.1%	82.2%

基本施策 3 人・環境にやさしい生活環境の形成

益田市版
SDGs



■現状と課題

- より一層のごみの減量化、資源化を進めるため、ごみ処理費の有料化を実施しています。
- 最終処分場の延命を図りつつ、次期処分場の建設について検討を進めています。
- 汚水処理事業について適切な処理を実施するため、公共下水道や農業集落排水施設等の維持管理を適正に行うとともに、老朽化が進行している施設改修などの長寿命化対策が必要です。また汚水処理人口普及率の向上を図ることも重要です。

■取組方針

上下水道の整備、し尿・ごみ処理体制の充実と施設の延命化、ごみのリサイクル・減量化などを行い、快適な生活環境を確保するとともに、環境にやさしいまちづくりを推進します。

■具体施策

① 生活環境保全に関する取組の推進

各地域の環境状態を正しく把握した上で、環境に配慮した市民生活や事業活動に向けた意識啓発により、公害を未然に防止するとともに、飼い主のいない猫の繁殖抑制と猫に起因する生活環境被害の軽減を図り、市民が健康で安全に暮らせる生活環境を保全します。

また、市民参加による美化活動などを引き続き推進し、快適な生活空間を維持します。

② 一般廃棄物の適正な処理とごみ分別収集によるリサイクル及び減量化の推進

益田市リサイクルプラザが中心となり、ごみの分別やリサイクル、ごみの減量化に向けた市民の環境意識の底上げを図るとともに、「益田市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、し尿や可燃・不燃ごみなどの一般廃棄物の適正な処理に努めます。また、高齢者など、ごみ出しが困難な方への支援を行います。次期一般廃棄物最終処分場については、生活環境保全に不可欠な施設であることから、早期の供用開始を目指し、建設の推進を図ります。

③ 下水道などの整備・更新

農業集落排水施設は老朽化が進行しており、早急な長寿命化対策が必要です。また、汚水処理の未普及対策については、集合処理区域（公共下水道、農業集落排水）、個別処理（合併浄化槽）を効率的に組み合わせることにより、普及率の向上を図ります。さらに、合併浄化槽の転換を促進するため引き続き助成を実施します。

④ 上水道施設の耐震化・更新の推進

水道施設の耐震化を図るとともに、避難所や病院などの災害時重要給水拠点への管路を更新（耐震化）することにより、安定して供給できる強靱な水道を目指します。

また、DX技術を積極的に活用し、漏水の未然防止などの予防保全型の管理に取り組みます。

■関連計画

- 益田市一般廃棄物処理基本計画
- 益田市上水道事業耐震化・更新計画（アセットマネジメント）
- 益田市新水道ビジョン
- 益田市下水道ストックマネジメント計画

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
燃やせるごみ排出量	12,332t	12,235t

基本施策 4 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりの推進

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 世界規模で自然災害が頻発化・激甚化しており、その大きな要因であると考えられる地球温暖化への対策として、脱炭素化・カーボンニュートラル推進の取組が喫緊の課題となっています。SDGs達成に向け、益田市においても、このグローバルな課題に対し、取組を進めて行く必要があります。
- 脱炭素化・カーボンニュートラル推進に向けては、二酸化炭素、メタンなどの温室効果ガス排出量を削減し、及び森林等による吸収量を増加させることが必要となります。
- 益田市は、太陽光発電などの再生可能エネルギー発電の導入について高いポテンシャルを秘めています。こうしたポテンシャルを活かし、温室効果ガス排出量削減に向けたエネルギー転換を進めて行く必要があります。
- 照明、空調機器等の高効率化など、省エネルギー化による温室効果ガス排出量の削減に向けた取組も、継続・拡大が必要です。
- 益田市が有する豊かな自然環境を適切に保全することは、森林、海洋等における温室効果ガスの吸収源の確保に繋がります。

■取組方針

再生可能エネルギーの導入・利活用を図り、温室効果ガス排出量を抑制するとともに、適切な自然環境保全による温室効果ガス吸収源確保に取り組み、脱炭素社会の実現に寄与します。

■具体施策

① 地球環境保全に関する取組の推進

公共施設における再エネ由来電力の利用や太陽光発電設備導入の拡大を図るとともに、これを率先事例として、地域全体での取組促進に向けた積極的な情報発信を行います。

また、カーボンニュートラルの実現に向け、市内の住民、企業、団体等の理解促進と意識醸成を推進するため講座・セミナーを開催するほか、市内企業、団体等の需要・意向等の把握に向けた訪問活動を行うとともに、家庭用太陽光発電システム及び太陽熱利用設備の設置支援などにより市内におけるクリーンエネルギーの利用を積極的に支援します。

② 公共施設の省エネルギー化の推進

照明・空調機器の高効率化や公用車の次世代自動車化、サステナブル・ファッションの導入による空調の適正使用など、公共施設の省エネ化を推進します。

③ 自然環境保全による吸収源対策の推進

森林保全等による温室効果ガスの吸収効果を環境価値化し、これを環境保全・整備への再投資に活用する仕組みの構築など、温室効果ガス吸収源の確保に向けた取組を推進します。

■ 関連計画

○益田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編） ○益田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
事務事業に係る電力使用における再生可能エネルギーの利用率	70.0%	100%

基本施策 5 豊かな自然環境の保全

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 森林面積が広く、多様な生態系を育んでいます。
- 国土交通省水質調査において、令和 5 年、令和 6 年（2024 年）の 2 年連続で、高津川が「水質が最も良好な河川（水質日本一）」に選ばれました。
- 河川、海域の水環境については概ね環境基準を満たしており、今後も良好な水環境を維持していく必要があります。

■取組方針

高津川や森林資源などの保全や市民一人ひとりの環境保全意識の醸成を通して、豊かな自然環境を後世に残すための取組を推進します。

■具体施策

① 自然環境保全に対する市民意識の啓発

脱炭素社会を目指すためには、長期的な視野に立ち、自然環境保全の意識を市民全体に広げることが重要であり、市民一人ひとりが環境に対する認識を深め、自主的に環境保全に取り組むよう、今後も継続して環境教育・学習などによる意識啓発活動を推進します。

② 高津川、益田川などの河川の水質保全

「益田市の河川を美しくする条例」に基づき実施している市内 11 河川の水質検査を継続し、良好な水質を維持するとともに、水質検査の結果を公表して市民の意識啓発を促します。さらには、河川の水質の良さをまちの宝として市内外へ PR します。今後も、関連団体などと連携して水質改善の取組と下水道などの整備、ソフト・ハード事業の両面から水質保全の取組を進めます。

③ 森林の公益機能を維持するための適正な管理

森林は、水源涵養や多様な生態系の保全、温室効果ガスの吸収など、多面的な公益機能を有しており、これらの機能を維持していくために、関係機関や地域おこし協力隊及び自伐型林家など様々な主体との連携・協力により、間伐などの適正な森林管理を推進します。

■ 関連計画

○益田市中山間地域振興基本計画 ○益田市森林整備計画

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項 目	現状値（令和 6 年度）	目標値（令和 12 年度）
森林経営計画 面積	5,688ha	7,000ha

基本目標VI 人と人がつながり、支え合うまち

■目標を構成する基本施策・具体施策

基本施策

具体施策

基本施策 1

地域の安全対策の強化

- ①生活・交通安全対策の充実
- ②防犯体制の充実・強化

基本施策 2

自助・共助・公助が有機的に
つながった消防・防災体制の
強化

- ①防災体制の充実
- ②地震や土砂崩れなどの自然災害対策の充実
- ③消防・救急・救助体制の充実・強化

基本施策 3

「縮充」による地域づくりの
実現

- ①地域自治組織を調整役とした地区別地域づくり
体制の構築
- ②地域の担い手確保・育成戦略の構築
- ③集落の「縮充」に対する具体的対応

基本施策 4

関係人口の関わりの深化と移
住・定住の促進

- ①関係人口の関わりの深化とU・Iターンの支援
- ②空き家の活用による定住の促進

基本施策 1 地域の安全対策の強化

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 交通事故の件数及び負傷者は安全機能を搭載したサポートカー等の普及により減少傾向にありますが、高齢者の交通事故割合が高い傾向は続いています。
- 子どもが犯罪に巻き込まれないよう、地域の子どもたちを地域で守る取組が求められています。
- インターネットの普及や社会環境の変化により、詐欺や悪質商法などの消費者トラブルが多様化・複雑化しています。

■取組方針

防犯、交通安全、生活安全など多岐にわたる分野で、住民や警察などと連携して地域の安全対策を強化します。

■具体施策

① 生活・交通安全対策の充実

各種トラブルの問題解決や未然防止に向けて、益田市消費生活センターなどの消費者教育や、警察などの関係機関との連携による知識の普及、情報提供など対策強化に努めます。

また、交通事故割合の高い高齢者の事故に対する交通安全対策を始め、市民の交通安全に対する意識啓発や理解の促進を図ります。

② 防犯体制の充実・強化

様々な危険から子どもたちを守るため、防犯パトロールや環境整備、学校や警察との連携強化など、地域全体による防犯体制を強化することで、犯罪の起こりにくい環境づくりに努めます。

■ 関連計画

○益田市中心間地域振興基本計画 ○益田市交通安全計画

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
● 青色防犯パトロール隊の結成数	10 団体	12 団体

基本施策 2 自助・共助・公助が有機的につながった消防・防災体制の強化

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 防災については、自助、共助がまず必要であり、市民の防災意識を高めるとともに、地域における協力体制を構築することが求められていますが、自主防災組織率は県内平均を下回る水準にあります。
- 集中豪雨や河川の氾濫など自然災害に備えた危機管理体制の強化が重要であり、緊急時における迅速かつ的確な避難体制の構築には、市民と行政の連携が必要です。
- 各種情報伝達手段を活用し、緊急情報等を迅速かつ正確に提供できる体制が求められています。

■取組方針

市全域の危機管理体制を強化するとともに、地域内の自主防災体制を整え、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図ります。また、浸水被害防止対策や土砂災害防止対策を強化します。

■具体施策

① 防災体制の充実

災害に強いまちづくりを目指し、想定される様々な災害に対する危機管理体制の充実を図るとともに、情報伝達手段の多重化を目的とした防災アプリやLINE公式アカウントの活用、屋外拡声放送や安全安心メールなどの各種伝達手段への一斉配信機能を併せ持った防災情報伝達基盤システムを活用し、全ての市民へ災害などの緊急情報が迅速かつ正確に提供できる体制を強化します。

また、各地域の防災拠点の充実・強化を図るとともに、引き続き自治会等が設置する自主防災組織の育成と充実を図ることで、自助、共助の防災体制を全市的に確立するほか、災害時にひとりで避難することが困難な方が、安全に安心して避難ができるよう、一人ひとりの状況に応じた「避難行動要支援者登録台帳」の整備や「個別避難計画」の作成を防災部局と福祉部局が連携し進めます。

② 地震や土砂崩れなどの自然災害対策の充実

災害の種類や規模に関わらず、災害発生時に被害を最小限にとどめ、迅速な復旧復興が図れるよう、平時から地震や浸水、土砂災害などの防止のための整備を図り、自然災害に強いまちづくりを進めます。自然災害の危険区域については、災害時に安全が確保できるよう、避難施設などの整備を行います。

また、市民自らが、浸水、土砂災害、地震や津波などの危険箇所を事前にリスクを把握することで、被害を軽減するための防災対策を講じられるよう、ハザードマップを活用し危険箇所情報の周知に努めて安全な避難行動を促します。

③ 消防・救急・救助体制の充実・強化

消防団員の確保や消防団の技能向上により地域消防力の向上を図るとともに、益田広域消防署と連携し、市民を住宅火災から守るための予防対策を推進します。

■ 関連計画

○益田市国土強靱化計画 ○益田市地域防災計画 ○益田市中心間地域振興基本計画

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
● 自主防災組織の組織率	43.9%	50.0%

基本施策3 「縮充」による地域づくりの実現

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 地域自治組織や自治会の役員の担い手不足などから負担感が增大している地域もあり、地域資源の集約や効果的な活用など地域づくりの体制を整えていく必要があります。
- 地域づくりの担い手育成の必要性を示してきましたが、今後はより一層育成と確保を明確に意識しながら活動や支援を行うことが求められます。
- 過疎化と高齢化が極端に進んだ集落では、将来的に居住者がいなくなることで無住化も危惧されます。

■取組方針

益田市中心間地域振興基本計画の基本目標「人口が減少しても、誇りと生きがいをもって、豊かに暮らしていくことができる、『縮充』による中山間地域の実現」に向け、各地区の地域自治組織が策定しているまちづくりプランを円滑に進めていくことができるよう、地区内の多様な主体(各種団体等)による共助を生み出す仕組みを構築します。また、関係人口も含め、地域づくりの担い手、リーダーの確保・育成を図ることで持続可能な地域づくりを目指します。

■具体施策

① 地域自治組織を調整役とした地区別地域づくり体制の構築

地域自治組織を調整役とした地区別地域づくり体制を構築するため、役員会が本部機能を担い、地区の規模や組織運営の考え方により最適な組織のあり方を選択できるよう支援を行います。

また、地域を支える拠点である公民館が社会教育機能(「つどう」「まなぶ」「むすぶ」「いかす」)を通じて各種団体・地域住民の活動の支援及び「ひとづくり」の推進によるまちづくりプランの実現を支援するなど、一体となって地域づくりを進めます。

② 地域の担い手確保・育成戦略の構築

「益田市ひとづくり協働構想」に基づき、公民館が本来持つひとづくり(地域の担い手づくり)の機能を最大限発揮するとともに、市がこれまでライフキャリア教育を推進してきた経過を踏まえ、「ライフキャリアを体現できるまち」の考え方を柱として、地域内外の主に若手社会人に対し、地域で活動する喜びややりがい等を体感する機会を創出し、地域の担い手確保・育成を図ります。

また、市内各地区をフィールドに研究活動を行う大学生も増加してきていることから、学生の関心を一層深める取組も進めます。

③ 集落の「縮充」に対する具体的対応

人口減少・人口流出が避けられない中、人口が減少しても豊かに暮らし続けるためには、多くの住民が危機感を認識・共有し、「縮充」の地域づくり（縮小を前提とした、地域の維持）を進める必要があります。地域が縮小しても、生活機能・サービスの維持により、住民が豊かに暮らし続けることのできる「縮充」社会の実現を目指します。

■ 関連計画

- 益田市ひとつづくり協働構想 ○益田市中山間地域振興基本計画
- 益田市の未来を担うひとつづくり計画

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
地域づくりフォーラムの参加者数と地域活動へのモチベーションが高まったという問いに対し「とてもそう思う」と答えた参加者の割合	（参加者数） 142人 （高まった割合） 55.0%	（参加者数） 150人 （高まった割合） 65.0%

基本施策 4 関係人口の関わりの深化と移住・定住の促進

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 都市部に暮らす人々の中には、田舎暮らしやふるさと回帰に関心をもつ層が一定程度います。
- U・Iターンを希望する人々に益田での暮らしをイメージしてもらうための工夫が必要です。
- 周辺地域の集落では、市街地への人口流出による過疎化や高齢化が進んでおり、それに伴って空き家も増加しています。
- 「地域をもっと応援したい。関わりたい。」と思っている関係人口の方々も多くいます。

■取組方針

本市の魅力積極的に情報発信するとともに、関係人口とのつながりを深める取組を行います。また、各地域における空き家の把握や活用の促進を図るなど、U・Iターン希望者が安心して移住できる環境づくりを推進します。

■具体施策

① 関係人口の関わりの深化とU・Iターンの支援

本市の魅力である山・川・海の豊かな自然環境や、保幼小中高の一貫した連携教育、充実した子育て環境、やりがいや生きがいを感じられる仕事や暮らしなど、益田ならではの多様で魅力的な暮らしについて、積極的に情報発信を行い、都市部の方々に本市への関心をより高めていただけるよう取り組みます。

関係人口や移住者が地域との関わりをより深められるよう、交流や体験の機会を充実させるとともに、U・Iターンを希望するの方々に対しては、情報提供やお試し移住といった体験活動、関係機関・市内企業と連携した移住後の支援体制も充実させることで、安心して新たな生活を始められる環境づくりを進めます。

② 空き家の活用による定住の促進

空き家バンク制度などを活用し、U・Iターン希望者が安心して住まいを確保できるよう支援するとともに、移住・定住の促進を図ります。

■ 関連計画

○ 益田市中山間地域振興基本計画

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
● 県外からのU・Iターン者数	195人/年	230人/年

基本目標Ⅶ 健全で開かれた行財政運営が行われるまち

■目標を構成する基本施策・具体施策

基本施策	具体施策
基本施策 1 分かりやすく開かれた 行政の推進	①行政情報の積極的な公開と情報保障の確保 ②財政状況などの公表 ③積極的な議会活動の公表
基本施策 2 効率的かつ効果的で健全な 行財政運営	①市民ニーズに対応した行政サービスの向上と 職員人材育成の強化 ②健全な財政運営の推進 ③公共施設の最適化と利活用の推進 ④広域行政・都市間連携の推進 ⑤益田市版 SDGs の取組の推進
基本施策 3 広報・広聴機能の充実	①広報機能の充実 ②広聴機能の充実 ③共感を生む魅力発信の展開

基本施策 1 分かりやすく開かれた行政の推進

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 個人情報 を適正に保護しながら、行政の透明性確保に努め、速やかでわかりやすい行政情報の発信を行うことが求められます。行政情報については、公式ウェブサイトや広報誌、お知らせ放送などを中心に様々な媒体により情報提供を行っています。
- 議会では、開かれた議会を目指し、ケーブルテレビによる議会本会議の放映、インターネットによる映像配信及び会議録閲覧、地域住民に向けた議会報告会、中高生を対象とした主権者教育支援事業、議会だよりの発行、電子表決導入など、議会活動の積極的な情報提供を行っています。

■取組方針

情報公開制度を適切に運用していくとともに、市政情報を積極的に公開・発信していくことで、公正で開かれた行政を目指します。

■具体施策

① 行政情報の積極的な公開と情報保障の確保

様々な手段を用いて積極的に行政情報を公開し、公正で透明性の高い情報公開を推進します。また、手話や要約筆記、音訳や点訳、やさしい日本語を使用するなど、高齢者や障がい者、外国人などに配慮した行政情報の伝達に努めます。

② 財政状況などの公表

年度ごとの予算・決算の状況及び財政状況などを広報誌や公式ウェブサイトで公表するとともに、誰が見ても分かりやすい内容による公表に努めます。

③ 積極的な議会活動の公表

議会が取り組む、開かれた議会に向けての議会活動の公表を、積極的にサポートします。

■ 関連計画

—

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
LINE 公式アカウントの友だち登録者のうち、市政に関する情報提供・情報公開に対して、「満足している」「どちらかと言えば満足している」と回答した市民の割合	—	80.0%

基本施策 2 効率的かつ効果的で健全な行財政運営

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 社会情勢の変化により多様化する住民ニーズや複雑化する行政需要を的確に捉え、地域の実情に応じた施策を展開していくための職員の人材育成や、業務の効率化による行政サービスの向上が求められています。
- 本市の財政状況は、歳入においては人口減少などの影響による市税や普通交付税の減少が見込まれ、歳出においては社会保障関連経費などの増加が見込まれており、引き続き厳しい状況が予想されます。
- 持続可能な市政運営を行うため、限られた財源の中で先送りできない喫緊の課題など、真に必要な事業に財源を重点的に配分するために、一層の行財政改革が必要です。
- 老朽化していく公共施設を、将来人口や財政状況などから総合的に評価・判断し、最適化することが求められています。
- 限られた人員や財源で、直面する課題に対応するためには、より一層の業務の効率化を図るとともに、適正な事務の執行を確保することが求められます。
- 人口減少、少子高齢化など社会経済情勢の急速な変化に対応するためには、広域的な連携により、地域課題の解決を図り、圏域全体が持続可能なまちづくりの実現に取り組む必要があります。

■取組方針

効率的かつ効果的な行財政運営を行うとともに、デジタル技術の活用等により、市民の利便性やサービスの向上に努めます。また、公共施設のあり方の検討を行い、健全な財政運営を行います。

■具体施策

① 市民ニーズに対応した行政サービスの向上と職員人材育成の強化

様々な行政課題に的確かつ機動的に対応できるよう、デジタル技術の活用等により、効果的・効率的に事業を推進し、市民の利便性や行政サービスの向上に努めます。

また、内部統制により、適正な行政サービスの提供を阻害するリスクへの対応策を講じることで、適正な業務執行に取り組みます。

さらに、市民ニーズに対応した行政サービスやより高度な政策形成ができるよう、様々な分野での専門職員などの育成を図るほか、「益田市人材育成実施基本方針」に基づく職員の能力開発などを進める上で、人事評価制度の充実に取り組むとともに、各種研修への参加を促します。

② 健全な財政運営の推進

市税などの収納率の向上や市有財産の有効活用などに努めるとともに、ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）などの自主財源の確保に向けた取組を進める一方、事業実施に当たっては、市民のために真に必要な事業の取捨選択などにより経費の削減を行い、財政運営の健全化を図ります。また、持続可能な財政構造を実現するために、「益田市中期財政計画」のローリングを継続するとともに、統一的な基準による地方公会計制度に基づき作成している財務書類の活用により、コストやストック情報などの把握を行い、中長期的に健全な財政運営に向けた取組を推進します。

③ 公共施設の最適化と利活用の推進

「益田市公共施設等総合管理計画」により公共施設の最適化を進めます。また、長寿命化による安全な維持管理と効率的な予防保全を基本として個別施設計画を策定するとともに、市全体のまちづくりの視点や財政見通しとの整合を図りながら、総合管理計画の見直しを行います。さらに、公共施設全体を「貴重な経営資源」として捉え、効果的かつ効率的に活用し運営していく「資産経営」の観点による利活用を推進します。

④ 広域行政・都市間連携の推進

複数の地方公共団体で連携し、共同処理により事務の効率化や運営の安定化を図ります。

これまでの広域連携の取組を深化・発展させるとともに、県内外を問わず、都市間の広域的な連携を構築し、企業や大学、研究機関等の多様な主体と連携した取組を展開し、より効果的な事業実施を推進します。

⑤ 益田市版 SDGs の取組の推進

益田市版 SDGs の認知度を高め、SDGs の推進や普及啓発に取り組みます。

■ 関連計画

- 益田市内部統制基本方針 ○益田市行財政改革取組方針 ○益田市自治体 DX 取組方針
- 益田市人材育成基本方針 ○益田市中期財政計画 ○益田市公共施設等総合管理計画

■ 代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
ふるさと納税額	1.8 億円	3.0 億円

基本施策 3 広報・広聴機能の充実

益田市版
SDGs



■現状と課題

- 広報誌や公式ウェブサイト、公式SNSを通じて積極的に情報発信し、市民の市政への理解と参画を促進していますが、さらに受け手にとって分かりやすい情報発信が求められています。
- 市民ニーズに対応した行政サービス向上を図るため、市民ニーズの把握とともに、行政と市民が意見を交わす機会を創出していますが、より多くの市民との対話・意見交換の機会を確保するため、事業を整理・改善し、市民に広く周知することが必要です。
- 関係人口の創出や益田市への愛着醸成を図るために、市内外に市の魅力・価値を発信する取組の強化が求められています。

■取組方針

広報誌や市公式ウェブサイト・SNSなど、多様な媒体を計画的に活用し、市民に適切なタイミングで分かりやすく情報を届けることで、市政への理解を深め、参画意欲の向上を図ります。

また、市民との双方向のコミュニケーションを促進し、市民の声を施策に反映させる仕組みを整えます。加えて、市内外に市の魅力や価値が広く伝わるよう、計画的な発信・質向上を図ります。

■具体施策

① 広報機能の充実

市公式ウェブサイトやLINE公式アカウント等の媒体の特性を踏まえ効果的に活用し、市民に的確でタイムリーな情報が届くよう、発信頻度やタイミングを工夫します。あわせて、行政情報等の内容を充実させ、適切で分かりやすい情報発信に取り組みます。

② 広聴機能の充実

市民のニーズを把握し市政に反映するため、市民と行政の意見交換の機会を整理・充実させます。

また、既存の意見交換の場を市民にとって利用しやすくするとともに、広く周知することで、市民の参加を促し、市民の声を施策に反映しやすい仕組みとします。

③ 共感を生む魅力発信の展開

市公式ウェブサイトや市公式SNSを活用し、市の魅力・価値を市外に向けて発信することで、関係人口の創出や益田市への愛着醸成を図ります。

併せて、市民等との連携による多様な視点での情報発信を通じて、まちづくりへの関心や郷土愛を育むことを目指します。

■関連計画

—

■代表的な目標指標（●：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標）

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
市民と市長の意見交換会参加延べ人数と満足度	114人 —	245人 80%

第3章

第3期まち・ひと・しごと創生

益田市総合戦略

1 計画の概要

1-1 位置づけ

「第3期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」（以下「本総合戦略」という。）は、令和7年(2025年)6月13日に国が閣議決定した「地方創生2.0基本構想」を踏まえ、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定する地方版の総合戦略として策定するものです。

本総合戦略では、「第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）において実施してきた地方創生、人口減少対策の取組を継続・発展させることを基本とし、国及び島根県が策定する総合戦略との整合性を図りつつ、本市の地域性を活かした持続可能なまちづくりを進めていく上での具体的な戦略を示します。

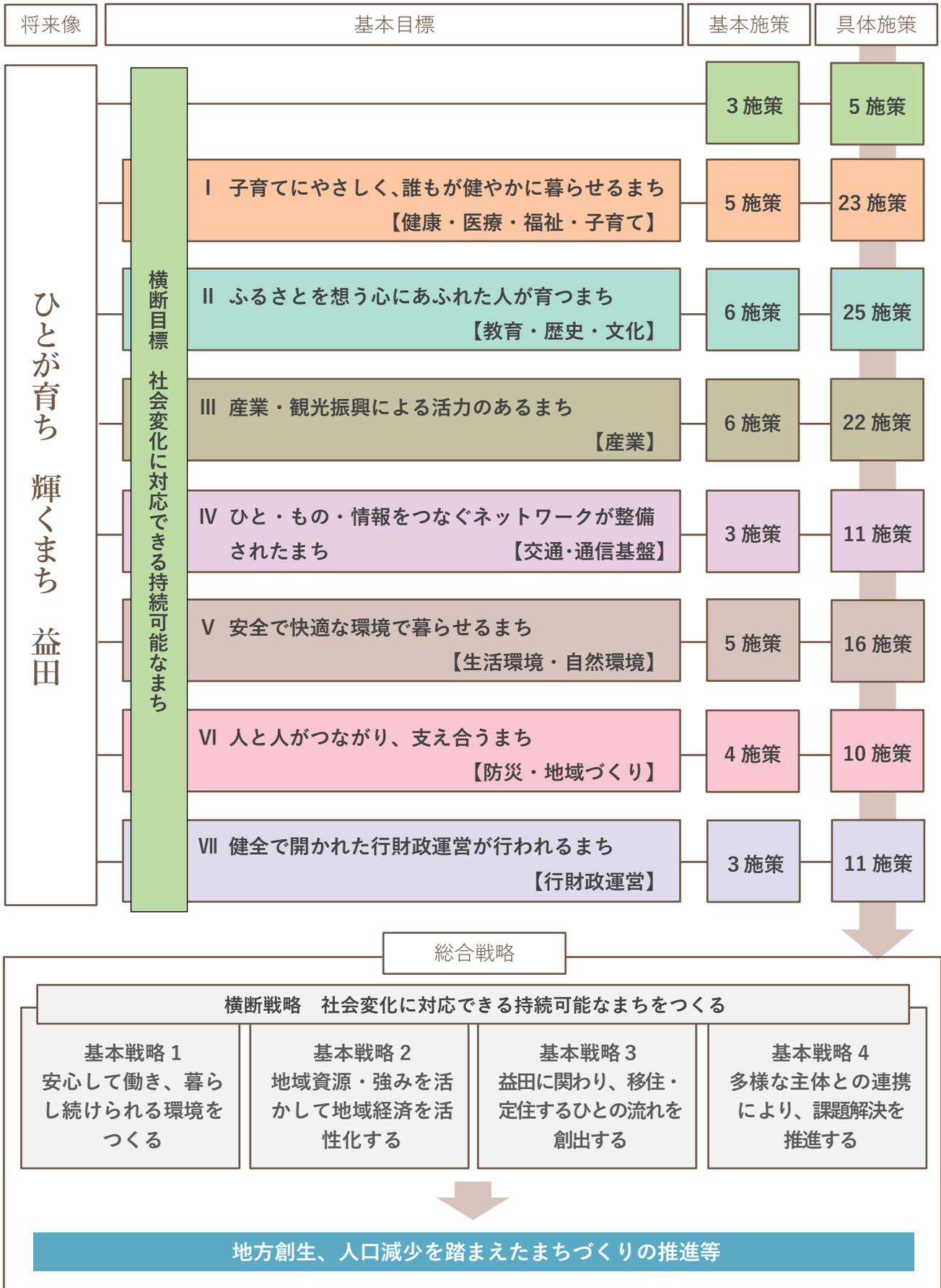
また、本総合戦略は、本総合振興計画の基本構想で定めたまちの将来像『ひとが育ち 輝くまち益田』の実現や「益田市版SDGs」の達成を目指して、地方創生・人口減少を踏まえた対応等を進めるため、今後5年間で特に力を入れて取り組む計画です。

本総合戦略に掲載する各施策は、主に本総合振興計画後期基本計画に示している具体施策から、必要な重点施策を抽出し、地方創生、人口減少等を踏まえた効果的なまちづくりを推進できるよう、再編・整理したものとなっています。

1-2 PDCA サイクルによる検証

本総合戦略の推進に当たっては、「第3期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略アクションプラン」を別に作成し、各施策の重要業績評価指標（KPI）を設定した上で、「益田市総合戦略審議会」において毎年度施策の効果の検証・評価を行います。検証・評価結果を基に取組の改善を図り、必要に応じて総合戦略を見直すことで、PDCA サイクルを確立します。

1-3 総合振興計画と総合戦略の関係図



2 人口動向・中長期の展望

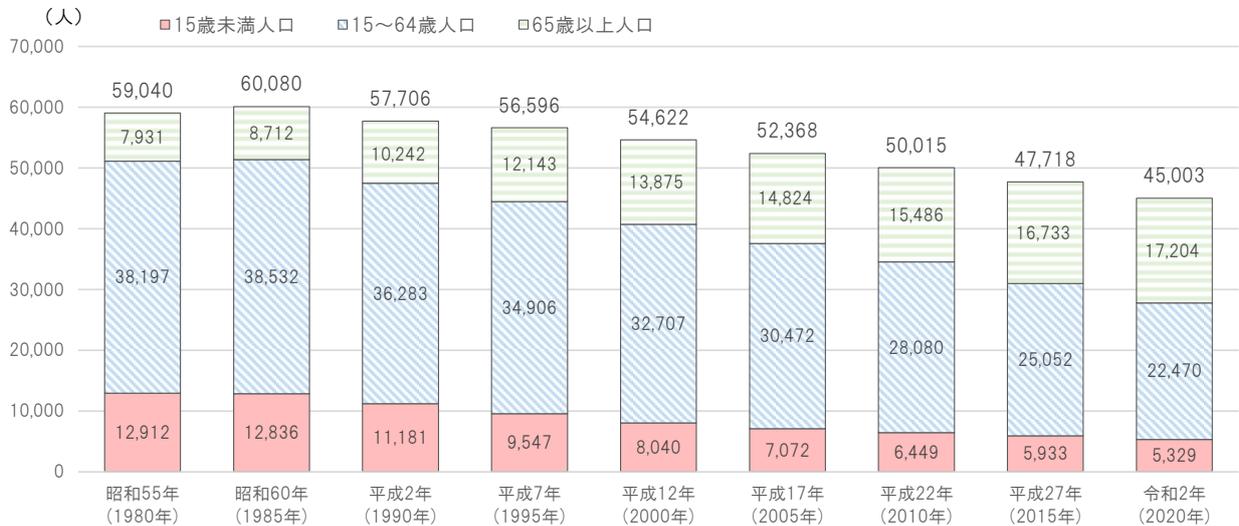
2-1 人口動向

昭和60年（1985年）以降、本市の人口は減少し、令和2年（2020年）には、45,003人となっています。

転入数から転出数を引いた社会増減は、人口減少に伴い、転入・転出数がともに減少することで、年々減少傾向となっていますが、転出超過は続いており、令和6年（2024年）時点で、150人ほど転出超過となっています。

一方、出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、死亡数が出生数を上回る自然減が年々拡大傾向にあり、令和6年（2024年）には570人ほど死亡数が上回っています。

■益田市の総人口の推移



※年齢不詳人口は、各年齢区分の人口に案分して加えている。

資料：国勢調査

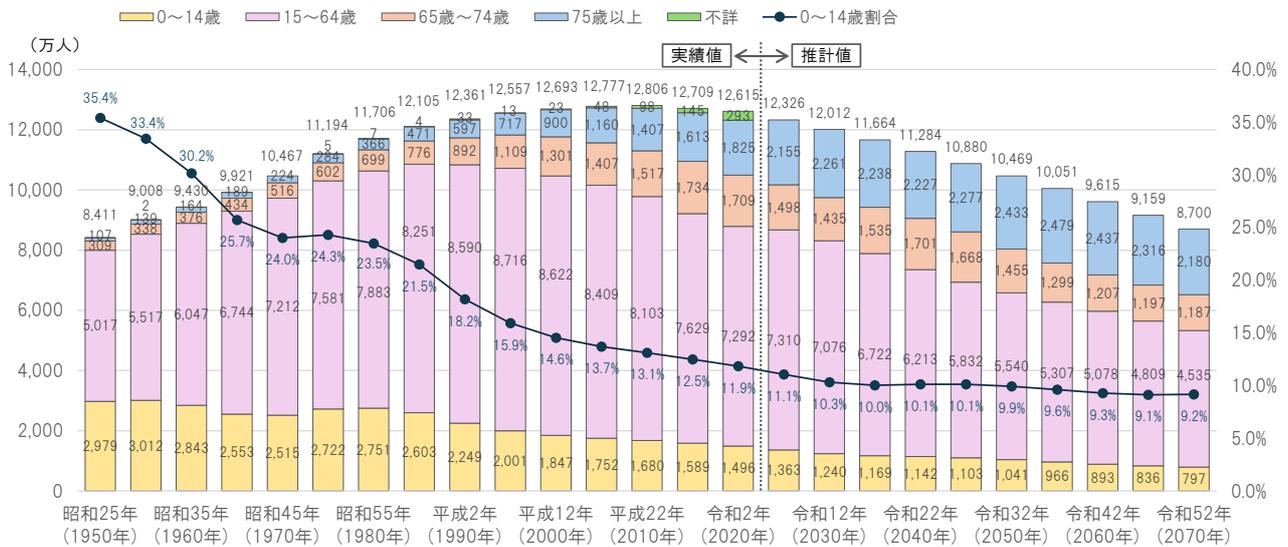
■益田市の社会増減と自然増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2-2 将来推計

日本の将来推計人口



資料：昭和55年（1980年）～令和2年（2020年）までの実績値は国勢調査、令和7年（2025年）から令和32年（2050年）までの推計値は国立社会保障・人口問題研究所の推計による。

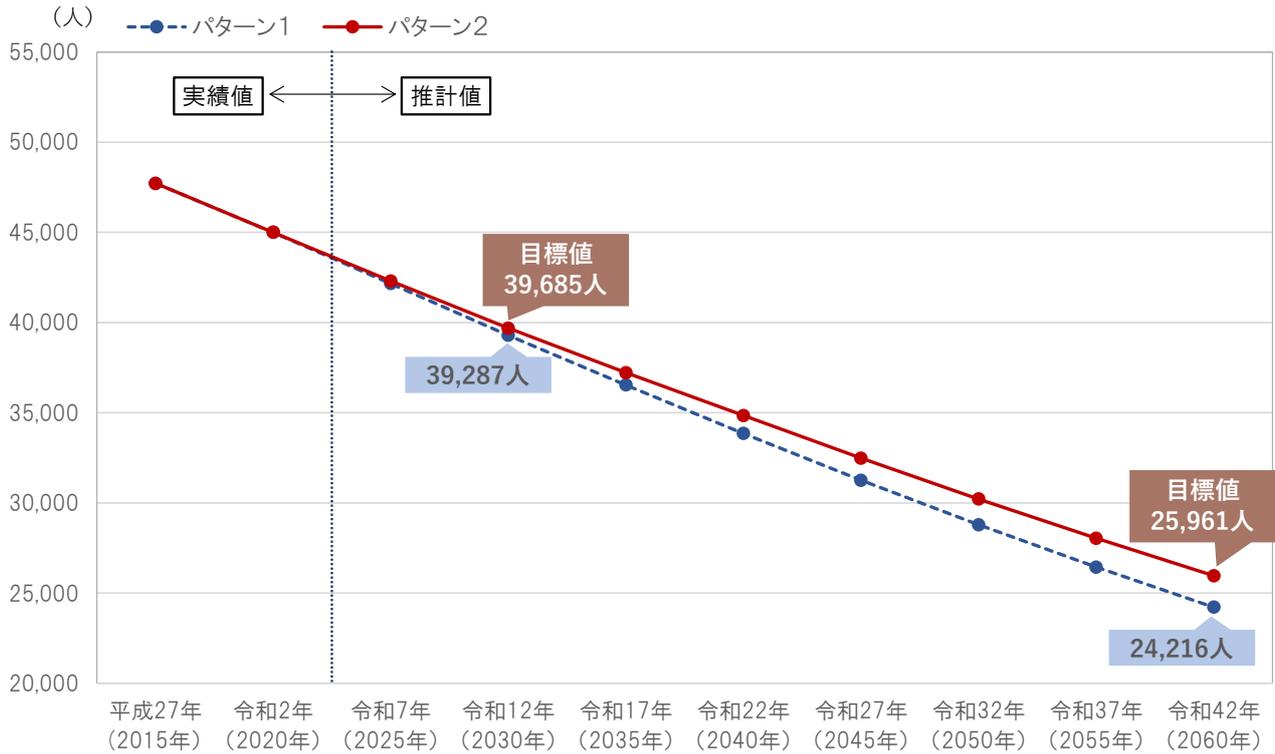
我が国の将来推計人口は、令和42年（2060年）に1億人を下回ると予測されています。

また、日本の高齢化の推移は、令和27年（2045年）頃までは、急速に増加することが予測されており、中でも後期高齢者（75歳以上人口）の数が大幅に増えると予測されています。

本総合戦略の策定に当たっては、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）における推計を基に、「第2期島根創生計画」における長期の数値目標を踏まえ、令和42年（2060年）までの人口展望を推計しました。

社人研における推計では、令和42年（2060年）には人口が24,216人にまで減少すると予測されていますが、今後も安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりや、定住促進等に向けた取組を推進することにより、合計特殊出生率を令和27年（2045年）までに2.07に引き上げ、社会増減を令和22年（2040年）から均衡させるものと仮定し、人口減少を抑制することで令和42年（2060年）の目標人口を、社人研の推計値より1,700人多い**25,916人**、本総合戦略の計画期間の最終年である令和12年（2030年）の目標人口を、社人研の推計値より398人多い**39,685人**に設定します（「益田市の将来推計人口」のグラフパターン2）。

■益田市の将来推計人口



パターン1：社人研推計準拠

パターン2：島根県推計準拠

※島根県が策定した「第2期島根創生計画」（令和7年（2025年）3月）の推計に準拠し、合計特殊出生率を令和27年（2045年）までに2.07に上昇、人口の社会移動を令和22年（2040年）から均衡させるものと仮定して益田市で算出。

（単位：人）

	実績値		推計値							
	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
パターン1	47,718	45,003	42,163	39,285	36,543	33,848	31,255	28,780	26,435	24,216
パターン2			42,305	39,685	37,222	34,841	32,482	30,211	28,034	25,961

3 第3期総合戦略における施策の方向性

本総合戦略においては、第2期総合戦略および国が示す「地方創生 2.0 基本構想」における5つの政策パッケージを踏まえた、4つの基本戦略の設定とともに、常に変化する社会情勢に対して柔軟に対応していくための分野横断的な視点を「社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる」として設定し、地方創生の推進を図るものとします。

横断戦略 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる

人口減少は、私たちの生活を支える産業やコミュニティなど、様々な分野の担い手不足に深刻な影響を与えています。こうしたことを踏まえ、本市では、平成28年（2016年）3月に「益田市ひとづくり協働構想」を策定し、一人ひとりのライフステージに応じた人材育成を、市民との協働により実施してきました。今後も、各分野における本市の将来の担い手となる「ひとづくり」を引き続き推進します。

また、少子高齢化や人口減少、感染症拡大を契機とした、ライフスタイル・価値観の多様化や急速なデジタル技術の発達など、社会情勢は急激に変化しています。こうした変化に伴い、地域課題も複雑化しており、様々な課題に対応できる持続可能なまちづくりが求められています。

そのため、官民連携でIoTやAIなどのデジタル技術を活用することで、市民の生活の質を高めるとともに、地域課題の解決を推進します。

また、持続可能なまちの実現に向けて、立場や世代を越えた協働により地域の課題を皆で解決する意識を醸成するため、総合計画で掲げる「益田市版SDGs」の実現を、あらゆる分野において推進し、「ひとが育ち 輝くまち 益田」の実現を加速化します。

基本戦略1 安心して働き、暮らし続けられる環境をつくる

平成30年（2018年）から令和4年（2022年）本市の合計特殊出生率は1.76で、全国、島根県と比べて高い数値で推移しています。しかし、長年続く少子化や、若い世代の流出など、出産適齢期の年代の数自体が減少していることから、出生数は令和2年（2020年）に300人を下回り、以降も減少し続けています。本市は女性就業率が全国と比べて高い状況にあることから、仕事と子育てが両立できる環境づくりが求められます。

また、「高校生アンケート」においても、市外転出を希望する若者は多く、その理由として、「買い物や交通の便が悪い」といったことが上位に挙げられています。また、美都地域や匹見地域などの周辺地域においては、人口減少に加え、高齢化が50.0%を超える状況であり、市全体において、買い物や交通、医療などの生活サービスの維持・確保とともに、安全に暮らし続けられる環境を確保することが必要です。

そのため、結婚から出産、子育てにおける支援とあわせて、「生きる力」を育成するためのライフキャリア教育をはじめ、地域全体で子育て・教育を行っていく環境の整備を行うとともに、ワークライフバランスの実現に向けた市内就業環境づくりの支援により、子育てしながら安心して働ける環境づくりを推進します。

また、暮らしの面においては、各地域のまちづくりや、健康づくりの推進、交通・医療サービスの堅持、利便性の高い市街地の形成や安全性の高い防災・都市基盤の整備など、住みなれた地域で暮らし続けられるまちづくりを推進します。

基本戦略2 地域資源・強みを活かして地域経済を活性化する

令和2年(2020年)時点で、本市の総人口45,003人のうち、年少人口の割合は11.8%、生産年齢人口は49.9%となっており、年少人口、生産年齢人口の割合は年々減少していくことが予測されます。

その大きな要因は、進学や就職により若い世代が本市を離れてしまうことであり、若者に益田市で働きたいと思ってもらえる仕事の創出や環境づくりが求められています。

「高校生アンケート」においても、「益田市に希望する就職先がない」といった意向が強く、地元就職においては、求職者が希望する職種や雇用条件とのミスマッチによって就職に結びついていないことなども考えられます。

そこで、就職による転出の抑制や、たとえ進学や就職により転出したとしても再び本市にUターンし活躍できるような多種多様な職の創出、魅力ある職場づくりへの支援などを行うことによって、雇用環境の質の向上を図るとともに、人材不足の中でも、産業活力や魅力を創出することができるよう、産業基盤の強化に向けた支援を行います。

また、本市においては、日本遺産に認定された、中世益田のストーリー「中世日本の傑作 益田を味わう 一地方の時代に輝き再び」をはじめ、歴史や伝統文化、自然などの魅力的な資源を有しています。

こうした魅力を最大限活用することで、多様な観光・交流を生み出し、地域経済の活性化につなげていきます。

基本戦略3 益田に関わり、移住・定住するひとの流れを創出する

少子高齢化や人口減少に対応するため、本市においては、U・Iターン者に対しての住まいに関する情報提供や就業支援などの施策を講じてきました。また、ふるさと教育や対話プラスなどのライフキャリア教育の取組を通して、子どもたちが高校を卒業するまでの間に、ふるさとへの愛着を深めてもらう施策も実施しています。

しかしながら、令和6年(2024年)の人口の社会増減は、転入者数1,174人、転出者数1,270人で96人の減となっていることに加え、依然として進学や就職をきっかけとした若者の都市への流出が続いています。

そのため、ふるさと教育・ライフキャリア教育の継続や、企業誘致等による就業の場の創出とともに、U・Iターン者のニーズ等を踏まえた移住施策の推進を進めます。

また、全国的に人口減少が進行する中においては、定住・移住のみならず、市外から、益田市に継続的かつ多様な形で関わり、益田市の地域活力の向上に貢献する「関係人口」を増やしていくことも重要です。そのため、都市部の人々に本市への興味・関心を高めてもらえる情報発信を推進するとともに、益田市に深く関わってもらえる機会を創出することで、益田市を支えるひとの数を増やしていきます。

基本戦略4 多様な主体との連携により、課題解決を推進する

持続的に活力のあるまちを維持していくためには、行政のみならず、市民や事業者、団体など益田市に関わる多様な人々との連携を推進していくことが求められます。

また、あらゆる分野において、広域的な連携を行うことで、効率的・効果的に地域課題の解決、地域活力の創出に取り組むことが可能となります。

このことから、多様な主体がまちづくりに参画できる機会等を創出するほか、広域行政の推進や、交流人口・関係人口の拡大に向けた観光・交流プロモーションの推進、産官学が連携した地域課題の解決に資する事業の推進など、多様な主体との連携により、課題解決を推進します。

4 横断戦略・基本戦略と主要な施策

横断戦略 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる



■基本的方向

「益田市ひとづくり協働構想」に基づく幼少期から中高年期までのライフステージに応じた人材育成の推進等のほか、各分野において担い手確保に向けた取組を推進し、将来の益田市の担い手となる人材確保を図ります。

また、デジタル技術を始めとした先進的な技術を活用するための実証実験の支援のほか、商工業や農林業など各産業分野におけるデジタル技術の活用に向けた支援や、行政サービスの向上など、先端技術の活用による将来にわたり暮らしやすいまちづくりを目指します。

さらに「ひとが育ち 輝くまち 益田」が実現する、持続可能なまちづくりに向けて、あらゆる分野において「益田市版 SDGs」の普及推進とその達成を目標に掲げ、立場や世代を越えた協働で地域課題の解決を推進することができるまちを実現します。

■代表的な数値目標

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
将来、益田市に住みたいと思う高校生の割合	①22.7%(令和7年度) (市内出身者 26.5%) (市外出身者 6.9%)	①25.0%
①ぜひ住みたい・できれば住みたい	②14.1%(令和7年度)	②15.0%
②市外に行くが、将来は戻ってきたい	(市内出身者 15.3%) (市外出身者 9.2%)	
市主催の地域活動体験イベントの参加者数と、今後も地域活動を行いたいと思ったという問いに対し、「とてもそう思う」と答えた参加者の割合	—	(参加者数) 100人 (活動したい割合) 60.0%
二十歳の集いの参加者のうち、「既に益田市内で就職している」「既に益田市内に就職が決まっている」「将来は益田市で就職したいと思っている」と答えた参加者の割合	31.5%	35.0%
地域社会のデジタル化に係る取組実装件数	1件/年	5件/累計 (令和8～12年度)
LINE公式アカウントの友だち登録者のうち、益田市版 SDGs の 17 目標の中で 1 つ以上に意識して取り組んでいる市民の割合	—	100%

■横断戦略を達成するための主要施策

主要施策名	関連する主な具体施策			
	基本 目標	基本 施策	具体 施策	頁
人材の育成・確保の推進	横断	1	①	34 頁
	※ほか、各具体施策との連携による人材育成・確保等の推進等			
デジタル技術等を活用したまちづくりの推進	横断	3	①	38 頁
	III	1	②,④	71 頁
	III	3	①	74 頁
	IV	3	①,②	88 頁
	V	3	④	97 頁
	VII	2	①	116 頁
※ほか、各具体施策における、個別のデジタルの取組等				
益田市版 SDGs による持続可能なまちづくりの推進	VII	2	⑤	117 頁
※ほか、各具体施策との連携による益田市版 SDGs の推進等				

基本戦略 1 安心して働き、暮らし続けられる環境をつくる



■基本的方向

子どもを産み育てやすい環境づくりに向けて、仕事と子育ての両立ができる就労環境の整備を推進するほか、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援体制を構築します。また、教育の面では、子どもたちが自ら学び考える「生きる力」の育成に向けた教育の推進や、地域との連携により、地域全体で子どもの成長を支える環境づくりを推進します。

暮らしやすく、住み慣れた地域で暮らし続けられるまちを実現するために、無医地区を含めた地域医療の堅持や、利便性の高い都市基盤の整備、持続可能な公共交通体系の検討や自然災害対策の推進など安全かつ生活に必要なサービス・機能を確保するとともに、健康づくり活動の推進や、持続可能な地域づくりに向けた、地域自治組織の支援体制整備などを推進し、安心して働き、暮らしつづけられる基盤を構築します。

■代表的な数値目標

項目	現状値（令和 6 年度）	目標値（令和 12 年度）
出生数	1,233 人/累計 (令和 3～7 年)	1,273 人/累計 (令和 8～12 年)
合計特殊出生率	1.76 (平成 30～令和 4 年)	1.88 (益田市独自算出)
ますだ子育て応援宣言企業登録数	56 社	70 社
市内の医療施設（病院及び診療所）の従事医師数	120 人	120 人
各地区内の公共交通について利便性の向上や利用促進などに取り組む地区数	12 地区	20 地区

■基本戦略1を達成するための主要施策

主要施策名	関連する主な具体施策			
	基本目標	基本施策	具体施策	頁
働きやすく魅力的な就業環境づくりの推進	I	1	⑤	43頁
	III	4	②	76頁
生活必需サービス・機能の維持・充実	I	3	①,③	46頁
	IV	2	①,②	86頁
	V	1	①,②	92頁
	VI	2	①,②	106頁
結婚・出産・子育ての支援と教育環境の充実	I	1	①～⑤	42頁
	II	1	①～⑥	54頁
	II	2	①～③	58頁
	II	3	①～③	60頁
健康長寿のまちづくり推進	I	2	①～④	44頁
持続可能な地域づくりと地域を担う人材育成	I	4	①,②	48頁
	VI	2	①	106頁
	VI	3	①～③	108頁

基本戦略2 地域資源・強みを活かして地域経済を活性化する



■基本的方向

産業の新たな担い手の創出に向けて、キャリア教育や就職希望者に対する企業情報などの積極的なPR等のほか、市奨学金における貸付後の返還免除制度の拡充など若者の地元定住と市内就職に向けた取組を推進します。

一次産業において、農業においては、生産・加工・販売における切れ目のない支援、林業においては、水源涵養や温室効果ガスの吸収源、グリーンツーリズムなど多面的な森林資源の活用促進、水産業においては、稚魚・稚貝の放流事業や「育てる漁業」などを推進します。

商工業においては、産学官連携による技術開発、異分野の連携や企業間連携による商品・サービスの開発等、これらの取組を通じて経営の安定化を図るほか、IT産業の集積、新規創業や事業継承の支援等を推進します。

こうしたこれらの産業について生産性の向上や経営基盤の安定化に向けて、デジタル技術の導入を推進していきます。

さらに、日本遺産をはじめ、地域の歴史や伝統文化等を活かした観光促進のほか、サイクリングやスポーツイベントの推進、高津川のブランド化と観光への活用等、地域の特色・特性を活かした交流促進を図ります。

■代表的な数値目標

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
市内事業者数	2,336 者	2,301 者
地元高校生の市内就職率	37.0%	48.0%
新規就農や企業誘致等による雇用創出数	139 人/累計 (令和3～7年度)	125 人/累計 (令和8～12年度)
新規創業者数	35 件/年	44 件/年
観光消費額 (現在、益田市観光振興計画を策定中であり、数値については変更の可能性があります)	—	68.5 億円

■基本戦略2を達成するための主要施策

主要施策名	関連する主な具体施策			
	基本 目標	基本 施策	具体 施策	頁
次代の産業の担い手育成	Ⅲ	4	①,②	76 頁
	Ⅲ	5	①,②	78 頁
農林水産業の活性化	Ⅲ	1	①～⑤	70 頁
	Ⅲ	2	①,②	72 頁
商工業などの活性化	Ⅲ	3	①～③	74 頁
戦略的な観光の推進	Ⅲ	6	①～⑥	80 頁
市の文化・特色を活かした交流の推進	Ⅱ	4	①～③	62 頁
	Ⅱ	6	②	66 頁

基本戦略3 益田に関わり、移住・定住するひとの流れを創出する

益田市版
SDGs



■基本的方向

豊かな自然環境や保幼こ小中高が連携した教育環境、やりがいのある仕事など、益田の魅力を発信することによりU・Iターンを促進するとともに、U・Iターン者への移住・定住後のきめ細やかなサポートの充実を図ります。また、関係人口の創出に向けて、市外の人々が、本市の各地域で関わりを深められるよう交流や体験の機会を充実させます。

市内定住・定着やUターンの推進に向けては、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を養うライフキャリア教育を推進し、「若者がチャレンジできる益田」のイメージ定着を図るとともに、日本遺産などの歴史・文化資源を活用したふるさと教育を実施することで、益田に愛着を持ち、益田に貢献したいと思う人を増やす取組を推進します。

就業の面においては、石見臨空ファクトリーパークを中心とした企業誘致の推進による雇用により、益田市へのひとの流れを創出します。

■代表的な数値目標

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
県外からのU・Iターン者数	195人/年	230人/年
ライフキャリア教育に参加した企業数（益田版職場体験）	140社/年	200社/年

■基本戦略3を達成するための主要施策

主要施策名	関連する主な具体施策			
	基本目標	基本施策	具体施策	頁
関係人口の創出	横断	1	②	34頁
	VI	4	①	110頁
U・Iターンの推進	VI	4	①,②	110頁
ふるさと教育・ライフキャリア教育による人材育成	II	1	③	55頁
	II	2	②	58頁
企業誘致によるひとの流れの創出	III	3	②,③	74頁
シティプロモーションの推進	VII	3	③	118頁

基本戦略4 多様な主体との連携により、課題解決を推進する

益田市版
SDGs



■ 基本的方向

市民と行政の協働体制を構築し、住み続けられる地域づくりを実現するため、分野横断による地域支援体制である「益田市協働推進ネットワーク庁内会議」を構築し、協働のまちづくりを推進するほか、市民、事業者、団体など多様な主体が協力してまちづくりに参画しやすい機会・環境を整え、地域課題の解決を推進します。

また、県内外を問わず、都市間の広域的な連携を構築し、企業や大学、研究機関等の多様な主体と連携した取組を展開し、より効果的な事業実施を推進するほか、広域観光や、萩・石見空港を中心とした他自治体との広域連携によるプロモーションを推進し、地域経済の活性化につなげていきます。

■ 代表的な数値目標

項目	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
地域づくりフォーラムの参加者のうち、今回のフォーラムを通して、地域活動に関わる人とのつながりができたという問いに対し「とても思う」と答えた参加者の割合	48.3%	60.0%

■ 基本戦略4を達成するための主要施策

主要施策名	関連する主な具体施策			
	基本目標	基本施策	具体施策	頁
多様な主体と連携したまちづくりの推進	横断	2	①,②	36頁
	II	2	①～③	58頁
	IV	2	②	86頁
	VI	1	①,②	104頁
	VI	2	①	106頁
	VI	3	①～③	108頁
	VII	2	④	117頁
広域連携によるまちづくりの推進	I	3	②	46頁
	III	6	⑥	81頁
	IV	2	③	87頁
	VI	2	③	106頁
	VII	2	④	117頁

資料編

1 基本施策の目標指標一覧

横断目標 社会変化に対応できる持続可能なまち

■基本施策1 次代を担う人材の育成・確保の推進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
1 ● 将来、益田市に住みたいと思う高校生の割合 ①ぜひ住みたい・できれば住みたい ②市外に行くが、将来は戻ってきたい	①22.7% ※ ②14.1% ※ (令和7年度)	①25.0% ②15.0%	①25.0% ②15.0%	①25.0% ②15.0%	①25.0% ②15.0%	①25.0% ②15.0%
2 ● 市主催の地域活動体験イベントの参加者数と、今後も地域活動を行いたいと思ったという問いに対し、「とてもそう思う」と答えた参加者の割合	(参加者数) — (活動したい割合) —	80人 50.0%	85人 50.0%	90人 55.0%	95人 55.0%	100人 60.0%
3 ● 二十歳の集いの参加者のうち、「既に益田市内で就職している」「既に益田市内に就職が決まっている」「将来は益田市で就職したいと思っている」と答えた参加者の割合	31.5%	32.2%	32.9%	33.6%	34.3%	35.0%

※①：市内出身者 26.5% 市外出身者 6.9% ②：市内出身者 15.3% 市外出身者 9.2%

■基本施策2 協働のまちづくりの推進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
4 ● 地域づくりフォーラムの参加者のうち、今回のフォーラムを通して、地域活動に関わる人とのつながりができたという問いに対し「とてもそう思う」と答えた参加者の割合	48.3%	50.0%	52.5%	55.0%	57.5%	60.0%

■基本施策3 次代を担う人材の育成・確保の推進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
5 ● 地域社会のデジタル化に係る取組実装件数	1件/年	1件/累計 (令和8年度)	2件/累計 (令和8~9年度)	3件/累計 (令和8~10年度)	4件/累計 (令和8~11年度)	5件/累計 (令和8~12年度)
6 ● 先端技術を活用した市内での実証実験数	3件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年

基本目標Ⅰ 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち

■基本施策1 結婚・出産・子育ての支援

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄					
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
7	婚活支援イベント回数	1回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年
8●	出生数	1,233人/累計 (令和3~7年)	244人/累計 (令和8年)	493人/累計 (令和8~9年)	747人/累計 (令和8~10年)	1,009人/累計 (令和8~11年)	1,273人/累計 (令和8~12年)
9●	合計特殊出生率	1.76 (平成30年~ 令和4年)	1.66 (益田市独自 算出)	1.71 (益田市独自 算出)	1.77 (益田市独自 算出)	1.83 (益田市独自 算出)	1.88 (益田市独自 算出)
10	産婦健康診査受診率	90.6%	94.0%	95.0%	96.0%	98.0%	100%
11●	放課後児童クラブの待機児童数	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)
12●	放課後子ども教室参加児童延べ人数・ 子育てパートナー延べ人数	(児童)15,019人 (パートナー) 3,051人	15,000人 3,000人	15,000人 3,000人	15,000人 3,000人	15,000人 3,000人	15,000人 3,000人
13	資質向上研修参加者アンケートのうち、「研修の学びを日々の保育等で大いに活かしている」と回答した割合	—	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
14	ファミリー・サポート・センター相互援助活動の依頼に対する支援実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
15●	妊娠期の適切な時期に、妊娠・出産に関する不安や心配事の確認を実施した割合	69.2%	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	100%
16	産後ケア利用の動機となった問題が改善した人の割合	—	100%	100%	100%	100%	100%
17●	デジタル技術を活用した子育てに関する情報に満足している人の割合	87.5%	85.0%	88.0%	89.0%	90.0%	90.0%
18●	5歳児健診(相談会)において、就学に向けた心配事等の確認を実施した割合	—	85.0%	90.0%	95.0%	100%	100%
19●	ますだ子育て応援宣言企業登録数	56社	59社	61社	64社	67社	70社

■基本施策2 保健予防・心身の健康づくりの推進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄					
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
20●	年に1回は健康診査を受ける人の割合 (健康づくりに関するアンケート調査)	70.9% (令和2年度)	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
21●	介護を要しない高齢者の割合	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%

■基本施策 3 保健予防・心身の健康づくりの推進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
22 特定健康診査 受診率	50.9%	55.0%	57.0%	59.0%	60.0%	60.0%
23 特定保健指導 実施率	36.1%	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	60.0%
24 市内の病院の産婦人科、総合診療科の勤務医師数	12人	11人	11人	12人	12人	12人
25 ● 休日応急診療の実施率 (日曜祝日及び年末年始)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
26 秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金貸与者の益田市内勤務医師数	8人	10人	11人	12人	13人	14人
27 ● 市内の医療施設(病院及び診療所)の従事医師数	120人	120人	120人	120人	120人	120人

■基本施策 4 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
28 要介護認定者におけるサービスの利用率	88.7%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
29 幸福感の高い高齢者の割合	43.9% (令和4年度)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
30 生活困窮者自立支援プラン作成者のうち、自立に向けての改善が見られた者の割合	91.4%	92.0%	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%
31 中等度難聴の高齢者が補聴器使用により社会参加が維持・増加した人の割合	65.4%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%

■基本施策 5 人権の尊重と男女共同参画の推進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
32 審議会等への女性の参画率	32.1%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
33 女性が委員として参加している審議会等の比率	92.3%	100%	100%	100%	100%	100%

基本目標Ⅱ ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち

■基本施策1 次代を担う人を育てる教育環境の充実

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
34 益田市児童生徒意識調査「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えに気づいたりすることができている」における肯定的回答割合	85.8%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%
35 益田市児童生徒意識調査 A「自ら進んでチャレンジ出来た」 B「他校の友だちと一緒に活動して刺激になった」における肯定的回答割合	A：－ B：－	76.0% 76.0%	76.0% 76.0%	76.0% 76.0%	76.0% 76.0%	76.0% 76.0%
36 パワーアップ教室参加者アンケート (小中学生)：「難しい問題にもチャレンジしたい気持ちが前よりも強くなった」 (大学生等)：「益田市への興味関心が高まった」における肯定的回答割合	(小学生)87.0% (中学生)86.0% (大学生)98.4%	90.0% 90.0% 98.4%	90.0% 90.0% 98.4%	90.0% 90.0% 98.4%	90.0% 90.0% 98.4%	90.0% 90.0% 98.4%
37 参加者アンケートによる肯定的評価 A「自ら進んで学習する意識が高まった」 B「参加者の設定した目標に対する達成度」 における肯定的回答割合	A：81.6% B：48.3%	81.6% 80.0%	81.6% 80.0%	81.6% 80.0%	81.6% 80.0%	81.6% 80.0%
38 ● 全国学力・学習状況調査における学校 質問紙のうち、「学習者端末を授業でどの程度活用したか」における「毎日」、「ほぼ毎日」の回答割合	(小学生)80.0% (中学生)44.4%	85.0% 68.1%	85.0% 68.1%	85.0% 68.1%	85.0% 68.1%	85.0% 68.1%
39 全国学力・学習状況調査における児童 生徒質問紙のうち、「学校が楽しい」に おける肯定的回答割合	79.0%	84.0%	84.0%	84.0%	84.0%	84.0%
40 幼小連絡協議会研修会参加者アンケート 「幼児・児童個々の発達の特徴に応じた 環境構成とかかわりができた」に おける肯定的回答割合	88.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
41 益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思 う」と回答した小学生・中学生の割合	83.0%	70.0%	74.0%	78.0%	82.0%	85.0%
42 市内小中学校のトイレにおける洋便器 化率	56.4%	60.1%	60.1%	63.9%	67.3%	69.1%
43 市内児童・生徒の利用頻度が高い特別 教室へのエアコン追加設置に向けた設 置校数と設置箇所数	24校 143箇所	4校5箇所 /累計	8校9箇所 /累計	8校9箇所 /累計	8校9箇所 /累計	8校9箇所 /累計

■基本施策2 地域で子どもの成長を支える環境づくりの推進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
44 ● 学校運営協議会を設置した小学校数	6校	7校	9校	11校	13校	15校
45 ● 中学校・高校の対話プラス参加生徒の うち「将来に対して明るい希望を持っ ている」と答えた割合	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
46 ● ライフキャリア教育に参加した企業数 (益田版職場体験)	140社/年	145社/年	150社/年	155社/年	160社/年	165社/年

■基本施策3 世代を越えた学習機会の創出

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
47 ● 公民館活動の参加者数	128,419人/年	130,000人/年	130,000人/年	130,000人/年	130,000人/年	130,000人/年
48 ● 公民館活動の参加者数(うち、高校生以下の数)	19,034人/年	20,000人/年	20,000人/年	20,000人/年	20,000人/年	20,000人/年
49 ● 公民館事業に対する公民館運営委員からの評価	—	72点	74点	76点	78点	80点
50 市立図書館年間利用者数	107,834人/年	125,000人/年	130,000人/年	135,000人/年	140,000人/年	145,000人/年

■基本施策4 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
51 ● 歴史文化を活かした協働の取組件数	19件/年	22件/年	24件/年	26件/年	28件/年	30件/年
52 文化財が保存・継承され、活用もされていると思う市民の割合	45.5%	46.0%	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%
53 鳥根県立石見美術館年間入館者数	54,488人/年	56,200人/年	56,200人/年	56,200人/年	56,200人/年	56,200人/年

■基本施策5 食と農への理解の促進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
54 栄養教諭等による食の指導、地元生産者による食材の提供過程を直接児童生徒に伝える機会及び民間活力による食育推進活動の実施回数	196回/年	200回/年	200回/年	200回/年	200回/年	200回/年
55 生産者と消費者の交流促進のための場づくりを実施する回数	—	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年

■基本施策6 生涯スポーツ社会の実現

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
56 スポーツ施設年間利用者数 (益田運動公園、ひだまりパーク、匹見中央公園)	201,974人/年	223,000人/年	223,000人/年	223,000人/年	223,000人/年	223,000人/年
57 スポーツ協会主催事業数	4回/年	5回/年	5回/年	5回/年	5回/年	5回/年

基本目標Ⅲ 産業・観光振興による活力のあるまち

■基本施策1 次代を担う人を育てる教育環境の充実

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
58 担い手への農地集積率	41.4%	37.0%	39.0%	41.0%	43.0%	45.0%
59 ● 新規就農者数	10人/年※	20人/年※	20人/年※	20人/年※	20人/年※	20人/年※
60 鳥獣年間捕獲頭数	1,454頭/年	1,413頭/年	1,413頭/年	1,413頭/年	1,413頭/年	1,413頭/年
61 アユ流下仔魚数	27億匹/年	30億匹/年	32億匹/年	34億匹/年	36億匹/年	38億匹/年
62 ● 益田市地図情報システムアクセス数	—	1,000件/年	1,000件/年	1,000件/年	1,000件/年	1,000件/年
63 事業者間連携による地域産材を活用した木質化施設数	1ヶ所/年	1ヶ所/年	1ヶ所/年	1ヶ所/年	1ヶ所/年	1ヶ所/年

※令和6年度：自営2人 雇用8人 ※令和8年度：自営5人 雇用15人 ※令和9年度：自営5人 雇用15人 ※令和10年度：自営5人 雇用15人
令和11年度：自営5人 雇用15人 令和12年度：自営5人 雇用15人

■基本施策2 地域産品を活かした産業の支援

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
64 ● 主要農産品の販売額 (トマト、メロン、ぶどう、西条柿等)	1,085,124,430円/年	1,100,000,000円/年	1,100,000,000円/年	1,100,000,000円/年	1,100,000,000円/年	1,100,000,000円/年

■基本施策3 産業基盤の強化・高付加価値化の支援

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
65 ● 島根県立地計画認定企業数	7社/累計 (令和3～7年度)	1社/累計 (令和8年度)	2社/累計 (令和8～9年度)	3社/累計 (令和8～10年度)	4社/累計 (令和8～11年度)	5社/累計 (令和8～12年度)
66 ● 市内事業者数	2,336者	2,321者	2,316者	2,311者	2,306者	2,301者
67 ● 拠点可能性を調査するIT関係企業数	—	1件/年	1件/年	1件/年	1件/年	1件/年

■基本施策4 人材確保と魅力ある就業環境整備に向けた支援

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
68 ● 地元高校生の市内就職率	37.0%	39.0% (57人)	41.0% (60人)	43.0% (63人)	46.0% (66人)	48.0% (69人)
69 ● 新規就農や企業誘致等による雇用創出数	139人/累計 (令和3~7年度)	25人/累計※ (令和8年度)	50人/累計※ (令和8~9年度)	75人/累計※ (令和8~10年度)	100人/累計※ (令和8~11年度)	125人/累計※ (令和8~12年度)

※令和8年度：農業15人 産業10人 ※令和9年度：農業30人 産業20人 ※令和10年度：農業45人 産業30人 ※令和11年度：農業60人 産業40人
令和12年度：農業75人 産業50人

■基本施策5 新事業の創出・起業支援

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
70 ● 新規創業者数	35件/年	44件/年	44件/年	44件/年	44件/年	44件/年
71 ● 市補助金活用等支援事業者件数 (商品開発・販路開拓など)	5件/年	7件/年	7件/年	7件/年	7件/年	7件/年
72 自伐林家の木質バイオマス素材搬入量	501t/年	550t/年	550t/年	550t/年	550t/年	550t/年

■基本施策6 戦略的な観光の推進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
73 ● 観光消費額	—	41.7億円※1	48.4億円※1	55.1億円※1	61.8億円※1	68.5億円※1
74 ● 市内の歴史文化施設(萬福寺、医光寺、 歴史文化交流館、雪舟の郷記念館)の拝 観・来場者数	17,977人/年※2	19,500人/年	20,900人/年	22,300人/年	23,900人/年	25,500人/年
75 近県他市での自転車関連イベントへの 出展回数	0回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年
76 魅力あるサイクリングイベント実施回 数(ファンライド、スポーツ自転車体験 教室)	10回/年	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年

※1 現在、益田市観光振興計画を策定中であり、数値については変更の可能性があります

※2 速報値。記念館は休館

基本目標Ⅳ ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち

■基本施策 1 市内外のアクセスを確保する道路網整備

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
77 市道角井横田線道路改良（整備延長:1,500m）の用地取得率	—	0%	0%	5.0%	50.0%	75.0%

■基本施策 2 持続可能な公共交通体系の整備

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
78 ● 各地区内の公共交通について利便性の向上や利用促進などに取り組む地区数	12地区	13地区	15地区	17地区	19地区	20地区
79 乗合タクシー利用者の満足度	—	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
80 過疎バス利用者の満足度	—	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
81 ● 秋・石見空港東京線利用者数（無償搭乗者を含む）	135,694人/年	150,000人/年	151,000人/年	152,000人/年	152,000人/年	152,000人/年

■基本施策 3 高速情報通信基盤の整備

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
82 地域情報通信基盤に係る停波事故等の発生件数	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年

基本目標Ⅴ 安全で快適な環境で暮らせるまち

■基本施策1 魅力的で利便性が高い市街地形成の推進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
83 益田川左岸南部地区土地区画整理事業進捗率	11.3%	49.5%	66.2%	80.6%	86.0%	89.2%
84 地籍調査進捗率	15.26%	15.75%	16.49%	17.22%	17.95%	18.69%

■基本施策2 暮らしやすい住環境の創出

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
85 公営住宅の住戸内手すり設置	77.1%	78.8%	79.7%	80.4%	81.3%	82.2%
86 老朽危険空家等除却支援事業補助金を活用した老朽危険空家等の除却件数	44件/累計 (令和元～7年度) ※令和7年10月末時点	15件/累計 (令和8年度)	30件/累計 (令和8～9年度)	45件/累計 (令和8～10年度)	60件/累計 (令和8～11年度)	75件/累計 (令和8～12年度)

■基本施策3 人・環境にやさしい生活環境の形成

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
87 燃やせるごみ排出量	12,332t	13,197t	13,012t	12,748t	12,489t	12,235t
88 埋め立てるごみ排出量	779t	793t	791t	785t	779t	773t
89 手術が行われた猫の数	—	30匹	30匹	30匹	30匹	30匹
90 汚水処理人口普及率	52.9%	54.5%	54.8%	55.5%	56.3%	57.0%
91 水道管路の耐震化率	15.3%	16.2%	16.6%	17.0%	18.0%	18.9%

■基本施策4 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりの推進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
92 事務事業に係る電力使用における再生可能エネルギーの利用率	70.0%	70.0%	80.0%	90.0%	95.0%	100%
93 公共施設における太陽光発電設備の導入量	—	130kW	130kW	160kW	180kW	220kW (令和8～11年度)

■ 基本施策 5 豊かな自然環境の保全

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和 6 年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
94 森林経営計画 面積	5,688ha	7,000ha	7,000ha	7,000ha	7,000ha	7,000ha

基本目標VI 人と人がつながり、支え合うまち

■ 基本施策 1 地域の安全対策の強化

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和 6 年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
95 ● 青色防犯パトロール隊の結成数	10 団体	12 団体	12 団体	12 団体	12 団体	12 団体

■ 基本施策 2 自助・共助・公助が有機的につながった消防・防災体制の強化

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和 6 年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
96 ● 自主防災組織の組織率	43.9%	46.0%	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%

■ 基本施策 3 「縮充」による地域づくりの実現

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和 6 年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
97 ● 地域づくりフォーラムの参加者数と地域活動へのモチベーションが高まったという問いに対し「とてもそう思う」と答えた参加者の割合	(参加者数) 142 人 (高まった割合) 55.0%	150 人 57.0%	150 人 59.0%	150 人 61.0%	150 人 63.0%	150 人 65.0%
98 ● 地域自治組織と公民館が連携し、関係人口も巻き込みながら地域づくりを推進している地区数	—	6 地区	7 地区	8 地区	10 地区	12 地区

■ 基本施策 4 関係人口の関わりをの深化と移住・定住の促進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和 6 年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
99 市外で開催される移住相談会や移住フェアなどでの相談者数	75 人	110 人	120 人	130 人	140 人	150 人
100 ● 市主催の県外者向け関係人口・移住検討者向け市内イベントへの参加もしくは市内に設置された相談窓口を訪れた市外在住者数	—	320 人	340 人	360 人	380 人	400 人
101 ● 市主催の県外者向け関係人口・移住検討者向け市内イベント参加者の満足度	—	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
102 空き家バンクマッチング（成約）件数	14 件/年	20 件/年	20 件/年	20 件/年	20 件/年	20 件/年
103 ● 県外からのU・Iターン者数	195 人/年	200 人/年	205 人/年	210 人/年	220 人/年	230 人/年

基本目標Ⅶ 健全で開かれた行財政運営が行われるまち

■基本施策 1 分かりやすく開かれた行政の推進

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
104 LINE 公式アカウントの友だち登録者のうち、市政に関する情報提供・情報公開に対して、満足度の割合「満足している」「どちらかと言えば満足している」と回答した市民の割合	—	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%

■基本施策 2 効率的かつ効果的で健全な行財政運営

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
105 実質公債費比率（3か年平均）	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%
106 将来負担比率	63.3%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
107 ふるさと納税額	1.8億円	2.0億円	2.0億円	2.0億円	3.0億円	3.0億円
108 市が所有する公共施設の総延床面積の削減率	△2.47%	△4.66%	△5.42%	△6.18%	△6.94%	△7.70%
109 ● LINE 公式アカウントの友だち登録者のうち、益田市版 SDGs の 17 目標の中で 1 つ以上に意識して取り組んでいる市民の割合	—	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	100%

■基本施策 3 広報・広聴機能の充実

指標名 (●：総合戦略の数値目標・KPI としても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
110 ● LINE 公式アカウントの友だち登録者数	4,575 人	13,000 人	14,040 人	14,960 人	15,760 人	16,440 人
111 市民と市長の意見交換会参加延べ人数と満足度	(参加延べ人数) 114 人 (満足度) —	150 人 70.0%	180 人 73.0%	215 人 78.0%	245 人 80.0%	245 人 80.0%
112 ● 市公式 Instagram 年間投稿件数	—	120 件	132 件	132 件	144 件	144 件

その他資料編を今後整理。

○関連条例

○審議会概要

○用語集 などを整理。

